

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可(平成26年度の次世代ネットワークに係る接続料の改定)について

(諮問第 3 0 6 4 号)

<目 次>

1	報告書	1
2	答申書(案)	1 3
3	申請概要	1 5
4	審査結果	3 5

別添

- 接続約款変更認可申請書(写)(東日本)
- 接続約款変更認可申請書(写)(西日本)

平成26年3月26日

情報通信行政・郵政行政審議会電気通信事業部会
部会長 東海 幹夫 殿

接 続 委 員 会

主 査 相 田 仁

報 告 書

平成26年1月29日付け諮問第3064号をもって諮問された事案について、調査の結果、下記のとおり報告します。

記

- 1 復興特別法人税の課税期間を一年前倒して終了することを内容とする「所得税法等の一部を改正する法律案」が成立したことを踏まえて接続料が再算定された場合には、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備との接続に関する接続約款の変更を認可することが適当と認められる（当委員会の考え方は別添1のとおり）。
- 2 なお、提出された意見及びそれに対する当委員会の考え方は、別添2のとおりである。

接続料原価

第一種指定設備管理運営費

他人資本費用

自己資本費用

利益対応税

調整額

- ・事業税
- ・地方特別法人税
- ・法人税
- ・道府県民税
- ・市町村民税
- ・復興特別法人税(2.55%→0%*)

H26年度
以降

※ 平成26年3月20日「所得税法等の一部を改正する法律案」の成立により一年前倒して終了

本件申請においては、復興特別法人税が平成26年度にも適用されることを前提に接続料が算定されているが、平成26年3月20日、「所得税法等の一部を改正する法律案」が成立し、復興特別法人税の課税期間を一年前倒して終了することが確定したため、平成26年度の接続料については、これを前提として再算定することが適当である。

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備
に関する接続約款の変更案に対する意見及びその考え方
(平成26年度の次世代ネットワークに係る接続料の改定)

意見	再意見	考え方																
<p>意見1 IGS接続機能に係る接続料原価のうち、ひかり電話網に係る原価が多くを占めている理由や、NGN分の時間比例コスト(SIPサーバ以外の設備コスト)が増加している理由を明確にすべき。</p>	<p>再意見1</p>	<p>考え方1</p>																
<p>○ 平成23年7月27日の第2回電話網移行円滑化委員会参考資料によると、既存ひかり電話網からNGNへのマイグレーションは、平成25年度に完了見込み^{※1}とのことでしたが、平成26年度のIGS接続機能に係る接続料原価のうち、ひかり電話網の割合は、東日本電信電話株式会社(以下「NTT東日本」といいます。)殿で35%、西日本電信電話株式会社(以下「NTT西日本」といいます。*)殿で48%といまだに多くを占めています^{※2}。このように、IGS接続機能に係る接続料原価のうち、ひかり電話網に係る原価が多くを占めている理由について東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社(以下併せて「NTT東西」といいます。)殿より示して頂くべきと考えます。その際、ひかり電話網に係る接続料原価の今後の見込みやひかり電話施設の内訳(NGN収容・ひかり電話網収容)の推移等についても併せて提示頂き、接続料算定の透明性及び検証性を向上すべきと考えます。</p>	<p>○ 既存ひかり電話網には、一部のカスタマイズ等が必要な法人ユーザーが引き続き収容されるため、平成26年度以降も使用し続ける設備が残ります。また、それ以外の既存ひかり電話網の設備は既存ひかり電話網からNGNへのマイグレーションに伴い、使用しなくなりますが、当該設備の除却については装置毎のユーザー移行が完了したことを確認しつつ実施することから、平成26年度においても当該設備の除却費が発生します。</p> <p>こうした理由から、平成26年度においても、既存ひかり電話網にもコストが発生することになっております。</p> <p>なお、費用の内訳は以下のとおりですが、既存ひかり電話網に引き続き収容されるユーザーは、一部のカスタマイズ等が必要な法人ユーザーに限られ、経営情報に当たたるため、非開示とさせていただきます。</p>	<p>○ IGS接続機能に係る接続料原価のうち、既存ひかり電話網に係る原価が多くを占めている理由については、NTT東西から提出された再意見にあるとおり、一部法人ユーザーが既存ひかり電話網を引き続き使用していること、及び使用しなくなった既存ひかり電話網設備の除却費が発生していることが挙げられる。</p> <p>また、IGS接続機能に係る接続料原価のうち、NGN分の時間比例コストが増加している理由については、NTT東西から提出された再意見にあるとおり、IP網へのマイグレーションに伴い、IGS接続機能に係るNGN分と既存ひかり電話網分を合わせた総時間比例コストは低廉化しているものの、ひかり電話ユーザーの移行先であるNGNでは設備の増強が行われていることが挙げられる。</p>																
<p>また、IGS接続機能に係る接続料原価のうち、NGN分については、回数比例コスト(SIPサーバコスト)が前年度と比較して減少している一方、時間比例コスト(SIPサーバ以外の設備のコスト)が前年度と比較して増加しています^{※3}。そもそも、主にIGS接続機能において使用されているSIPサーバのコストと、主にNGNに係る他の機能・サービスと共用され</p>	<p>《参考》IGS接続機能の原価の推移 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1228 824 1404 1429"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24年度 接続料</th> <th>H25年度 接続料</th> <th>H26年度 接続料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>26,364</td> <td>23,847</td> <td>19,989</td> </tr> <tr> <td>NGN</td> <td>14,340</td> <td>13,989</td> <td>13,015</td> </tr> <tr> <td>音声利用IP網設備</td> <td>12,024</td> <td>9,858</td> <td>6,974</td> </tr> </tbody> </table>		H24年度 接続料	H25年度 接続料	H26年度 接続料	合計	26,364	23,847	19,989	NGN	14,340	13,989	13,015	音声利用IP網設備	12,024	9,858	6,974	<p>○ マイグレーションが進展している状況においても接続料算定の透明性を確保すべきとの意見については、NTT東西から提出された再意見にあるとおり、接続料算定に係る設備区分別の費用・資産、費用別内訳等について、算定根拠が開示されていることから、透明性は確保されていると認められる。</p> <p>他方、接続事業者の接続料についても透明性を確保し、適正性を検証できるようにすべきとの</p>
	H24年度 接続料	H25年度 接続料	H26年度 接続料															
合計	26,364	23,847	19,989															
NGN	14,340	13,989	13,015															
音声利用IP網設備	12,024	9,858	6,974															

ているSIPサーバ以外の設備のコストでは、後者のコストの方が、マイグレーションを進める中でより低廉化が進むものと想定されます。しかしながら、平成26年度のIGS接続機能に係る接続料においては、上述したコストの変動が発生しているため、その理由について明確にし、マイグレーションが進んでいる状況においても接続料算定の透明性を確保すべきと考えます。

※1 情報通信審議会 電気通信事業政策部会 電話網移行円滑化委員会(第2回)配布資料2-4 参考資料 P.17 「地域 IP 網から NGN 網へのマイグレーション」より
http://www.soumu.go.jp/main_content/000123465.pdf

※2 平成26年度 IGS 接続機能に係る接続料原価(括弧内は IGS 接続機能接続料原価に占める割合)

	NGN	ひかり電話網	合計
NTT 東日本	13,015(65%)	6,974(35%)	19,989
NTT 西日本	10,095(52%)	9,283(48%)	19,378

(単位:百万円)

※3 IGS 接続機能に係る NGN 分回数比例コスト及び時間比例コストの推移(括弧内は前年度比)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回数比例コスト	6,665	8,682(+30%)	9,964(+15%)	8,834(▲11%)
時間比例コスト	7,055	5,658(▲20%)	4,025(▲29%)	4,181(+4%)
回数比例コスト	4,296	6,394(+49%)	6,917(+8%)	5,578(▲19%)
時間比例コスト	6,745	6,242(▲7%)	4,399(▲30%)	4,517(+3%)

(単位:百万円)

(ソフトバンク BB、ソフトバンクテレコム、ソフトバンクモバイル)

IGS接続機能に係るNGN分の時間比例コストが前年度と比較して増加したのは、既存ひかり電話網からNGNへのマイグレーションを実施した影響によるものであり、IGS接続機能に係るNGN分と既存ひかり電話網分を合わせた総時間比例コスト、及び時間比例単価としては低廉化しております。

《参考》IGS接続機能に係るNGNと既存ひかり電話網の総時間比例コスト・単価の推移

	H24年度 接続料	H25年度 接続料	H26年度 接続料
時間比例コスト(百万円)	14,898	11,850	10,056
1秒あたり単価(円/秒)	0.014970	0.011947	0.009886

NGNの接続料の料金算定については、「次世代ネットワークの接続料算定等に関する研究会」における審議を踏まえ整理された算定方法に則っており、当社は算定に係る設備区別の費用・資産、費用別内訳等について算定根拠を開示していることから、現在でも透明性は十分に確保されていると考えます。

一方、意見を提出された事業者の接続料については、総じて当社のIGS接続機能の接続料と比較して高止まりしております。

「事業者間協議の円滑化に関するガイドライン」(平成24年7月27日)に示されているとおり、事業者間協議に当たっては、算定根拠に係る情報開示の程度について、両当事者の間で合理的な理由無く差が生じないようにすべきところではあります。意見を提出された事業者においては、当社が算定根拠の開示を再三求めているにもかかわらず、一切情報を開示しただけでない状況であることから、自らが設定する接続料の透明性の向上

再意見については、一般論として、接続料算定の適正性・透明性は、指定設備設置事業者であることがかきかわらず確保されるべきものであることから、接続料算定に係る協議においては、経営上の秘密にも配慮しつつ、双方において必要な情報提供を行うことが望ましい。

に取り組んでいただきたいと考えます。

なお、それでも情報開示をいただけない場合は、総務省において、こうした事業者の接続料について透明性を確保し、適正性を検証できるよう、算定根拠に係る情報開示の程度を更に高めるための必要な措置を講じていただきたいと考えます。

(NTT東日本)

○ 既存ひかり電話網には、一部のカスタマイズ等が必要な法人ユーザが引き続き収容されるため、平成26年度以降も使用し続ける設備が残ります。また、それ以外の既存ひかり電話網の設備は既存ひかり電話網からNGNへのマイグレーションに伴い、使用しなくなりませんが、当該設備の除却については装置毎のユーザ移行が完了したことを確認しつつ実施することから、平成26年度においても当該設備の除却費が発生します。

こうした理由から、平成26年度においても、既存ひかり電話網にもコストが発生することになっております。

なお、費用の内訳は以下のとおりですが、既存ひかり電話網に引き続き収容されるユーザは、一部のカスタマイズ等が必要な法人ユーザに限られ、経営情報に当たらないため、非開示とさせていただきます。

《参考》IGS接続機能の原価の推移 (単位:百万円)

	H24年度 接続料	H25年度 接続料	H26年度 接続料
合計	26,760	23,692	19,378
NGN	12,636	11,316	10,095
音声利用IP網設備	14,124	12,376	9,283

IGS接続機能に係るNGN分の時間比例コストが前年度と比較して増加したのは、既存ひかり電話網からNGNへのマイグレーションを実施した影響によるものであり、IGS接続機能に係るNGN分と既存ひかり電話網分を合わせた総時間比例コスト、及び時間比例単価としては低廉化しております。

《参考》IGS接続機能に係るNGNと既存ひかり電話網の総時間比例コスト・単金の推移

	H24年度 接続料	H25年度 接続料	H26年度 接続料
時間比例コスト(百万円)	18,592	14,944	12,424
1秒あたり単金(円/秒)	0.021174	0.017240	0.014214

NGNの接続料の料金算定については、「次世代ネットワークの接続料算定等に関する研究会」における審議を踏まえ整理された算定方法に則っており、当社は算定に係る設備区別の費用・資産、費用別内訳等について算定根拠を開示していることから、現在でも透明性は十分に確保されていると考えます。

一方、意見を提出された事業者の接続料については、総じて当社のIGS接続機能の接続料と比較して高止まりしております。

「事業者間協議の円滑化に関するガイドライン」(平成24年7月27日)に示されているとおり、事業者間協議に当たっては、算定根拠に係る情報開示の程度について、両当事者の間で合理的な理由無く差が生じないようにすべきところではあります。意見が提出された事業者においては、当社が算定根拠の開示を再三求めているにもかかわらず、一切情報を開示いただけない状況であることから、自らが設定する接続料の透明性の向上

<p>意見2 NGNIはボトルネック設備と一体で構築される第一種指定電気通信設備であるため、本来は他事業者による利用を当初から想定し、追加的な網改造費を要せずに接続可能なものとして構築されるべきであり、NTT東西と他事業者の同等な利用環境が担保されることが必要。</p> <p>○ NGNIイーサネット接続機能については、他事業者との接続を想定しない前提で設計されていることにより、他の事業者が新たに接続を行うにあたって、これまでと同様に、多額の網改造費等の負担を要する状況にあります。 (中略) NGNIはボトルネック設備と一体で構築されている第一種指定電気通信設備であり、本来は他の事業者が利用することを当初から想定し、追加的な網改造費を必要とせずに他の事業者が接続可能な網として構築されるべきであり、NTT東・西と他の事業者の同等な利用環境が担保されることが必要です。 (KDDI)</p>	<p>に取り組んでいただきたいと考えます。 なお、それでも情報開示をいただけない場合は、総務省において、こうした事業者の接続料について透明性を確保し、適正性を検証できるよう、算定根拠に係る情報開示の程度を更に高めるための必要な措置を講じていただきたいと考えます。 (NTT西日本)</p> <p>再意見2</p>	<p>考え方2</p>
	<p>○ 当社は、イーサネットサービスとの相互接続について、NGNIのサービス開始以前に、インタフェース条件や接続条件を事前に公表する等、当社と他事業者との接続の同等性確保に努めてきたところですが、 ご意見にあるような、当社において、他事業者からどのような機能をどのようなインタフェースで接続したいのか具体的な要望もない中で、他事業者が利用する機能を想定することは困難です。仮に、具体的な要望もない中で、当社が他事業者の要望を想定し開発を行った場合には、実際には利用されることのない機能まで開発を行うことになりかねず、いたずらに開発コストが嵩むことで非効率なネットワークとなり、結果として低廉なサービスの提供に支障を来すこととなります。従って、個別の事業者要望に基づき、個別機能を具備するために要した費用については、当該機能を必要とされる事業者に負担していただくかざるを得ない</p>	<p>○ 平成22年3月29日付け当審議会答申で示したとおり、NGNIが当初実装していない接続機能を追加するためにネットワーク改修等が必要な場合において、当該機能が基本的な接続機能に該当する場合には、その費用を接続料原価に算入することが適当であり、接続事業者が個別に用いる機能に該当する場合には、接続事業者の個別負担となる網改造料として費用回収することが適当である。 NGNIイーサネット接続料に関しては、平成23年3月29日付け当審議会答申において、PVCタイプを実現するために必要なシステム改修に係る費用は「PVCタイプを利用する接続事業者において網使用料(加算料等)として負担する」との整理が行われている。</p>

	<p>ものと考えます。</p> <p>なお、以前にも同様のご意見をいただいておりますが、審議会の答申（平成23年3月29日）においても、PVCタイプを実現するために必要なシステム改修に係る費用をご負担いただくことは一定の合理性があるものとして認められているところ（NTT東西）</p> <p>○ KDDI 株式会社殿の意見に賛同します。英国をはじめとした欧州各国では、規模の大小に係らず、ドミナント事業者を含む全ての事業者が同等の条件で同等のサービスを提供できるレプリカビリティの原則が確保されており、事業者間で公平な競争が行われています。日本においても同様に公平な競争が行われるよう、本年2月に情報通信審議会に設置された「2020-ICT 基盤政策特別部会」において、ドミナント事業者と接続事業者間の同等性確保について検討頂きたいと考えます。（ソフトバンク BB、ソフトバンクテレコム、ソフトバンクモバイル）</p>	
<p>意見3 NGNイーサネット接続機能について、競争事業者とNTT 東・西利用部門との間や、NTT コミュニケーションズ等の NTT グループ会社が卸役務として利用する場合とで、コスト負担の公平性が十分に担保されているか検証すべき。</p> <p>○ また、NTTコミュニケーションズは、NTT東・西からNGNのイーサネットサービスの卸を受けて自社のイーサネットサービスを提供していますが、卸サービスの料金については相対で設定されており、その水準は明らかに行われているわけではありません。当該機能を利用する際、競争事業者とNTT東・西利用部門との間や、NTTコミュニケーションズ等のNTTグループ会社が卸役務として利用する場合と</p>	<p>再意見3</p> <p>○ イーサネットサービスは、他事業者も自らのネットワークを構築して独自のサービスを展開する等、熾烈な競争状況にあり、当社もそのような状況の中で相対契約による競争を行っているため、当社の料金水準はまさに経営情報そのものであることから、明らかにすることはできません。こうした中で、NTTコミュニケーションズとも相対</p>	<p>考え方3</p> <p>○ NTT東西が、特定の電気通信事業者に対して他の電気通信事業者と比べて有利な条件で卸電気通信役務を提供する場合には、電気通信事業法及び「電気通信事業分野における競争の促進に関する指針」（平成24年4月改定）に照らして、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第30条第3項第2号に抵触するおそれがある。これに対し、NTT東西は、再意見にあるとおり、他事業</p>

<p>で、コスト負担の公平性が十分に担保されているかが重要です。 (KDDI)</p>	<p>契約によりユーザーサービスを提供しているところですが、他の事業者からもユーザーズとしてサービスを提供して欲しいとの要望があれば、提供規模や期間等に応じて、同等の取引条件によりサービス提供させていただきます。 (NTT東西)</p>	<p>者から卸役務としてインターネットサービスの提供要望があれば、提供規模や期間等に応じて、同等の取引条件によりサービスを提供するとおり、総務省においては、状況を注視することが適当である。</p>
---	--	--

平成26年3月31日

総務大臣
新藤義孝殿

情報通信行政・郵政行政審議会
会長 多賀谷一照

答申書(案)

平成26年1月29日付け諮問第3064号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。

記

- 1 復興特別法人税の課税期間を一年前倒しして終了することを内容とする「所得税法等の一部を改正する法律案」が成立したことを踏まえて接続料が再算定された場合には、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備との接続に関する接続約款の変更を認可することが適当と認められる（当審議会の考え方は別添1のとおり）。
- 2 なお、提出された意見及びそれに対する当審議会の考え方は、別添2のとおりである。

I 申請概要

1. 申請者

東日本電信電話株式会社(以下「NTT東日本」という。)

代表取締役社長 山村 雅之

西日本電信電話株式会社(以下「NTT西日本」という。)

代表取締役社長 村尾 和俊

(以下「NTT東日本」及び「NTT西日本」を「NTT東西」という。)

2. 申請年月日

平成26年1月21日(火)

3. 実施予定期日

平成26年4月1日(火)から実施。

4. 概要

NTT東西のNGN(Next Generation Network)は、平成20年3月末から商用サービスが開始されているところ、同年3月の情報通信審議会答申「次世代ネットワークに係る接続ルールの在り方について」等を踏まえ、以下の4機能に係る平成26年度接続料を設定するため、接続約款の変更を行うものである。

A 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

…他事業者が自らアクセス回線を調達し又はNTT東西からアクセス回線を借りた上で、当該回線をNGNの収容ルータに接続してNGNを利用する形態

B 関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

…電話サービス提供事業者が、自網をNTT東西の関門交換機(IGS:Interconnection Gateway Switch)に接続してNGN又はひかり電話網の電話利用者への着信のために利用する形態

C 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

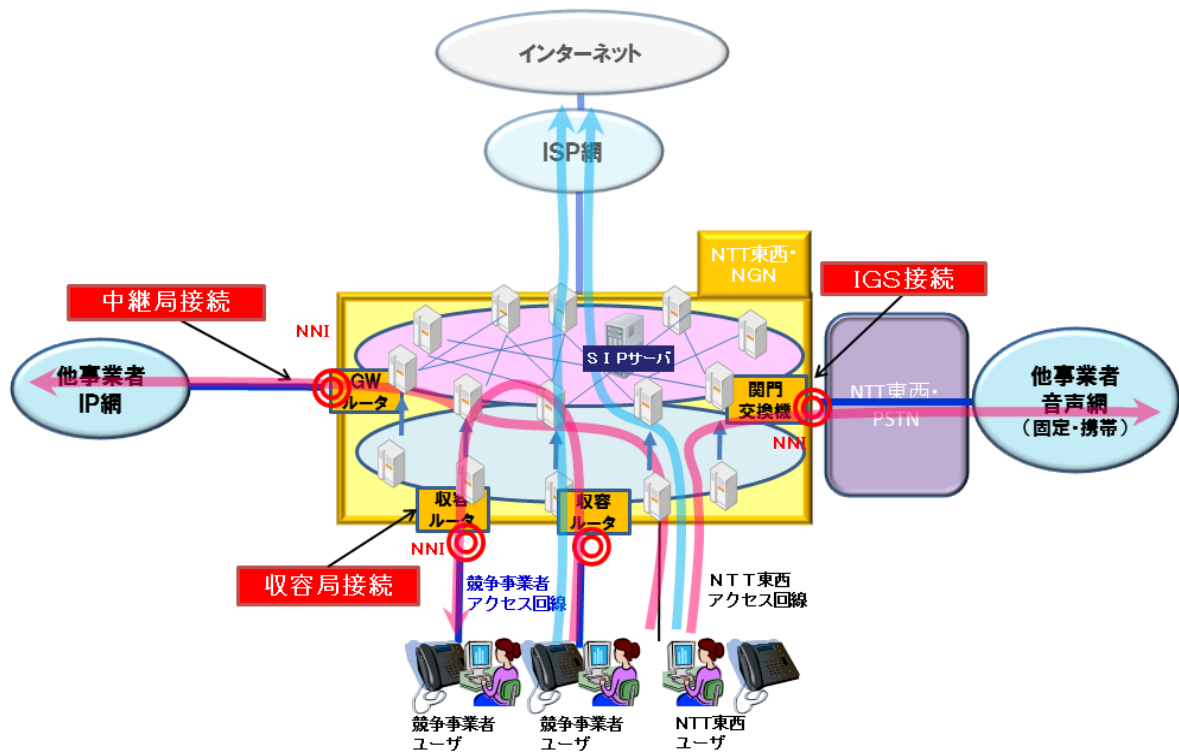
…他事業者が自らのIP網をNGNのGWルータ(ゲートウェイルータ)に接続してNGNを利用する形態

D イーサネットフレーム伝送機能(イーサネット接続機能)

…他事業者が自らのネットワークをNGNイーサネットワークのGWスイッチ(ゲートウェイスイッチ)に接続してNGNの機能(PVCタイプ)を利用する形態

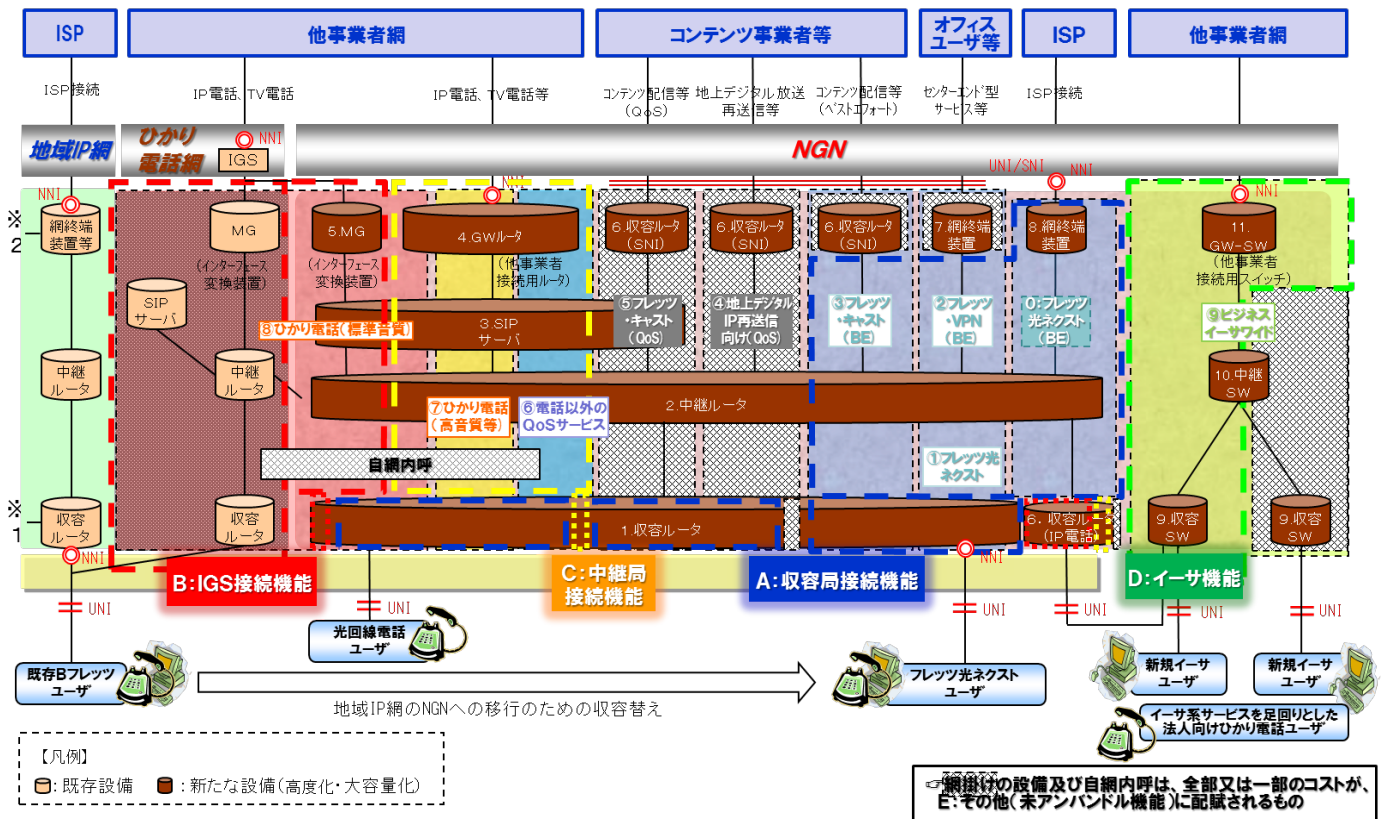
※ PVC(パーマネント・バーチャル・サーキット):1対1でのみ接続するサービス

【参考1:NGNの機能概要】



※この他にイーサネット接続も存在。

【参考2:NGNの機能と設備の関係】



※1 地域IP網のNGNへの移行に伴い順次撤去

※2 地域IP網からNGNへの移行後は、移行したユーザのトラフィックに係る網終端装置等については、NGNの設備として引き続き使用。

II 主な変更内容

収容局接続機能、IGS 接続機能及び中継局接続機能に係る接続料の改定

1. 総論

(1) 平成26年度接続料の概要

本件申請では、NGNがサービス開始から日が浅く今後相当の需要の増加が見込まれるサービスであることから、NGNの平成26年度接続料は、将来原価方式で算定されている。その際、今後の接続事業者の利用状況等によりNGNの需要(トラヒック)が大きく変化する可能性もあることから、今回の申請では、算定期間を1年間として接続料が設定されている。

NGNの各機能のうち、収容局接続機能については、原価に加算する調整額相当額等の影響により接続料は値上がりしている。一方、IGS接続機能については、需要の増加及び費用の低減が見込まれるため、接続料は引き続き低廉化している。

平成 26 年度接続料の概要

() 内の数字は平成 25 年度接続料に対する増減率

	収容局接続機能 【装置ごと・月額】		IGS接続機能 【3分】※		中継局接続機能 【10Gポートごと・月額】	
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
NTT東日本	136.7 万円 (9.5%)	124.9 万円	3.36 円 (▲17.2%)	4.06 円	529.2 万円 (2.0%)	518.8 万円
NTT西日本	161.3 万円 (5.8%)	152.4 万円	3.86 円 (▲17.5%)	4.68 円	429.2 万円 (▲6.4%)	458.3 万円

※ 1通信ごと・1秒ごとの料金は、P27 参照。中継系交換機能に係る平成25年度接続料(3分当たり90.43円)を含む。

(2) 地域IP網の中継局接続機能及び収容局接続機能の一部の廃止に伴う調整額相当額の扱い (接続料規則第3条ただし書に基づく許可申請等)

NTT東西においては、平成23年度から、順次地域IP網をNGNへ移行させており(※1)、NTT東西とも平成24年度末までに移行を完了している(※2)。当該移行に伴い、

- ① 地域IP網に係る中継局接続機能については、全てが利用されなくなったため、当該機能に係る接続料規則の関連規定が既に削除され、併せて、当該機能に係る接続約款の関連規定も既に削除されており、
- ② 地域IP網に係る収容局接続機能については、一部品目(※3)が利用されなくなったため、当該品目に係る接続約款の関連規定が既に削除されている(他方、接続料規則の関連規定は削除されていない)。

※1 具体的には、NGNに新たに収容ルータを設置し、地域IP網の収容ルータに収容していた回線を収容替えしている。

※2 地域IP網からNGNへの移行の対象となっていないサービスについては、引き続き地域IP網を使用。

※3 NTT東日本については、LANインタフェースの100Mbit/s、1Gbit/s及び10Gbit/sのもの。

NTT西日本については、LANインタフェースの1Gbit/s及び10Gbit/sのもの。

一方、いずれの機能についても、これらが利用されていた平成24年度における実績費用(※)及び調整額と実績収入の乖離額(以下「平成26年度調整額相当額」という。)が既に発生しているが、上記のとおり既に機能が廃止されているため、これを当該機能の調整額として次々年度に調整するという通常の方法を取ることができない状況にある。

- ① 地域IP網に係る中継局接続機能については、接続料規則の一部を改正する省令(平成 25 年総務省令第 83 号)の附則において、平成26年度調整額相当額をNGNの中継局接続機能の接続料原価に加算することが経過措置として定められているため、本件申請では、平成26年度調整額相当額(NTT東日本:1百万円、NTT西日本:▲1百万円)をNGNの中継局接続機能の原価に加算することとしている。
- ② 地域IP網に係る収容局接続機能については、一部の品目が接続約款の規定から削除されたに過ぎず、接続料規則の改正は行われていないため、平成26年度調整額相当額に関する上記のような規定が接続料規則にはない。しかし、地域IP網からNGNへの移行により、地域IP網の収容局接続機能がNGNの収容局接続機能に移行したことを踏まえ、適正なコスト負担を実現する観点から、平成26年度調整額相当額(NTT東日本:▲578百万円、NTT西日本:▲442百万円)をNGNの収容局接続機能の原価に加算する必要があるため、そうした措置を行うことについて、接続料規則第3条ただし書の許可を求める申請が、本件申請と併せて行われている。

※ 平成 24 年度の実績費用には、東日本大震災に起因する災害特別損失のうち、被災した第一種指定電気通信設備の維持・運営に係るものが含まれている。

2. 接続料の算定

(1) 需要の予測

接続料の算定に用いられる需要は、まずフレッツ光及びひかり電話の各年度末の契約数を予測し、次に、その契約者にNGNの各サービスを提供するために必要な機能ごとの需要を求める方法で予測されている。

フレッツ光については、NTT東西いずれも、平成25年度及び平成26年度ともに50万契約の純増、ひかり電話については、NTT東日本は、平成25年度及び平成26年度ともに70万 ch の純増、NTT 西日本は、平成25年度及び平成26年度ともに55万 ch の純増と予測している。

■ フレッツ光及びひかり電話の各年度末の契約数予測

区分	NTT東日本		NTT西日本	
	平成 24 年度末	平成 26 年度末	平成 24 年度末	平成 26 年度末
フレッツ光(千契約)	9,750	10,750	7,550	8,550
ひかり電話(千ch)	8,085	9,485	7,084	8,184

上記で予測した数の契約者に対し、NGNを用いる各サービスを提供するために必要な各機能の需要を次の方法により、それぞれ予測している。

- ① 收容局接続機能の需要・・・平成24年度の実績を基に、NGNのエリア展開等を踏まえて予測した收容ルータの装置数
- ② IGS接続機能の需要・・・平成24年度の実績を基に、ひかり電話の増加等を踏まえて予測したIGS経由の通信回数及び通信時間
- ③ 中継局接続機能の需要・・・平成24年度の実績を基に、ひかり電話の増加等を踏まえて予測したGWルータのポート数

■各機能の需要

		NTT東日本		NTT西日本	
		平成26年度	平成24年度末	平成26年度	平成24年度末
收容局 接続機能	收容ルータ装置数(台)	3,677	3,493	2,548	2,470
IGS 接続機能	通信回数(千回)	8,616,618	8,152,765	7,959,476	7,809,027
	通信時間(千時間)	282,551	278,325	242,801	247,248
	メディアゲートウェイ経由(千時間)	282,502	270,150	242,760	236,672
中継局 接続機能	GWルータ接続用ポート数(ポート)	4	4	4	4

(2)接続料原価の算定

接続料の算定に用いられる接続料原価は、三段階のフローにより算定されている。

第一に、平成24年度接続会計をベースとして、NGNを構成する設備別コスト及びひかり電話網のコストを算定している(Step1)。

第二に、Step1で算定したコストを、コストドライバを用いる方法等により、関係する機能に配賦している(Step2)。

第三に、前述の地域IP網の收容局接続機能の一部品目及び中継局接続機能に係る平成26年度調整額相当額を、NGNの收容局接続機能及び中継局接続機能の原価にそれぞれ算入している(Step3)。

1) Step1: 設備別コストの算定

平成26年度のNGN及びひかり電話網のコストは、平成24年度接続会計における費用をベースとして、平成26年度までの取得固定資産価額の伸び率等を考慮することにより予測されている。このフローで用いられる取得固定資産価額の伸び率等は、フレッツ光の契約数等の増加に応じて設備増設を予測することで算出しているものである。

平成26年度における各設備別のコストは、以下のとおりである。

(単位:百万円)

		NTT東日本				NTT西日本			
		設備管理 運営費	自己資本 費用等*	合計	設備管理 運営費 (H24実績)	設備管理 運営費	自己資本 費用等*	合計	設備管理 運営費 (H24実績)
収容ルータ		19,176	1,151	20,327	19,985	14,745	740	15,485	15,395
中継ルータ		13,243	779	14,022	14,044	13,945	617	14,562	13,574
MG(メディアゲートウェイ)		1,360	77	1,437	1,397	1,643	76	1,719	1,755
GWルータ		51	2	53	57	63	3	66	72
網終端装置(ISP)		18,587	994	19,581	13,541	15,028	687	15,715	12,613
網終端装置(VPN)		5,213	310	5,523	3,420	2,117	105	2,222	1,938
収容ルータ(SNI等)		588	32	620	462	645	30	675	445
SIPサーバ		9,841	562	10,403	9,459	6,318	309	6,627	6,053
伝送路	伝送装置	9,052	930	9,982	7,913	6,254	535	6,789	5,751
	中継タークファイバ	559	115	674	308	599	101	700	374
NGN合計		77,670	4,951	82,621	70,586	61,358	3,204	64,562	57,970
ひかり 電話網	SIPサーバ以外	6,562	273	6,835	9,019	8,378	306	8,684	11,318
	SIPサーバ	1,222	54	1,276	2,201	1,487	37	1,524	1,928
ひかり電話網合計		7,784	328	8,112	11,220	9,866	342	10,208	13,246
合計		85,454	5,279	90,733	81,806	71,224	3,546	74,770	71,216

※自己資本費用、他人資本費用、利益対応税の合計値

2) Step2: Step1で算定したコストの関係する機能への配賦

① 各機能への固有設備コストの直課

上記の設備別コストのうち、MG、GWルータ、網終端装置(ISP)、網終端装置(VPN)及び収容ルータ(SNI)に係るコストについては、各機能の固有設備であるため、昨年度の算定と同様、関係する機能に直課している。

設備名	コストを直課する機能
網終端装置(ISP)	収容局接続機能
MG	IGS接続機能
GWルータ	中継局接続機能
網終端装置(VPN)、収容ルータ(SNI)	未アンバンドル機能

② 各機能への共用設備(収容ルータ等、中継ルータ及び伝送路)コストの配賦

ア 収容ルータ等の扱い(共用設備への追加)

従来、収容ルータは、収容局接続機能の固有設備として整理され、そのコストは収容局接続機能に直課されてきた。その理由として、フレッツ光ネクストへの加入がNGNの他のサービスを利用するための前提となっているため、収容ルータには、例えば、「ひかり電話」の呼も流れるが収容ルータの設備コストはフレッツ光ネクストに係る機能(収容局接続機能)にのみ算入することが適当という考え方が、「次世代ネットワークに関する接続料算定等の在り方について」(平成20年12月)において示されている。

これに対し、今般、「フレッツ光ネクストへの加入を前提としないIP電話サービス(光IP電話のみメニュー)(※1)」の提供がNTT東西の一部地域で開始された(又は開始される見込みである)ことに伴い、上記前提の一部が成り立たなくなったため、本件申請において、適正なコスト負担を確保する観点から、中継ルータ及び伝送路に加えて、収容ルータ等(※2)を共用設備として整理している。

※1 「特定地域向け音声利用IP通信網サービス」をいう。NTT東西においては、「光回線電話」と称されている。

※2 収容ルータの他、収容ルータ(法人向けIP電話)についても、中継ルータ及び伝送路に加えて、共用設備として整理している。なお、収容ルータ(法人向けIP電話)は現在「イーサネットをアクセス回線として利用した法人向けIP電話サービス」に用いられている専らIP電話の用に供するもの。

イ 共用設備コストを配賦するための「ポート実績トラヒック比」の算出

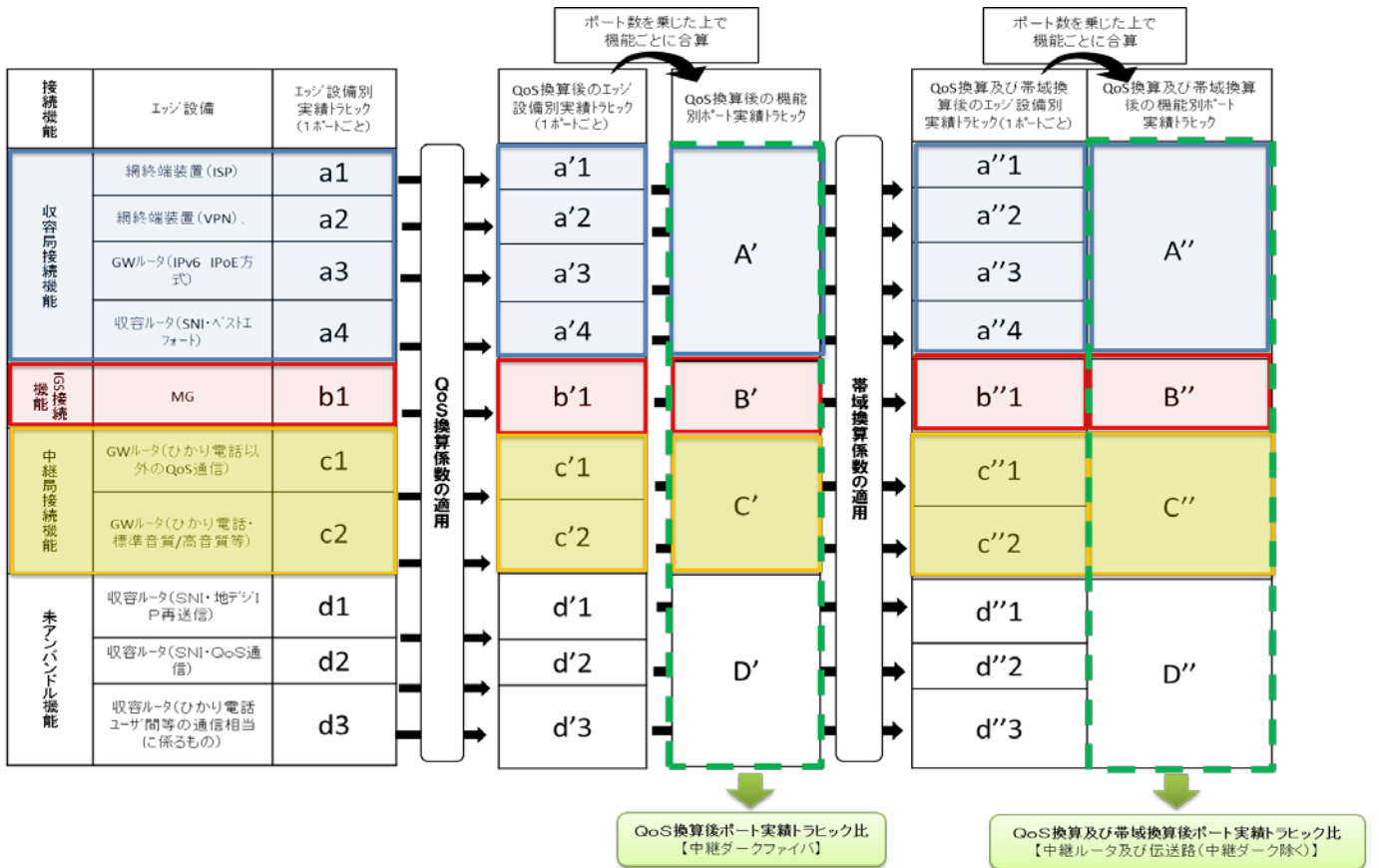
収容ルータ等、中継ルータ及び伝送路(※1)については、NGNで提供される複数の機能で共用されるものであるため、これらの共用設備に係るコストは、コストドライバを用いて関係する機能へと配賦することとされている。

当該ドライバには、従来の算定と同様、共用設備ごとに算出される「ポート実績トラヒック比」が採用されている。

「ポート実績トラヒック比」は、まず、各エッジ設備(※2)のポートを通過する平成24年度1年間のトラヒックを集計し、それぞれのエッジ設備が対応している機能ごとのトラヒック小計を算出した後に、機能ごとのトラヒック小計をエッジ設備全体の総トラヒックで除すことにより算出される比率である。

※1 伝送路は、後述するイーサネット接続機能とも共用されるが、伝送路コストは、波長数比により、イーサネット接続機能とそれ以外の機能との間で分計している。

※2 ネットワークのエッジ(端)にある設備。



共用設備ごとの「ポート実績トラヒック比」を算出する際には、共用設備の性質に応じて、QoS換算係数や帯域換算係数が用いられている。

QoS換算係数は、通信品質を確保する通信(QoS通信)においては、通信そのものに必要な帯域に対して一定の帯域を上乗せしている(※1)ことを踏まえ、当該上乗せ帯域を含めたトラヒックを推計するために用いられるものである。

また、帯域換算係数(※2)は、一般的に、IP系の装置が帯域差ほどには装置価格差が生じないものであること、すなわちスケールメリットが働く点に着目して、そのスケールメリットを勘案した場合のトラヒックを推計するために用いられるものである。

※1 最優先通信で要求帯域の 20%、高優先通信で要求帯域の 16%を上乗せ帯域として確保している。なお、当該帯域制御の方法については昨年度と変化がないため、QoS換算係数については昨年度と同じ値を使用している。

※2 本件申請に当たっては、帯域とコストの関係を推定するためにモデルとした市販ルータの価格が一昨年度に低廉化したことを踏まえ、昨年度に引き続き、ポート単価比の見直しを行っている。具体的には、平成 24 年度以降に取得した(又は取得予定の)共用設備については、平成 24 年 12 月時点の市販ルータのポート帯域とポート単価から推定したポート単価比を適用し、平成 23 年度以前に取得した共用設備については、一昨年度と同じポート単価比を適用した上で、取得固定資産の構成比により加重を行うことで算出している。その結果、帯域比では1:100であるものがポート単価比では、NTT東日本においては1:6.6(帯域 10 倍ごとにコストが約 2.6 倍に増大)、NTT西日本においては1:6.3(帯域 10 倍ごとにコストが約 2.5 倍に増大)となるように設定されている。

ウ 「ポート実績トラヒック比」を用いた共用設備コストの配賦

(i) 中継ルータ及び伝送路(中継ダークファイバを除く。)のコストの配賦

中継ルータ及び伝送路(中継ダークファイバを除く。)を通過するトラヒックはNGNにおける全エッジ設備を通過するため、これらの設備のコストは、「QoS換算及び帯域換算後ポート実績トラヒック比」(上記参考図においては、A'' : B'' : C'' : D'')によって各接続機能へ配賦されている。

(ii) 中継ダークファイバのコストの配賦

中継ダークファイバについては、IP系装置特有のスケールメリットが働かないため、帯域換算係数を加味せず、「QoS換算後ポート実績トラヒック比」(上記参考図においては、A' : B' : C' : D')によって各接続機能へ配賦されている。

(iii) 収容ルータのコストの配賦

収容ルータを通過するトラヒックのうちフレッツ光への加入を前提としないIP電話サービス(光IP電話のみメニュー)に係るトラヒックは、収容局接続機能に関するエッジ設備を通過しない。このため、収容ルータのコストについては、「QoS換算及び帯域換算後ポート実績トラヒック比」やひかり電話の契約数に占める光IP電話のみメニューの契約数の割合などを用いて、光IP電話のみメニューのコストをIGS接続機能、中継局接続機能等に配賦した上で、残りを収容局接続機能に配賦することとしている。

(iv) 収容ルータ(法人向けIP電話)のコストの配賦

収容ルータ(法人向けIP電話)を通過するトラヒックは、収容局接続機能に関するエッジ設備を通過しないため、当該設備に係る費用は、IGS接続機能、中継局接続機能及び未アンバンドル機能の「QoS換算及び帯域換算後ポート実績トラヒック比」(上記参考図においては、B'' : C'' : D'')によって各接続機能へ配賦されている。

以上(i)～(iv)による共用設備のコスト配賦結果は、下表のとおり。

【NTT東日本】

	ポート実績トラヒック比				共用設備のコスト配賦結果(百万円)			
	中継ルータ・ 伝送路 (中継ダーク除く)	中継ダーク	収容ルータ	収容ルータ (法人向け IP電話)	中継ルータ・ 伝送路 (中継ダーク 除く)	中継ダーク	収容ルータ	収容ルータ (法人向け IP電話)
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	24,004	674	20,327	196
収容局 接続機能	84.81%	95.53%	99.99%	-	20,358	644	20,325	-
IGS 接続機能	10.63%	3.49%	0.01%	84.82%	2,552	24	2	166
中継局 接続機能	0.17%	0.03%	0.00%	1.33%	41	0	0	3
未アンバンドル 機能	4.39%	0.95%	0.00%	13.85%	1,054	6	0	27

【NTT西日本】

	ポート実績ラシク比				共用設備のコスト配賦結果(百万円)			
	中継ルータ・ 伝送路 (中継ターク除く)	中継ターク	収容ルータ	収容ルータ (法人向け IP電話)	中継ルータ・ 伝送路 (中継ターク 除く)	中継ターク	収容ルータ	収容ルータ (法人向け IP電話)
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	21,351	700	15,485	219
収容局 接続機能	83.74%	96.73%	100.00%	-	17,879	677	15,485	-
IGS 接続機能	12.12%	2.40%	0.00%	87.92%	2,588	17	0	193
中継局 接続機能	0.15%	0.03%	0.00%	1.08%	32	0	0	2
未アンバンドル 機能	3.99%	0.84%	0.00%	11.00%	852	6	0	24

③ 各機能への共用設備(SIPサーバ)コストの配賦

SIPサーバのコストは、通信回数比により各機能に配賦されている。通信回数比は、平成24年度の通信実績を基に、ひかり電話の増加等を踏まえて推計した平成26年度のサービス別の通信回数を用いて算出されている。

	NTT東日本		NTT西日本	
	通信回数比	コスト配賦結果 (百万円)	通信回数比	コスト配賦結果 (百万円)
IGS接続機能	84.92%	8,834	84.17%	5,578
中継局接続機能	1.50%	156	1.61%	107
未アンバンドル機能	13.58%	1,413	14.22%	942
合計	100.0%	10,403	100.0%	6,627

※ なお、上記に加え、ひかり電話網のコストも、平成24年度の通信実績を基に、ひかり電話の増加等を踏まえて推計した平成26年度の通信回数及び通信時間を用いて、①NGNのひかり電話ユーザとひかり電話網のひかり電話ユーザ間の通信については未アンバンドル機能に、②それ以外の通信についてはIGS接続機能にそれぞれ配賦されている。

3) Step3: 地域IP網の廃止メニューに係る調整額相当額の加算

前述のとおり、地域IP網の収容局接続機能に係る平成26年度調整額相当額についてはNGNの収容局接続機能の原価に、地域IP網の中継局接続機能の平成26年度調整額相当額についてはNGNの中継局接続機能の接続料原価に、それぞれ加算されている。

【NTT東日本】

(単位: 百万円)

	収容局 接続機能	IGS 接続機能	中継局 接続機能	未アンバンドル 機能	合計
接続料原価 (調整額相当額加算前)	60,908	19,989	253	9,583	90,733
平成26年度調整額相当額 (収容局接続機能)	▲578	-	-	-	▲578
平成26年度調整額相当額 (中継局接続機能)	-	-	1	-	1
合計	60,330	19,989	254	9,583	90,156

【NTT西日本】

(単位: 百万円)

	収容局 接続機能	IGS 接続機能	中継局 接続機能	未アンバンドル 機能	合計
接続料原価 (調整額相当額加算前)	49,756	19,378	207	5,427	74,770
平成26年度調整額相当額 (収容局接続機能)	▲442	-	-	-	▲442
平成26年度調整額相当額 (中継局接続機能)	-	-	▲1	-	▲1
合計	49,314	19,378	206	5,427	74,327

4)機能ごとの接続料原価

【NTT東日本】

(単位:百万円)

		收容局 接続機能	IGS 接続機能	中継局 接続機能	未アンバンドル 機能	合計
收容ルータ		20,325	2	0	0	20,327
中継ルータ		11,892	1,491	24	616	14,022
MG(メディアゲートウェイ)		-	1,437	-	-	1,437
GWルータ		-	-	53	-	53
網終端装置(ISP)		19,581	-	-	-	19,581
網終端装置(VPN)		-	-	-	5,523	5,523
收容ルータ(SNI)		-	-	-	423	423
收容ルータ(法人向けIP電話)		-	166	3	27	196
SIPサーバ		-	8,834	156	1,413	10,403
伝送路	伝送装置	8,466	1,061	17	438	9,982
	中継タークファイバ	644	24	0	6	674
NGN合計		60,908	13,015	253	8,446	82,621
ひかり電話網		-	6,974	-	1,137	8,112
小計		60,908	19,989	253	9,583	90,733
平成26年度調整額相当額 (收容局接続機能)		▲578	-	-	-	▲578
平成26年度調整額相当額 (中継局接続機能)		-	-	1	-	1
接続料原価		60,330	19,989	254	9,583	90,156

【NTT西日本】

(単位:百万円)

		收容局 接続機能	IGS 接続機能	中継局 接続機能	未アンバンドル 機能	合計
收容ルータ		15,485	0	0	0	15,485
中継ルータ		12,194	1,765	22	580	14,562
MG(メディアゲートウェイ)		-	1,719	-	-	1,719
GWルータ		-	-	66	-	66
網終端装置(ISP)		15,715	-	-	-	15,715
網終端装置(VPN)		-	-	-	2,222	2,222
收容ルータ(SNI)		-	-	-	457	457
收容ルータ(法人向けIP電話)		-	193	2	24	219
SIPサーバ		-	5,578	107	942	6,627
伝送路	伝送装置	5,685	823	10	271	6,789
	中継タークファイバ	677	17	0	6	700
NGN合計		49,756	10,095	207	4,502	64,562
ひかり電話網		-	9,283	-	925	10,208
小計		49,756	19,378	207	5,427	74,770
平成26年度調整額相当額 (收容局接続機能)		▲442	-	-	-	▲442
平成26年度調整額相当額 (中継局接続機能)		-	-	▲1	-	▲1
接続料原価		49,314	19,378	206	5,427	74,327

(3)機能ごとの接続料

機能ごとの接続料は、(2)で算定した機能ごとの接続料原価を、(1)で算定した機能ごとの需要で除して算定されている。

		NTT東日本	NTT西日本	
		平成 26 年度 (()内は調整額相当額加算前)	平成 26 年度 (()内は調整額相当額加算前)	
收容局 接続機能	コスト(百万円)	60,330 (60,908)	49,314 (49,756)	
	需要(收容ルータ装置数)	3,677	2,548	
	接続料(装置・月)	136.7 万円 (138.0 万円)	161.3 万円 (162.7 万円)	
IGS 接続機能	コスト(百万円)	19,989	19,378	
	回数比例(百万円)	9,933	6,954	
	時間比例(百万円)(MG以外)	8,359	9,718	
	時間比例(百万円)(MG)	1,697	2,706	
	需要	通信回数(千回)	8,616,618	7,959,476
		通信時間(千時間)	282,551	242,801
		(再)通信時間(千時間)(MG)	282,502	242,760
	接続料(3分当たり)※	3.36 円	3.86 円	
	1通信ごと(円/回数)	1.1528 円	0.8737 円	
1秒ごと(円/秒)	0.009886 円	0.014214 円		
中継局 接続機能	コスト(百万円)	254 (253)	206 (207)	
	需要(GWルータ接続用ポート数)	4	4	
	接続料(10Gポート・月)	529.2 万円 (527.1 万円)	429.2 万円 (431.3 万円)	

※ 中継系交換機能に係る平成 25 年度接続料(3分当たり0.43円)を含む。

イーサネット接続機能に係る接続料の改定

1. 平成26年度接続料

NGNのイーサネット接続機能に係る平成26年度接続料については、他のNGN機能と同様に1年間の将来原価により算定している。

具体的には、平成24年度の接続会計における一般第一種指定設備のうちNGNイーサネットに係る設備の費用をベースに、昨年度の算定と同様、NGNイーサネットの需要及び提供エリアの拡大を踏まえて予測した平成26年度の取得固定資産価額の伸び率等を考慮した上で、各費用の算定等を行っており、以下のような階梯(①～④)別に設定している。各階梯の接続料設定単位及び接続料算定方法は下表のとおり。

階梯	接続料適用単位	接続料算定方法	品目		
④相互接続用設備 (GWスイッチ)	装置ごと (事業者ごとに個別に設置)	GWスイッチコスト ÷ GWスイッチ装置数	-		
③県内中継設備	事業者ごと・県ごとの総 使用帯域当たり	県内中継設備の単位帯域当たり 料金 × 各品目の帯域	10M	100M	1G
			20M	200M	2G
			30M	300M	...
			10G
			90M	900M	1G 毎
②MA内設備	事業者ごと・MAごとの 総使用帯域当たり	MA内設備の単位帯域当たり料 金 × 各品目の帯域	10M	100M	1G
			20M	200M	2G
			30M	300M	...
			10G
			90M	900M	1G 毎
①アクセス回線	アクセス回線ごと	局内メディアコネクタ等のコスト ÷ 総アクセス回線数 + 加入光ファイバ接続料	~100M	~1G	

- ※ PVC(パーマネント・バーチャル・サーキット): 1対1でのみ接続するサービス。
- ※ CUG(クローズド・ユーザ・グループ): 複数対地間で接続可能なサービス。
- ※ MA: 単位料金区域

例えば、県POIにおいて接続を行う場合、①、②、③、④の各階梯における品目別の接続料が適用される。一方、MA-POIにおいて接続を行う場合、①、②、④の各階梯における品目別の接続料が適用される。

※ なお、本機能については、接続事業者から要望があった時点でシステム改修を行う必要があり、改修の費用はPVCタイプを利用する接続事業者間で負担するものであるため、その負担額は、具体的な接続要望を踏まえたシステム改修の詳細等が決まった時点で設定されることになっている。

2. 接続料算定

(1) 需要の予測

接続料の算定に用いられる需要は、まずイーサネットサービスの年度末のアクセス回線数を予測し、次に、その予測アクセス回線数を基に、イーサネットサービス提供に必要なとなる階梯ごとの需要を求める方法で予測されている。

イーサネットサービスで用いられるアクセス回線数は、NTT東日本において、平成25年度及び平成26年度ともに1.3万回線の純増、NTT西日本において、平成25年度は1.6万回線、平成26年度は0.9万回線の純増と予測している。

上記で予測した数のアクセス回線を踏まえ、イーサネットサービスを提供するために必要な階梯ごとの需要を以下のとおりそれぞれ予測している。

なお、MA内設備及び県内中継設備の利用帯域を予測する際には、PVC換算係数及び帯域換算係数が用いられている。

PVC換算係数とは、PVCと比較しCUGの方がネットワークの契約帯域に対する利用帯域が小さくなる点(※1)を踏まえ、当該利用帯域の差を勘案した利用帯域を推計するために用いられるものである。

また、帯域換算係数(※2)は、一般的に、IP系の装置が帯域差ほどには装置価格差が生じないものであること、すなわちスケールメリットが働く点に着目して、そのスケールメリットを勘案した場合の利用帯域を推計するために用いられるものである。

■ アクセス回線数

区分	NTT東日本		NTT西日本	
	平成26年度	平成24年度末	平成26年度	平成24年度末
全契約回線数	61,802	41,552	45,550	25,095
アクセス回線数 (シングルアクセス換算後)	63,324	42,641	46,748	25,715
(再)1Gb/s回線数	1,612	1,085	818	450

※デュアルアクセス回線(二重化された回線)を2回線として換算

■ 利用帯域(MA内設備及び県内中継設備)

区分		NTT東日本		NTT西日本	
		平成26年度	平成24年度	平成26年度	平成24年度
MA内設備 利用帯域(Mb/s)	帯域換算あり	9,562	5,993	5,301	4,139
	帯域換算なし	1,396,783	769,518	692,649	322,830
県内中継設備 利用帯域(Mb/s)	帯域換算あり	2,081	1,167	1,641	1,235
	帯域換算なし	345,938	192,822	291,628	143,293

■ GWスイッチ装置数

区分	NTT東日本		NTT西日本	
	平成26年度	平成24年度	平成26年度	平成24年度
GWスイッチ装置数	2	2	2	2

- ※1 PVCはアクセス回線からPOIまでの全区間で契約帯域と同帯域のネットワークを使用するのにに対し、CUGは網内折返しが可能なため、契約帯域より小さい帯域しか利用しない通信が存在するため、PVCよりCUGの方がネットワークの契約帯域に対する利用帯域が小さくなる。
- ※2 本件申請に当たっては、帯域とコストの関係を推定するためのモデルとしていた市販のイーサネットスイッチの価格が一昨年度に低廉化したことを踏まえ、昨年度に引き続き、ポート単価比の見直しを行っている。具体的には、平成24年度以降に取得した(又は取得予定の)収容スイッチ、中継スイッチ及び伝送路(ダークファイバ以外)については、平成24年12月時点の市販のイーサネットスイッチのポート帯域とポート単価から推定したポート単価比を適用し、平成23年度以前に取得した収容スイッチ、中継スイッチ及び伝送路(ダークファイバ以外)については、一昨年度と同じポート単価比を適用した上で、取得固定資産の構成比により加重を行い算出している。その結果、帯域比では1:100であるものがポート単価比では、NTT東日本においては1:6.6(帯域10倍ごとにコストが約2.6倍に増大)、NTT西日本においては1:6.3(帯域10倍ごとにコストが約2.5倍に増大)となるように設定されている。

(2) 接続料原価の算定

NGNイーサネットの平成26年度接続料原価の算定に当たっては、平成24年度の接続会計におけるNGNイーサネットに係る設備の費用をベースに、昨年度の算定と同様、イーサネットサービスのユーザ数等に応じた設備構築実績を踏まえて予測した平成26年度の取得固定資産価額の伸び率等を考慮した上で、各費用の算定等を行っている。

(単位: 百万円)

区分	設備管理運営費			
	NTT東日本		NTT西日本	
	平成 26 年度	平成 24 年度	平成 26 年度	平成 24 年度
収容スイッチ	6,415	5,589	3,917	2,928
中継スイッチ	562	657	591	620
GW スイッチ	6.38	6.05	10.49	9.62
イーサ MA 面伝送路	1,473	1,371	985	683
イーサ県内面伝送路	378	376	289	221
局内メディアコンバータ	908	770	803	542
回線管理運営費	502	456	485	478

その上で、上記の費用を以下のように設備の種類に応じて直課又は配賦している。

- ① NGNイーサネットを構成する設備のうち、収容スイッチ、中継スイッチ、GWスイッチと局内メディアコンバータに係るコストは、関係する階梯別コストに直課
- ② 伝送路のコスト(*)は、関係する階梯別コストに配賦

* 伝送路コストは、波長数比により、イーサネット接続機能とそれ以外のNGN接続機能(中継局接続など)との間で分計

以上をまとめると、階梯別コストごとの接続料原価は以下のとおりとなる。

【NTT東日本】

(単位: 百万円)

		①アクセス回線	②MA内設備	③県内中継設備	④GWスイッチ	合計
局内 MC	MC 本体	920	-	-	-	920
	1G ポート追加分	71	-	-	-	71
収容スイッチ		-	6,800	-	-	6,800
中継スイッチ		-	-	594	-	594
GWスイッチ		-	-	-	6.74	6.74
伝送路	伝送装置	-	1,339	374	-	1,713
	中継タークファイバ	-	308	48	-	356
(回線管理運営費)		507	-	-	-	507
接続料原価		1,498	8,447	1,016	6.74	10,968

【NTT西日本】

(単位:百万円)

		①アクセス回線	②MA内設備	③県内中継設備	④GWスイッチ	合計
局内	MC 本体	834	-	-	-	834
	MC 1Gポート追加分	39	-	-	-	39
収容スイッチ		-	4,116	-	-	4,116
中継スイッチ		-	-	621	-	621
GWスイッチ		-	-	-	10.96	10.96
伝送路	伝送装置	-	873	289	-	1,162
	中継タークファイバ	-	217	28	-	245
(回線管理運営費)		489	-	-	-	489
接続料原価		1,361	5,206	938	10.96	7,517

(3)接続料の算定

イーサネット接続機能の接続料は、(2)で算定した階梯ごとの接続料原価を、階梯ごとの需要で除して算定することとなる。

具体的には、階梯ごとに、以下のように設定している。

① アクセス回線(回線ごとに接続料を設定)

局内メディアコンバータ等のコストを総アクセス回線数で除した上で、加入光ファイバ接続料を加算して算定。

② MA内設備(MAの通信速度品目ごとに接続料を設定)

MA内設備の単位帯域当たり料金に、各品目の換算後帯域を乗じて算定。(同一設備における事業者ごとに合算した帯域ごとに適用)

③ 県内中継設備(県内の通信速度品目ごとに接続料を設定)

県内中継設備の単位帯域当たり料金に、各品目の換算後帯域を乗じて算定。(同一設備における事業者ごとに合算した帯域ごとに適用)

④ GWスイッチ(装置ごとに接続料を設定)

GWスイッチのコストをGWスイッチ装置数で除して算定。

接続料は以下のとおり(MA内設備・県内中継設備は1Mb/s 当たり料金)。

		NTT東日本	NTT西日本	
		平成 26 年度	平成 26 年度	
アクセス 回線	コスト(百万円)	1,498	1,361	
	MC 本体	920	834	
	1G ポート追加分	71	39	
	回線管理運営費	507	489	
	需要	アクセス回線数(シングル回線換算後)	63,324	46,748
	(再)1Gb/s アクセス回線数	1,612	818	
	全契約回線数	61,802	45,550	
	接続料 ※1※2	~100Mb/s (回線・月)	4,984 円 (▲11.1%)	5,528 円 (▲17.2%)
	~1Gb/s (回線・月)	8,654 円 (▲4.3%)	9,501 円 (▲9.7%)	
MA内 設備	コスト(百万円)	8,447	5,206	
	收容スイッチ・MA 面伝送装置	8,139	4,989	
	中継ダークファイバ ^{※3}	308	217	
	需要	帯域換算あり(Mb/s)	9,562	5,301
	帯域換算無し(Mb/s)	1,396,783	692,649	
	単位料金(Mb/s・月) ^{※1※2}	70,949 円 (2.5%)	78,451 円 (▲13.7%)	
県内中継 設備	コスト(百万円)	1,016	938	
	中継スイッチ・県内面伝送装置	968	910	
	中継ダークファイバ ^{※3}	48	28	
	需要	帯域換算あり(Mb/s)	2,081	1,641
	帯域換算無し(Mb/s)	345,938	291,628	
	単位料金(Mb/s・月) ^{※1※2}	38,785 円 (▲13.9%)	46,207 円 (▲13.2%)	
GW スイッチ	コスト(百万円)	6.74	10.96	
	需要	GW スイッチ装置数	2	2
	接続料(装置・月) ^{※1※2}	280,833 円 (12.3%)	456,667 円 (33.7%)	

※1 アクセス回線、GW スイッチは貸倒率加味後。MA 内・県内中継設備は貸倒率加味前

※2 ()内の数字は、昨年度接続料からの増減率

※3 中継ダークファイバ分については帯域換算は行っていない。

MA内設備、県内中継設備の接続料は、以下のとおり、帯域差ほど費用差が生じていないことを加味して、逓減的な料金体系になっている。

(単位:円)

		NTT東日本	NTT西日本
MA内設備 (事業者毎、MA毎)	10Mb/s・月	182,473 (1%)	197,891 (▲16%)
	100Mb/s・月	470,654 (▲1%)	499,815 (▲18%)
	1Gb/s・月	1,223,118 (▲3%)	1,276,879 (▲20%)
	10Gb/s・月	3,278,266 (▲3%)	3,409,548 (▲23%)
県内中継設備 (事業者毎、県内毎)	10Mb/s・月	99,767 (▲16%)	116,501 (▲15%)
	100Mb/s・月	257,490 (▲17%)	293,702 (▲18%)
	1Gb/s・月	670,753 (▲18%)	744,874 (▲20%)
	10Gb/s・月	1,813,605 (▲19%)	1,935,352 (▲21%)

※1 貸倒率加味後。()内の数字は、昨年度接続料からの増減率

※2 MA内設備と県内中継設備の帯域ごとの接続料について、単位帯域(1Mb/s)当たりの料金を求めた上で、帯域換算係数を乗じることにより、逓減的な料金設定を行っている。これによると、例えば100Mbpsの接続料は10Mbpsに対して、NTT東日本は約2.6倍、NTT西日本は約2.5倍の接続料となる。

※3 例えば1事業者が同一MA内で50M・70M・80Mの3回線を使用する場合、合算した200Mの帯域に相当するMA内料金が適用されることとなる(バルク型料金体系)。バルク型料金体系は、帯域換算係数と同様の考え方により、事業者ごとに利用している回線を個別に捉えずに、各回線に係る帯域を合算して接続料を算定・適用するものである。なお、スケールメリットが働くのは同一の設備を利用する場合に限られることから、合算する回線は同一MAないし同一県内の回線に限定している。

審 査 結 果

電気通信事業法施行規則（昭和 60 年郵政省令第 25 号。以下「施行規則」という。）、接続料規則（平成 12 年郵政省令第 64 号）及び電気通信事業法関係審査基準（平成 13 年 1 月 6 日総務省訓令第 75 号。以下「審査基準」という。）の規定に基づき以下のとおり審査を行った結果、認可することが適当と認められる。

審 査 事 項	審査結果	事 由
1 施行規則第 23 条の 4 第 1 項で定める箇所における技術的条件が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第 15 条(1)ア）	—	該当事項なし。
2 接続料規則第 4 条で定める機能ごとの接続料が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第 15 条(1)イ）	適	接続料は接続料規則第 4 条に規定する機能ごとに定められており、かつ、接続料は適正かつ明確に定められていると認められる。
3 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者及び当該指定電気通信設備とその電気通信設備を接続する他の電気通信事業者の責任に関する事項が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第 15 条(1)ウ）	—	該当事項なし。
4 電気通信役務に関する料金を定める電気通信事業者の別が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第 15 条(1)エ）	—	該当事項なし。
5 他事業者が接続の請求等を行う場合において、①必要な情報の開示を受ける手続、②接続の請求への回答を受ける手続、③協定の締結及び解除の手続、④情報開示に係る標準的期間、⑤接続の請求から回答・接続が開始されるまでの標準的期間等が適正かつ明確に定められていること。（施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 1 号及び審査基準第 15 条(1)オ）	—	該当事項なし。
6 他事業者が接続に必要な装置を建物、管路、とう道若しくは電柱等に設置等する場合において、①情報の開示を受ける手続、②設置等の可否について回答を受ける手続、③他事業者が工事又は保守を行う場合の手続、④工事又は保守に他事業者が立会いをする手続、⑤工事に係る標準的期間、⑥場所等に関して他事業者が負担すべき金額、⑦工事等に関して他事業者が負担すべき金額が適正かつ明確に定められていること。（施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 2 号及び審査基準第 15 条(1)カ）	—	該当事項なし。
7 他事業者が屋内配線設備（集合住宅向けに限る）を利用する場合において、①工事を行う手続、②負担すべき金額、③利用する場合の条件が適正かつ明確に定められていること。（施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 3 号及び審査基準第 15 条(1)キ）	—	該当事項なし。
8 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が工事若しくは保守、料金の請求若しくは回収その他第一種指定電気通信設備との接続に係る業務を行う場合に、これに関して当該他事業者が負担すべき能率的な経営の下における適正な原価に照らし公正妥当な金額が適正かつ明確に定められてい	—	該当事項なし。

ること。(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 4 号及び審査基準第 15 条(1)㍑)		
9 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者及び他事業者がその利用者に対して負うべき責任に関する事項が適正かつ明確に定められていること。(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 5 号及び審査基準第 15 条(1)㍑)	—	該当事項なし。
10 法第 8 条第 1 項の重要通信の取扱方法が適正かつ明確に定められていること。(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 6 号及び審査基準第 15 条(1)㍑)	—	該当事項なし。
11 他事業者が接続に関して行う請求及び第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が当該請求に対して行う回答において用いるべき様式が適正かつ明確に定められていること。(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 7 号及び審査基準第 15 条(1)㍑)	—	該当事項なし。
12 他事業者と協議が調わない場合のあっせん又は仲裁による解決方法が適正かつ明確に定められていること。(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 8 号及び審査基準第 15 条(1)㍑)	—	該当事項なし。
13 番号ポータビリティ機能の接続料について、接続料規則第 15 条の 2 ただし書の規定によるときは、固定端末系伝送路設備を直接收容する交換等設備を設置する電気通信事業者が当該機能の接続料を負担すべき電気通信事業者から当該機能の接続料の額に相当する金額を取得し当該機能の接続料を第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に支払うことを確保するために必要な事項が適正かつ明確に定められていること。(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 9 号及び審査基準第 15 条(1)㍑)	—	該当事項なし。
14 前各号に掲げるもののほか、他事業者の権利又は義務に重要な関係を有する電気通信設備の接続の条件に関する事項があるときは、その事項が適正かつ明確に定められていること。(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 10 号及び審査基準第 15 条(1)㍑)	—	該当事項なし。
15 有効期間を定めるときは、その期間が適正かつ明確に定められていること。(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 11 号及び審査基準第 15 条(1)㍑)	—	該当事項なし。
16 接続料が接続料規則に定める方法により算定された原価に照らし公正妥当なものであること。(審査基準第 15 条(2))	適	接続料は接続料規則に定める方法により算定された原価に照らし、公正妥当なものと認められる。ただし、地域 IP 網の中継局接続機能廃止及び收容局接続機能の一部に係る調整額相当額の加算については、別記のとおり。
17 接続の条件が、第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者がその指定電気通信設備に自己の電気通信設備を接続することとした場合の条件に比して不利なものでないこと。(審査基準第 15 条(3))	適	本件申請において、自己の電気通信設備を接続することとした場合の条件に比して不利なものとする旨の記載は認められない。
18 特定の電気通信事業者に対し不当な差別的取扱いをするものでないこと。(審査基準第 15 条(4))	適	本件申請において、特定の電気通信事業者に対し不当な差別的取扱いをする旨の記載は認められない。

(別記)

本件申請においては、地域IP網の中継局接続機能及び收容局接続機能に係る平成24年度の実績費用(※)及び調整額と実績収入の差額(平成26年度調整額相当額)を、NGNの中継局接続機能(一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能)及び收容局接続機能(一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能)の接続料原価にそれぞれ加算して、NGNに係る接続料が設定されている。

※ 平成24年度の実績費用には、東日本大震災に起因する災害特別損失のうち、被災した第一種指定電気通信設備の維持・運営に係るものが含まれている。

このうち、地域IP網に係る中継局接続機能については、接続料規則の一部を改正する省令(平成25年総務省令第83号)の附則において、NGNの中継局接続機能の接続料に係る接続約款の変更認可申請を行った日又は平成25年12月末のいずれか遅い日において他事業者が当該機能を利用する旨の接続請求を新たに行っていない場合には、当該機能に係る平成26年度調整額相当額をNGNの中継局接続機能の接続料原価に加算することが経過措置として認められている。

本件申請の申請日(平成26年1月21日)において、地域IP網に係る中継局接続機能について他事業者から新たな接続請求は行われていないため、当該機能に係る平成26年度調整額相当額をNGNの中継局接続機能の接続料原価に加算することは、接続料規則に定める方法によるものと認められる。

また、地域IP網に係る收容局接続機能については、こうした経過措置はないものの、当該機能に係る平成26年度調整額相当額をNGNの收容局接続機能の接続料原価に加算することについて、接続料規則第3条ただし書の許可を求める申請が、本件申請と併せて行われている。

この点については、地域IP網の收容局接続機能のNGNへの收容局接続機能への移行に伴い、地域IP網の接続事業者はNGNの接続事業者となること、また、地域IP網とNGNの接続機能は、実質的に利用する接続事業者に変わりがない(NTT東西以外の利用実績はない)ことから、地域IP網の收容局接続機能に係る平成26年度調整額相当額を、NGNの收容局接続機能の接続料原価に加えた上で接続料を算定することは、適正なコストの反映を図る観点から、一定の合理性があると認められる。



接続約款変更認可申請書

東相制第 13-0104 号
平成 26 年 1 月 21 日

総務大臣
新藤 義孝 殿

郵便番号 163-8019

とうきょうとしんじゅくにししんじゅくさんちようめ

住所 東京都新宿区西新宿三丁目19-2

名称及び代表者の氏名

ひがしにつぼんでんしんでんわかぶしきがいしゃ

東日本電信電話株式会社

やまむら まさゆき

代表取締役社長 山村 雅之

登録年月日及び登録番号

平成16年4月1日 第233号

電気通信事業法第33条第2項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、平成26年4月1日から実施します。
------	---------------------------

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧

料金表		区分		単位	料金額	備考
第1表 接続料金		区		(略)	(略)	(略)
第1 網使用料		分		(略)	(略)	(略)
2 料金額		ア		1回線ごと	5,605円	
2-1 端末回線伝送機能		端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能		1回線ごとに	5,605円	
2-1-1 基本額		10Mbit/sから100Mbit/sまでの符号伝送が可能なもの		1回線ごとに	5,605円	
2-1-1-1 基本料		イ		1回線ごとに	9,047円	
		200Mbit/sから1Gbit/sまでの符号伝送が可能なもの		1回線ごとに	9,047円	
(1)~(8)	(略)					

2-1-1-2 (略)
2-1-2~2-6-2 (略)

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能
2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額
1 中継局イーサネットスイッチごとに月額

イーサネットフレーム伝送機能		区分	料金額	備考
		LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。)	250,000円	

新

料金表		区分		単位	料金額	備考
第1表 接続料金		区		(略)	(略)	(略)
第1 網使用料		分		(略)	(略)	(略)
2 料金額		ア		1回線ごと	4,984円	
2-1 端末回線伝送機能		端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能		1回線ごとに	4,984円	
2-1-1 基本額		10Mbit/sから100Mbit/sまでの符号伝送が可能なもの		1回線ごとに	4,984円	
2-1-1-1 基本料		イ		1回線ごとに	8,654円	
		200Mbit/sから1Gbit/sまでの符号伝送が可能なもの		1回線ごとに	8,654円	
(1)~(8)	(略)					

2-1-1-2 (略)
2-1-2~2-6-2 (略)

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能
2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額
1 中継局イーサネットスイッチごとに月額

イーサネットフレーム伝送機能		区分	料金額	備考
		LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。)	280,833円	

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごと		料金額	備考
インターネット により通信路の 設定及び伝送を 行う機能(都道府 県の区域におけ る通信に係るも のに限ります。)	LAN型通信網	118,162円	
	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	157,923円	
	20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	187,321円	
	30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	211,311円	
	40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	232,148円	
	50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	250,281円	
	60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	267,063円	
	70Mbit/sの符号伝送が可能なもの	282,493円	
	80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	297,021円	
	90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	310,198円	
	100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	415,382円	
	200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	493,080円	
	300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	556,811円	
	400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	611,530円	
500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	660,842円		
600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	705,648円		
700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	746,850円		
800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	784,898円		
900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	821,143円		
1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,104,744円		
2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,315,801円		
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,490,812円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,643,295円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,780,006円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,905,003円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,020,988円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,129,764円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,232,232円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの			

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごと		料金額	備考
インターネット により通信路の 設定及び伝送を 行う機能(都道府 県の区域におけ る通信に係るも のに限ります。)	LAN型通信網	99,767円	
	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	132,844円	
	20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	156,615円	
	30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	176,509円	
	40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	193,302円	
	50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	208,543円	
	60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	222,234円	
	70Mbit/sの符号伝送が可能なもの	234,761円	
	80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	246,513円	
	90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	257,490円	
	100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	342,827円	
	200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	405,676円	
	300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	457,281円	
	400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	501,907円	
500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	541,492円		
600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	577,588円		
700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	610,969円		
800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	641,637円		
900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	670,753円		
1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	899,494円		
2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,069,688円		
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,211,190円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,334,856円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,445,727円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,547,293円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,641,492円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,730,262円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,813,605円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの			

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごと		料金額	備考
インターネット により通信路の 設定及び伝送を 行う機能(単位料 金区域における 通信に係るも のに限ります。)	LAN型通信網	181,528円	
	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	242,586円	
	20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	287,719円	
	30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	324,544円	
	40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	356,523円	
	50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	384,347円	
	60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	410,095円	
	70Mbit/sの符号伝送が可能なもの		

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごと		料金額	備考
インターネット により通信路の 設定及び伝送を 行う機能(単位料 金区域における 通信に係るも のに限ります。)	LAN型通信網	182,473円	
	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	242,944円	
	20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	286,392円	
	30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	322,747円	
	40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	353,427円	
	50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	381,270円	
	60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	406,276円	
	70Mbit/sの符号伝送が可能なもの		

	80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	433,765円	
	90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	456,051円	
	100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	476,259円	
	200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	637,494円	
	300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	756,495円	
	400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	854,033円	
	500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	937,724円	
	600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,013,107円	
	700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,081,566円	
	800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,144,486円	
	900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,202,559円	
	16bit/sの符号伝送が可能なもの	1,257,863円	
	26bit/sの符号伝送が可能なもの	1,689,741円	
	36bit/sの符号伝送が可能なもの	2,010,149円	
	46bit/sの符号伝送が可能なもの	2,275,168円	
	56bit/sの符号伝送が可能なもの	2,505,569円	
	66bit/sの符号伝送が可能なもの	2,711,737円	
	76bit/sの符号伝送が可能なもの	2,899,905円	
	86bit/sの符号伝送が可能なもの	3,074,224円	
	96bit/sの符号伝送が可能なもの	3,237,467円	
	106bit/sの符号伝送が可能なもの	3,391,016円	

2-7-2-12 (略)

2-1-3 ルーティング伝送機能

区分	単位	料金額	備考
(1) 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	一般収容局ルータにおける11P通信網収容装置ごとに月額	1,248,594円	
第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第8欄のうちに一般収容局ルータで接続し、IP通信網(専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。)を利用した交換及び伝送を行う機能(SIPサーバと連携して提供するセッション制御の機能を除き、LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能です。)			

	80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	429,154円	
	90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	450,613円	
	100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	470,654円	
	200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	626,374円	
	300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	740,954円	
	400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	834,965円	
	500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	916,207円	
	600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	988,229円	
	700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,053,867円	
	800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,114,540円	
	900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,170,247円	
	16bit/sの符号伝送が可能なもの	1,223,118円	
	26bit/sの符号伝送が可能なもの	1,637,622円	
	36bit/sの符号伝送が可能なもの	1,945,020円	
	46bit/sの符号伝送が可能なもの	2,199,930円	
	56bit/sの符号伝送が可能なもの	2,422,211円	
	66bit/sの符号伝送が可能なもの	2,621,085円	
	76bit/sの符号伝送が可能なもの	2,802,936円	
	86bit/sの符号伝送が可能なもの	2,971,310円	
	96bit/sの符号伝送が可能なもの	3,129,753円	
	106bit/sの符号伝送が可能なもの	3,278,266円	

2-7-2-12 (略)

2-1-3 ルーティング伝送機能

区分	単位	料金額	備考
(1) 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	一般収容局ルータにおける11P通信網収容装置ごとに月額	1,367,283円	
第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第8欄のうちに一般収容局ルータで接続し、IP通信網(専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。)を利用した交換及び伝送を行う機能(SIPサーバと連携して提供するセッション制御の機能を除き、LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能です。)			

(2) 一般中継局ルータ接続ルータインターフェイス機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7-2欄で接続し、IP通信網(専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。)を利用した交換及び伝送を行う機能(LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なものに限りです。)	1ポートごと1月額	5,187,500円	—
(3)~(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 関門交換機接続ルータインターフェイス機能	IGSを経由して、IP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに1秒ごと	1,4813円	—
			0,011947円	—

(2) 一般中継局ルータ接続ルータインターフェイス機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7-2欄で接続し、IP通信網(専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。)を利用した交換及び伝送を行う機能(LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なものに限りです。)	1ポートごと1月額	5,291,667円	—
(3)~(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(6) 関門交換機接続ルータインターフェイス機能	IGSを経由して、IP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに1秒ごと	1,1528円	—
			0,009886円	—

附 則

この改正規定は、認可を受けた後、平成26年4月1日から実施します。

網使用料算定根拠

一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能
一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能
関門交換機接続ルーティング伝送機能

<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	5
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	6
V.資本構成比率の算定	7
VI.他人資本利子率の算定	8
VII.自己資本利益率の算定	9
VIII.利益対応税率の算定	10
IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒック	11
X.料金設定に使用した貸倒率	12
(別紙)	
1. 機能別原価の算定に用いたポート実績トラヒック比	13
2. SIPサーバの分計に用いた通信回数比	14
3. 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比	15
4. QoS換算係数の設定	16
5. 帯域換算係数の算定	17
(別添)	
1. 収容ルータの設備管理運営費	18
2. 収容ルータの固定資産	19
3. 中継ルータの設備管理運営費	20
4. 中継ルータの固定資産	21
5. SIPサーバの設備管理運営費	22
6. SIPサーバの固定資産	23
7. ゲートウェイルータの設備管理運営費	24
8. ゲートウェイルータの固定資産	25
9. メディアゲートウェイの設備管理運営費	26
10. メディアゲートウェイの固定資産	27
11. 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費	28
12. 収容ルータ(SNI等)の固定資産	29
13. 網終端装置(VPN)の設備管理運営費	30
14. 網終端装置(VPN)の固定資産	31
15. 網終端装置(ISP)の設備管理運営費	32
16. 網終端装置(ISP)の固定資産	33
17. 伝送路の設備管理運営費	34
18. 伝送路の固定資産	35
19. 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費	36
20. 音声利用IP通信網設備の固定資産	37
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	38
2. 設備区分別固定資産明細表	41
3. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	43
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	44
5. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	45
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	46

I. 算定手順

・H26年度1年間の原価を予測し接続料を算定

1. 設備別原価の算定 【Ⅱの1】

指定電気通信設備接続会計規則

会社の費用
(H24実績)

収容ルータ	網終端装置 (ISP)	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	網終端装置 (VPN)	収容ルータ (SNI等)	中継ルータ	伝送路	SIPサーバ	音声利用IP通信網設備
一般第一種指定設備									

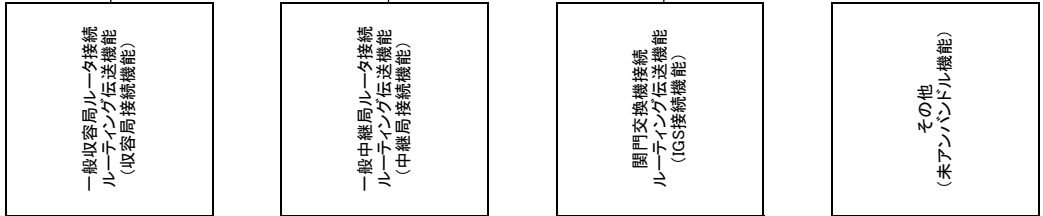
接続料規則

H24実績を基にH26年度を予測

収容ルータ	網終端装置 (ISP)	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	網終端装置 (VPN)	収容ルータ (SNI等)	中継ルータ	伝送路	SIPサーバ	音声利用IP通信網設備
一般第一種指定設備									

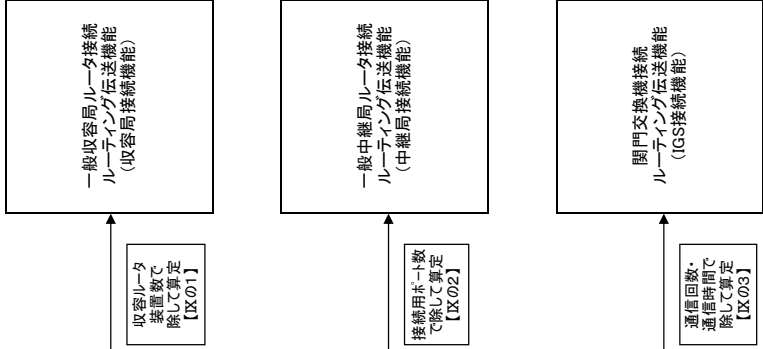
2. 機能別原価の算定 【Ⅱの2】

機能別原価



4. 料金の設定 【Ⅱの4】

接続料



他人資本費用
自己資本費用
利益対応税を加算

調整額を加算

II. 原価の算定及び料金の設定

1. 設備別原価の算定

(1) NGN

(単位:百万円)

区分	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	取容ルータ(IP電話)		左記以外	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	伝送路	ダークファイバ以外	ダークファイバ	合計	備考
							取容ルータ	左記以外								
①設備管理運営費	19,176	13,243	9,841	51	1,360	588	187	400	5,213	18,587	9,612	9,052	559	77,670	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)より	
②他人資本費用	120	81	59	0	8	3	1	2	32	104	109	97	12	516	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	642	435	313	1	43	18	5	13	173	554	582	519	64	2,762	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	389	263	190	1	26	11	3	8	105	336	352	314	39	1,673	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計	20,327	14,022	10,403	53	1,437	620	196	423	5,523	19,581	10,655	9,982	674	82,621	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	32,851	22,223	15,985	71	2,208	934	253	681	8,849	28,158	30,847	27,454	3,393	142,126	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)、(別添12)、(別添14)、(別添16)、(別添18)より	
⑦投資等	49	33	24	0	3	1	0	1	13	42	46	41	5	213	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	299	202	145	1	20	8	2	6	81	256	281	250	31	1,293	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	1,441	1,017	751	5	110	45	14	30	374	1,472	272	255	17	5,457	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑧減価償却費+⑨固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レートベース	34,640	23,475	16,905	77	2,341	988	269	718	9,317	29,928	31,446	28,000	3,446	149,089	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	1,668	1,131	814	4	113	48	13	35	449	1,441	1,514	1,348	166	7,180	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	410	292	227	1	34	13	4	9	126	499	327	176	151	1,942		
⑬減価償却費	7,090	4,718	3,541	12	439	215	70	145	2,057	6,178	6,963	6,702	261	31,428	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)より	
⑭固定資産除却損	145	97	66	0	9	4	1	3	40	137	146	137	9	648		

(2) 音声利用IP通信網設備

(単位:百万円)

区分	メディアゲートウェイ	SIPサーバ	ルータ-伝送路等	合計	備考
①設備管理運営費	248	1,222	6,314	7,784	(別添19)より
②他人資本費用	1	6	27	34	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	7	30	146	183	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	4	18	88	111	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	260	1,276	6,575	8,112	①+②+③+④

⑥正味固定資産	367	1,502	7,224	9,093	(別添20)より
⑦投資等	1	2	11	14	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3	14	66	83	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	23	113	542	678	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑧減価償却費+⑨固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	394	1,631	7,843	9,868	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	19	79	378	475	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	4	19	148	170	
⑬減価償却費	58	289	1,298	1,646	(別添19)より
⑭固定資産除却損	2	8	536	546	

2. 機能別原価の算定

A. 一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	20,325	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のa
②中継ルータ	11,892	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
③網終端装置(ISP)	19,581	1の(1)の網終端装置(ISP)の⑤
④伝送路(ダークファイバ以外)	8,466	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
⑤伝送路(ダークファイバ)	644	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のa
⑥合計	60,908	①+②+③+④+⑤

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	0	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のb
②中継ルータ	24	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
③ゲートウェイルータ	53	1の(1)のゲートウェイルータの⑤
④SIPサーバ	156	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のa
⑤収容ルータ(IP電話)	3	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(4)のa
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	17	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
⑦伝送路(ダークファイバ)	0	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のb
⑧合計	253	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦

C. 関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	2	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のc
②中継ルータ	1,491	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
③メディアゲートウェイ	1,437	1の(1)のメディアゲートウェイの⑤
④SIPサーバ	8,834	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のb
⑤収容ルータ(IP電話)	166	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(4)のb
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	1,061	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
⑦伝送路(ダークファイバ)	24	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のc
⑧既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ	260	1の(2)のメディアゲートウェイの⑤
⑨既存ひかり電話網・SIPサーバ	1,099	1の(2)のSIPサーバの⑤×(別紙3)の(1)のc
⑩既存ひかり電話網・その他	5,615	1の(2)のルータ・伝送路等の⑤×(別紙3)の(2)のc
⑪合計	19,989	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩

3. 機能別調整額の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等				備考
	特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能			特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
	LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの		
①前々算定期間における費用	32	12,469	4,211	5	平成26年度網使用料算定根拠(ヒストリカル)の7-1の(1)の(a)の⑤ルーティング伝送機能+7-2の(1)の(a)の⑤ルーティング伝送機能+7-3の(1)の(a)の⑤ルーティング伝送機能

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等				備考
	特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能			特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
	LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの		
①前々算定期間における調整額	▲24	▲6,323	▲2,450	▲2	平成24年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等				備考
	特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能			特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
	LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの		
①前々算定期間における需要(ポート)	3	2,597	2,609	1	平成26年度網使用料算定根拠(ヒストリカル)のXの1の(116)、(117)、(118)
②前々算定期間における接続料金(円/ポート・月)	729,167	188,081	83,233	188,081	平成24年度適用網使用料
③前々算定期間における収入(百万円)	26	5,861	2,606	2	①×②×12ヶ月

(d)特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等				備考
	特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能			特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
	LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの		
①調整額	▲18	285	▲845	1	((a)の①+(b)の①)×(1+平成26年度網使用料算定根拠(ヒストリカル)のXIV料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)機能別調整額の算定

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①收容局ルータ接続に係るもの	▲578	(d)の①の特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能
②中継局ルータ接続に係るもの	1	(d)の①の特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能

4. 料金の設定

A. 一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能(收容局接続機能)

区分	H26年度	備考
①原価(百万円)	60,330	2のAの⑥+3の(e)の①
②装置数(装置)	3,677	Ⅸ.料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1.收容局装置数
③料金(円/装置・月)	1,367,283	①÷②÷12ヶ月×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

区分	H26年度	備考
①原価(百万円)	254	2のBの⑧+3の(e)の②
②ポート数(ポート)	4	Ⅸ.料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2.ゲートウェイルータ接続用ポート数
③料金(円/ポート・月)	5,291,667	①÷②÷12ヶ月×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

C. 関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

区分	H26年度	備考
①回数比例コスト(百万円)	9,933	
原価(NGN)	8,834	2のCの④
原価(既存ひかり電話網)	1,099	2のCの⑨
②時間比例コスト(メディアゲートウェイ以外)(百万円)	8,359	
原価(NGN)	2,744	2のCの①+②+⑤+⑥+⑦
原価(既存ひかり電話網)	5,615	2のCの⑩
③時間比例コスト(メディアゲートウェイ)(百万円)	1,697	
原価(NGN)	1,437	2のCの③
原価(既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ相当)	260	2のCの⑧
④通信回数(千回)	8,616,618	Ⅸ.料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3.ひかり電話トラヒックの(1)の⑦
⑤通信時間(千時間)	282,551	Ⅸ.料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3.ひかり電話トラヒックの(2)の⑦
⑥通信時間(メディアゲートウェイ経由)(千時間)	282,502	Ⅸ.料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3.ひかり電話トラヒックの(2)の⑧
⑦1回あたり(円/回)	1,1528	①÷④×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)
⑧1秒あたり(円/秒)	0,009886	(②÷⑤+③÷⑥)×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,357,707 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	3,563 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0015 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

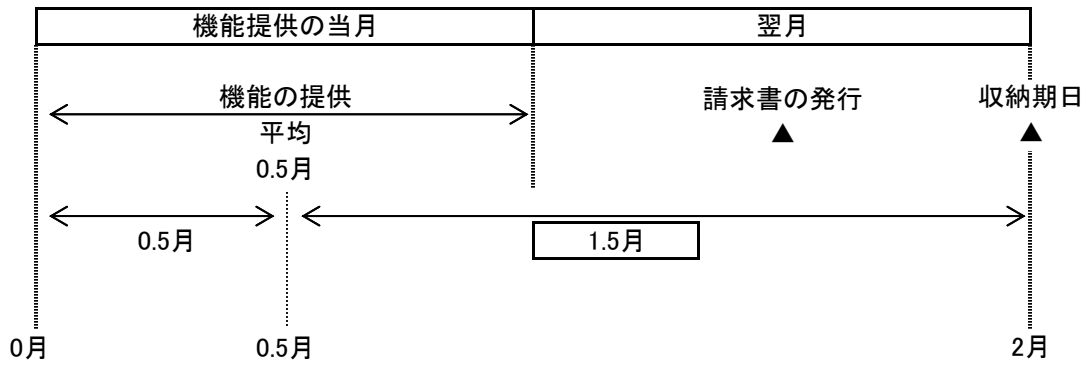
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,889,310 (A)
貯蔵品(※)	26,154 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0091 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{(1)\text{より}} \div 12\text{ヵ月} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位: 百万円)

B/S(H24)稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,889,310	有利子負債 772,317 (0.210)	③ 圧縮後の資本構成比 →	H24稼働 電気通信事業固定資産 2,889,310		有利子負債 772,317 (0.253)	↑ 負債
	その他の負債 539,934 (0.147)				退職給付引当金 147,580 (0.048)	
	退職給付引当金 224,967 (0.061)		② 流動資産の 圧縮 ▲617,322	貯蔵品(月平均) 26,154		自己資本 2,138,441 (0.699)
流動資産等 786,350	自己資本 2,138,441 (0.582)		投資等 4,975			
			運転資本 137,899			
計 3,675,660		① 流動資産の理論値と 実績の差 169,028-786,350=▲617,322	計 3,058,338		計 3,058,338	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{\left(\frac{772,317}{\text{負債}} + 147,580 \right)}{\text{負債資本合計}} \div \frac{3,058,338}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.301}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{772,317}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{772,317}{\text{負債の合計}} + 147,580 \right) = \boxed{0.840}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.840}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.160}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.301}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.699}$$

VI.他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成24年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.14\%}$$

(単位: %)

年度	24
区分	
他人資本利率	1.14

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.18\%}$$

(単位: %)

年度	20	21	22	23	24	平均
区分						
他人資本利率	1.48	1.37	1.17	1.08	0.81	1.18

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.14\% \times 0.840 + 1.18\% \times 0.160 = \boxed{1.15\%}$$

(有利子負債に対する利率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

VII.自己資本利益率の算定

1.CAPM的手法による自己資本利益率

(単位:%)

区分		年度			平均(注4)
		22	23	24	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)		4.00	3.39	3.80	—
β値の適用		○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)		1.17	1.08	0.81	—
①-②		2.83	2.31	2.99	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)	2.87	2.47	2.60	2.65

(注1)主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

(注2)リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3)β値については、昨年度と同とした。

(注4)算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位:%)

区分	年度					平均
	20	21	22	23	24	
主要企業の自己資本利益率	1.21	3.04	4.00	3.39	3.80	3.09

(注1)主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.65%

VIII.利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 58.76%

(算定方法)

1.税引前利益に対する率の算定

①税引前利益をy、税額をx₀とする。

②事業税実効税率

事業税額をx₁、地方特別法人税をx₂(=x₁ × 1.48)とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029$$

$$\rightarrow x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = 0.0271y$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税をx₂とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= 0.0401y$$

④法人税実効税率

法人税額をx₃とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= 0.2379y$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額をx₄とする。

$$x_4 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255$$

$$= 0.0238y$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額をx₅とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2379y \times 0.05 = 0.0119y$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額をx₆とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2379y \times 0.123 = 0.0293y$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額をxとする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= 0.3701y$$

2.税引後利益に対する率の算定

税引後利益をz、税引前利益をy、税額をxとする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益 y

利益対応税

$$x = 0.3701y$$

税引後利益

$$z = (1-0.3701)y$$

Ⅸ.料金設定に用いた設備数及びトラフィック

1. 収容ルータ装置数

(単位:台)

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
収容ルータ装置数	3,493	3,593	3,761	3,677	NGNのエリア展開及びユーザ数等を踏まえ予測

2. ゲートウェイルータ接続用ポート数

(単位:ポート)

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
接続用ポート数	4	4	4	4	東西間のNGN接続用ポート数 (利用部門の使用分を含む)

3. ひかり電話トラフィック

(1)通信回数

(単位:千回)

通信先	H24年度 (実績)	H25年度	H26年度	備考
①ひかり電話(東日本エリア内)	1,086,801	1,229,283	1,378,553	平成24年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	171,873	7,378	122	
③ひかり電話(東西間)	121,596	136,273	152,104	
④(再)既存ひかり電話発着	27,611	7,266	980	
⑤その他(固定電話・移動体等)	7,953,281	8,299,943	8,615,516	
⑥合計	9,161,678	9,665,499	10,146,173	
⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	8,152,765	8,314,587	8,616,618	

(2)通信時間

(単位:千時間)

通信先	H24年度 (実績)	H25年度	H26年度	備考
①ひかり電話(東日本エリア内)	39,665	43,981	48,495	平成24年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	6,886	288	5	
③ひかり電話(東西間)	5,915	6,768	7,697	
④(再)既存ひかり電話発着	1,289	332	44	
⑤その他(固定電話・移動体等)	270,150	276,886	282,502	
⑥合計	315,730	327,635	338,694	
⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	278,325	277,506	282,551	
⑧(再)メディアゲートウェイ経由(⑤)	270,150	276,886	282,502	

(参考)フレッツ光及びひかり電話の施設数

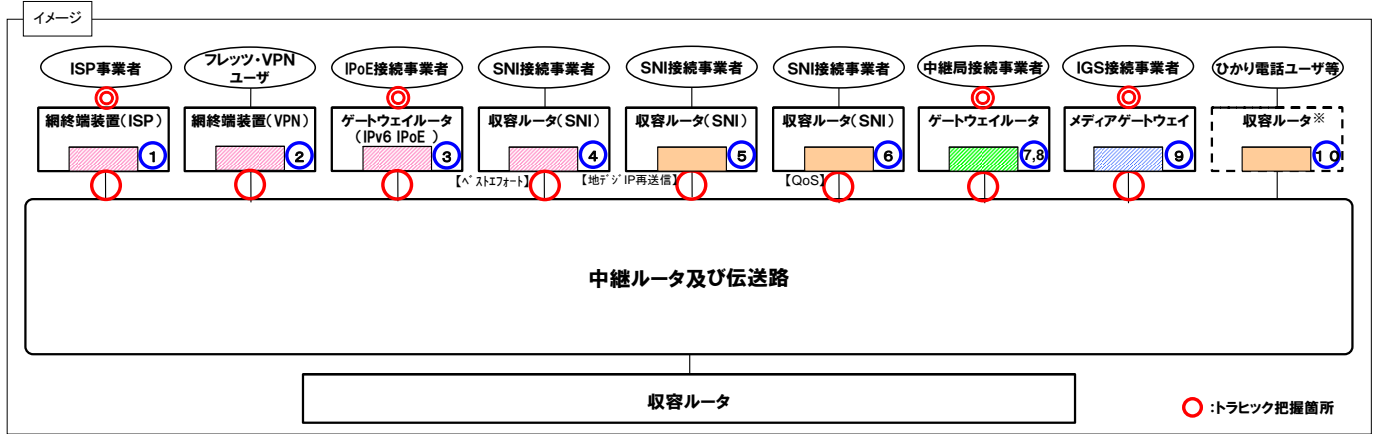
区分	H24年度末	H25年度末	H26年度末	備考
フレッツ光(千契約)	9,750	10,250	10,750	
ひかり電話(千ch)	8,085	8,785	9,485	

X. 料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H24	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	193,614	H24年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) 機能別原価の算定に用いたポート実績トラフィック比



※当社のひかり電話ユーザ間等の通信に係るもの

1. 算定方法

エッジ設備ごとに、以下の計算式により換算後ポート実績トラフィックを算定。

(算定式) 【伝送路(ダークファイバ)】 1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラフィック

【上記以外】 1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数 × 帯域換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラフィック

(1) QoS換算係数

区分	換算係数※	対応するエッジ設備
QoS・最優先クラス	1.20	⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)、⑨メディアゲートウェイ
QoS・高優先クラス	1.16	⑥収容ルータ(SNI・QoS通信)、⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)
ベストエフォート	1.00	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 IPoE)、④収容ルータ(SNI・ベストエフォート)、⑤収容ルータ(SNI・地デジIP再送信)

※QoSにかかる網内管理値をもとに算定(別紙4)

(2) 帯域換算係数

(1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数)の算定結果を0.41乗(別紙5)し、帯域換算後ポート実績トラフィックを算定。

2. 算定結果

上記の換算後ポート実績トラフィックを機能ごとに集計し、ポート実績トラフィック比を算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 収容ルータの⑤、中継ルータの⑤、伝送路(ダークファイバ以外)の⑤、伝送路(ダークファイバ)の⑤)にポート実績トラフィック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラフィック比			接続料原価(単位:百万円)			対応するエッジ設備
	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) 収容ルータ※1	(3) 伝送路(ダークファイバ)	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) 収容ルータ※1	(3) 伝送路(ダークファイバ)	
a.一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)	84.81%	99.99%	95.53%	20,358	20,325	644	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 IPoE)、④収容ルータ(SNI・ベストエフォート)
b.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)	0.17%	0.00%	0.03%	41	0	0	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
c.開門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)	10.63%	0.01%	3.49%	2,552	2	24	⑨メディアゲートウェイ
d.その他(未アンバンドル機能)	4.39%	0.00%	0.95%	1,054	0	6	⑤収容ルータ(SNI・地デジIP再送信)、⑥収容ルータ(SNI・QoS通信)、及び⑩収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信に係るもの)(※2)
e.合計	100.00%	100.00%	100.00%	24,004	20,327	674	

※1 フレッツ光の加入を前提としない当社ひかり電話ユーザのトラフィック見合いを各機能へ分計

※2 ⑩収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 収容ルータ(IP電話)の⑤)にポート実績トラフィック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラフィック比		接続料原価(単位:百万円)		対応するエッジ設備
	(4) 収容ルータ(IP電話)	(4) 収容ルータ(IP電話)	(4) 収容ルータ(IP電話)	(4) 収容ルータ(IP電話)	
a.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)		1.33%		3	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
b.開門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)		84.82%		166	⑨メディアゲートウェイ
c.その他(未アンバンドル機能)		13.85%		27	⑩収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)(※)
d.合計		100.00%		196	

※⑩収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

(別紙2) SIPサーバーバの分計に用いた通信回数比

平成24年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) SIPサーバーバの⑤)に通信回数比を乗じて算定

区分	通信回数 (単位:千回)		接続料原価 (単位:百万円)	対応する通信
	回数	比率		
a. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	151,124	1.50%	156	ゲートウェイルータ経由のひかり電話(標準音質及び高音質等)、ゲートウェイルータ経由のひかり電話以外のQoS通信
b. 専門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	8,541,318	84.92%	8,834	IGS経由のひかり電話(標準音質)
c. その他 (未アンバンドル機能)	1,366,226	13.58%	1,413	収容ルータ(SNI)経由のQoS通信、ひかり電話(標準音質及び高音質等)のNGN網内折返し通信(当社の既存ひかり電話網との発着信を含む)
d. 合計	10,058,668	100.00%	10,403	

(別紙3) 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比

平成24年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定

(1) SIPサーバーバコスト (単位:千回)

区分	H26年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	87,504	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	75,300	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザー間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	86.1%	b ÷ a

(2) その他コスト (単位:千時間)

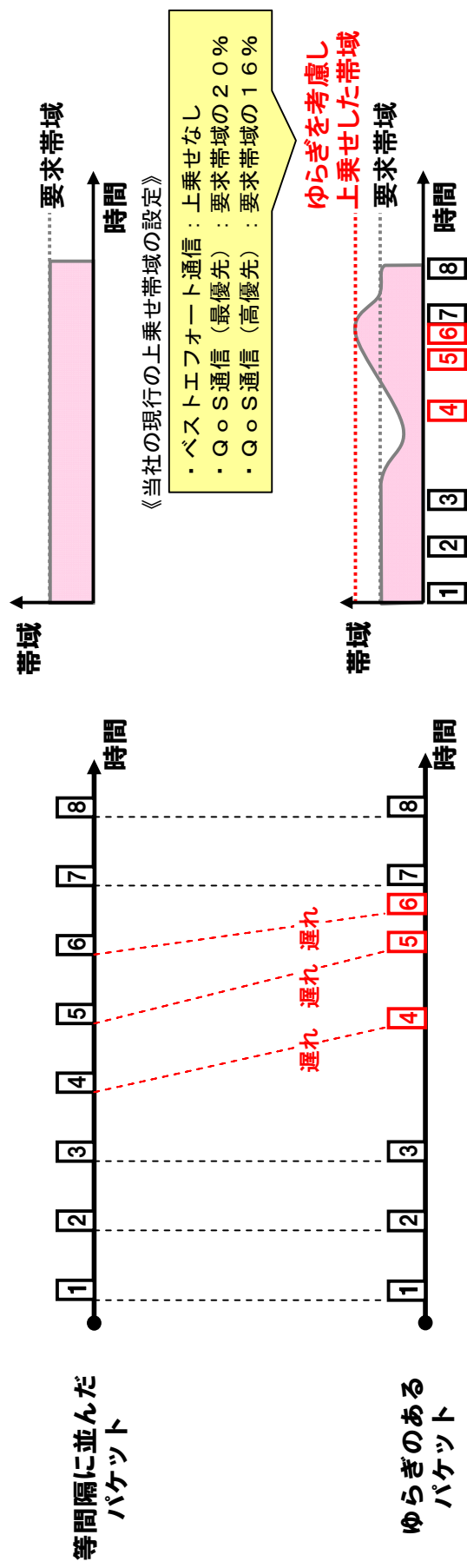
区分	H26年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	2,991	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	2,554	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザー間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	85.4%	b ÷ a

(別紙4) QoS換算係数の設定

- QoS通信では「ゆらぎ」を吸収するため、通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理していることに着目し、QoSの有無・程度に応じたコスト差を設定。
- 具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のような比率で上乗せ帯域を設定しています。

QoS通信（最優先）：QoS通信（高優先）：ベストエフォート通信 = 1.20 : 1.16 : 1.00

- 等間隔に並んで送信されたパケットが、1つの装置で複数通信のパケットを束ねて転送する際に間隔がずれることを「ゆらぎ」といいます。
- 「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところより大きい帯域を使うこととなります。
- こうした「ゆらぎ」を吸収するために、NGNでは、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど上乗せする率を高めています。



(別紙5) 帯域換算係数の算定

■ 市販ルータのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート実績トラフィックを換算する比率を算出

○モデル機種

- ・シスコシステムズ社のルータ装置「Cisco 7604」(2005年発売開始)

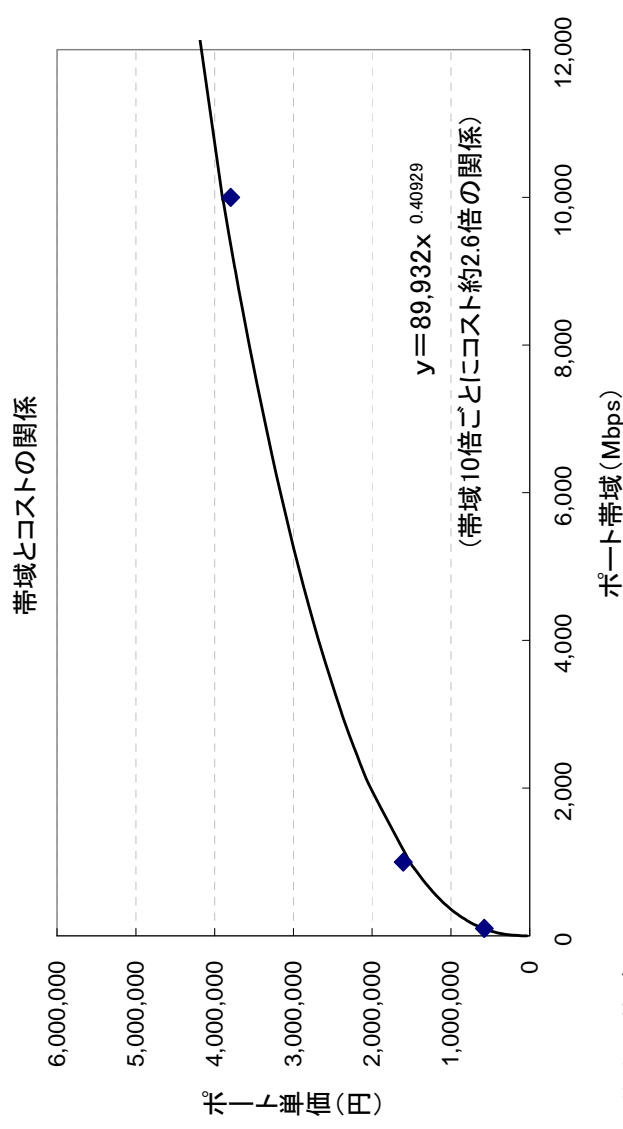
○選定理由

- ・冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であるため

帯域とポートあたり価格の関係(※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	576,274円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,605,113円	2.8
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	3,794,967円	6.6

↑
関係式
を推定



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別添1) 収容ルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	7,864	8,291	8,383	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,430	1,508	1,524	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,681	1,505	1,449	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	94	102	106	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	453	439	410	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	8,351	7,722	7,090	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	113	229	214	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	52	163	145	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	19,985	19,796	19,176	

(別添2) 収容ルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	37,086	40,312	42,021	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	その他	20,842	18,372	15,285	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損
線路設備	取得固定資産	14,927	16,226	16,914	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,281	3,567	3,718	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	18,288	19,880	20,722	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	5,536	6,017	6,272	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	20,717	22,519	23,474	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	6,686	7,268	7,576	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		91,018	98,937	103,131	
		36,345	35,224	32,851	

(別添3) 中継ルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	5,518	5,838	5,912	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,003	1,061	1,075	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,179	1,067	1,020	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	66	72	75	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	318	309	292	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5,841	5,069	4,718	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	118	157	151	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	71	106	97	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	14,044	13,573	13,243	

(別添4) 中継ルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	26,075	28,439	29,690	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	13,297	11,606	9,810	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損
その他	取得固定資産	10,495	11,447	11,950	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,307	2,516	2,627	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	12,859	14,025	14,642	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,892	4,245	4,432	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	14,569	15,889	16,588	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,702	5,128	5,354	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	63,999	69,800	72,870	
	正味固定資産	24,199	23,496	22,223	

(別添5) SIPサーバーの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	3,876	4,260	4,354	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	705	775	792	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	828	733	729	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	46	94	97	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	223	235	227	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	3,691	3,726	3,541	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	88	107	101	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	59	74	66	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	9,459	9,931	9,841	

(別添6) SIPサーバーの固定資産

(単位:百万円)

H24年度実績		H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	15,546	17,614	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産			
	正味固定資産	7,797	7,576	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損
その他	取得固定資産	8,940	10,129	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,216	2,511	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	—
	取得固定資産			
	正味固定資産	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	—
建物	取得固定資産	8,604	9,749	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,602	2,949	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	9,712	11,005	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,132	3,549	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	42,801	48,498	
	正味固定資産	15,748	16,586	

(別添7) ゲートウェイルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	29	28	27	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	5	5	5	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	6	5	5	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	1	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	15	13	12	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	57	54	51	

(別添8) ゲートウェイルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	145	145	145	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	19	14	10	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損
	その他	58	58	58	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	13	13	13	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	71	71	71	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	22	22	22	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	81	81	81	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	26	26	26	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	356	356	356	
	正味固定資産	80	75	71	

(別添9) メディアゲートウェイの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	604	609	632	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	110	111	115	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	129	118	117	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	7	7	8	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	35	33	34	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	499	429	439	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	13	14	14	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	8	9	9	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,397	1,321	1,360	

(別添10) メディアゲートウェイの固定資産

(単位:百万円)

H24年度実績		H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	3,023	3,142	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産			
	正味固定資産	995	830	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損
その他	取得固定資産	1,195	1,242	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	259	269	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	—
	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	—
建物	取得固定資産	1,484	1,543	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	450	467	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,688	1,754	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	545	567	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	7,390	7,681	
	正味固定資産	2,249	2,133	

(別添11) 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	201	252	263	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	37	46	48	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	43	42	39	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	2	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	12	14	13	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	164	225	215	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	3	7	7	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	5	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	462	587	588	

(別添12) 収容ルータ(SNI等)の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	872	1,075	1,151	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	その他	448	522	457	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損
線路設備	その他	351	432	463	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	ケーブル	77	95	102	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	430	529	566	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	130	160	171	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	483	593	635	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	156	191	205	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	2,136	2,629	2,814	
	正味固定資産	811	968	934	

(別添13) 網終端装置(VPN)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	1,395	1,854	2,190	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	254	337	398	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	298	341	356	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	17	23	28	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	80	108	126	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,355	1,763	2,057	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	21	46	58	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	10	32	40	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	3,420	4,474	5,213	

(別添14) 網終端装置(VPN)の固定資産

(単位:百万円)

H24年度実績		H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	5,959	8,164	前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	取得固定資産			
	正味固定資産	3,195	4,225	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼働)-除却損
その他	取得固定資産	2,398	3,285	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	527	722	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	—
	取得固定資産			
	正味固定資産	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	—
建物	取得固定資産	2,934	4,020	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	887	1,215	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	3,298	4,519	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,063	1,456	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	14,589	19,989	
	正味固定資産	5,672	7,618	

(別添15) 網終端装置(ISP)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	5,898	7,893	8,521	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,072	1,439	1,601	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,261	1,490	1,443	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	70	98	114	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	340	449	499	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,719	5,724	6,178	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	180	199	231	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	121	115	137	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	13,541	17,292	18,587	

(別添16) 網終端装置(ISP)の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	24,510	36,763	40,575	前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	その他	9,052	11,684	12,108	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼働)-除却損
線路設備	取得固定資産	9,958	14,420	15,970	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,177	3,123	3,462	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	12,099	17,312	19,195	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,654	5,232	5,800	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	13,570	18,712	20,827	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,371	6,106	6,787	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	60,136	87,207	96,566	
	正味固定資産	19,254	26,145	28,158	

(別添17) 伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	980	1,119	1,264	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	447	511	577	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	268	264	259	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	7	8	10	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	222	263	327	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	6,172	6,138	6,963	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	126	181	212	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	77	124	146	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	8,221	8,484	9,612	

(別添18) 伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	35,378	41,770	48,666	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	16,867	18,013	19,554	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	8,488	10,009	11,661	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,529	1,803	2,101	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	4,766	5,452	6,355	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	280	723	1,514	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	72	83	96	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	19	22	26	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	6,689	7,653	8,921	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,278	1,462	1,705	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	8,723	10,143	11,817	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,646	3,077	3,584	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	3,377	3,970	4,626	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,722	2,028	2,363	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	67,493	79,079	92,144	
	正味固定資産	24,342	27,129	30,847	

(別添19) 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	6,840	6,488	4,413	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	955	907	623	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	217	213	90	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	71	69	50	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	228	220	170	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2,555	2,245	1,646	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	355	134	793	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	285	65	546	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	11,220	10,277	7,784	

(別添20) 音声利用IP通信網設備の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	20,704	20,211	14,468	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	2,857	2,160	1,436	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	11,206	11,003	8,063	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,157	2,106	1,508	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	3,025	3,168	3,151	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	178	170	149	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	46	48	48	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	12	13	13	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	4,271	4,473	4,449	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	816	855	850	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	13,410	13,078	9,306	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,049	3,949	2,810	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	79,680	77,319	53,942	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,351	3,265	2,326	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	132,341	129,299	93,428	
	正味固定資産	13,421	12,517	9,093	

設備区分別の費用明細表

(平成24年度連続会計をもとに算定)

(参考1)

(単位:百万円)

総業 費	26,400	0	26,400	25,817	58,17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,837	0	0	0	0	0	9,104,278	324,632	455,400																						
(再)買値損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,035	0	0	0	0	0	0	206	7,708	3,035																					
運用 費	2,933	0	2,933	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,415	0	0	0	0	0	0	87	7,327	10,248																					
施設 保 全 費	313,327	37,092	276,435	20,738	2,080	18,858	3,301	31,544	389	31,544	389	2,757	2,384	59,703	0	49	59,854	18,959	7,831	5,745	2,788	701	1,888	3,989	3,075	244	381	900	15	249	1,150	548	2,107	2,833	1,142	34	0	0	2,975	0	6,828	101,541	48,295	283	49,012	82,246	0	87	7,327	10,248
共 通 費	29,320	3,147	26,173	8,208	1,248	6,958	3,108	3,108	414	3,108	414	35	30	7,175	0	10	7,165	1,651	682	828	337	77	154	382	284	22	9	76	1	28	1,673	111	246	329	164	3	0	412	0	738	84,188	2,633	34	2,600	15,480	46,094	93,518			
管 理 費	50,420	3,823	46,796	14,808	2,008	12,798	4,371	2,75	2,75	4,371	2,75	102	88	9,291	0	15	9,277	1,795	721	1,323	533	132	219	423	333	31	42	202	3	40	2,137	164	397	563	256	4	0	378	0	681	17,468	2,629	18	2,611	2,891	11,948	49,071			
試 験 研 究 費	31,603	6,708	24,897	2,503	0	2,503	52	6,018	144	6,018	144	1	23	8,899	0	16	8,883	1,832	589	1,121	400	84	158	435	387	17	8	43	0	38	2,028	175	104	383	230	3	0	378	0	681	17,468	2,629	18	2,611	2,891	11,948	49,071			
通 信 設 備 使 用 料	6,652	428	6,226	25	0	25	2	5	0	5	0	0	0	9,236	0	5	9,231	285	123	459	81	25	102	71	56	516	131	627	1	15	223	0	54	175	205	3	0	13	0	1,287	615,960	2,045	9	2,036	154	61,331	622,212			
租 税 公 課	58,310	2,199	56,112	24,940	149	24,791	484	16,613	284	16,613	284	75	65	6,820	0	9	6,811	841	321	1,822	884	255	79	223	180	18	8	55	1	32	1,163	96	197	1,397	218	2	0	350	0	5,192	12,432	2,902	19	2,883	7,186	2,363	70,762			
減 価 償 却 費	259,832	38,159	221,783	54,994	4,472	50,522	1,824	67,888	2,396	67,888	2,396	255	255	41,965	0	42	41,923	11,610	4,050	4,418	6,394	1,308	981	2,944	2,562	105	54	346	4	223	18,514	1,439	1,208	3,126	834	16	0	1,478	0	10,289	115,222	50,309	208	50,101	91,541	1,332	375,173			
開 充 資 産 除 却 費	232,881	11,34	28,151	9,332	79	9,253	279	5,005	82	5,005	82	105	114	7,106	0	4	7,102	1,589	950	1,117	283	85	115	288	248	8	12	61	1	30	1,008	43	214	517	130	1	0	144	0	1,233	15,968	11,303	12	11,292	3,472	1,191	45,251			
(再)買値損失	10,403	742	9,662	2,484	68	2,416	105	1,883	26	1,883	26	57	75	2,436	0	2	2,434	963	586	291	116	34	42	209	184	4	7	37	0	10	529	22	148	140	59	1	0	60	0	440	12,426	9,709	5	9,704	1,737	979	22,858			
合 計	908,382	92,485	715,906	261,385	35,854	225,510	7,617	134,650	3,954	134,650	3,954	3,329	3,457	144,205	0	148	144,056	38,552	15,287	16,374	11,730	2,667	3,877	8,714	7,105	960	881	5072	64	696	38,818	2,578	4,878	9,123	3,179	88	915	7,910	6,060	0	27,802	1,424,832	122,797	624	122,162	248,084	1,053,981	2,233,223		

設備区分別の費用明細表

(〔再掲〕営業費用)

(単位:百万円)

	うち													合計																																			
	うち												合計																																				
	うち												合計																																				
	うち												合計																																				
償却資産	26,490	0	26,490	25,817	25,817	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,789	0	0	42,789	0	0	42,789	323,591	454,359																					
(再)買値損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,955	0	0	19,955	0	0	19,955	266	1,935																					
費用	2,933	0	2,933	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,415	0	0	7,415	0	0	7,415	87	7,327																						
総計	309,706	38,942	348,648	272,764	18,805	2,078	116,728	3,289	306,635	388	2,757	2,381	59,294	0	49	59,246	18,912	7,814	886	15	247	1,486	547	2,191	2,512	1,130	34	0	0	0	0	0	0	0	0	6,930	101,440	46,195	282	48,912	92,246	0	0	0	333	2,597	15,480	46,078	411,146
うち	29,267	31,141	50,408	28,126	8,202	1,248	6,853	904	3,107	412	35	30	7,156	0	10	7,146	1,648	690	825	8	76	1	28	1,688	111	246	327	164	3	0	0	0	0	0	0	0	0	734	84,190	2,631	333	2,597	15,480	46,078	89,456				
うち	50,420	3,623	54,043	46,796	14,908	2,098	12,798	766	4,371	275	102	88	9,291	0	15	9,276	1,785	721	1,323	533	43	202	3	40	2,137	164	397	563	256	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1,088	46,101	1,670	42	1,627	10,750	33,832	96,521			
うち	31,603	6,706	38,309	34,897	2,503	0	2,503	52	6,018	144	1	23	8,899	0	16	8,883	1,832	589	1,121	400	84	43	38	2,026	175	104	383	230	3	0	0	0	0	0	0	0	0	591	17,468	2,629	18	2,611	2,891	11,948	46,071				
うち	6,652	426	7,078	6,226	25	0	25	2	5	0	0	0	3,236	0	5	3,231	285	123	459	81	25	102	3	38	2,026	175	104	383	230	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1,287	615,960	2,045	9	2,036	154	613,361	622,212			
うち	58,310	21,199	79,509	68,112	24,940	149	24,791	484	16,613	284	75	65	6,829	0	9	6,820	841	321	1,362	894	255	79	32	1,163	96	197	1,397	218	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5,192	12,432	2,902	19	2,883	7,186	23,653	70,762				
うち	268,094	3,719	271,813	227,022	54,868	4,471	180,719	2,342	255	78	255	755	41,670	0	41	41,629	11,513	4,020	4,384	6,359	979	53	4	222	18,323	1,427	1,196	3,112	828	16	0	0	0	0	0	0	0	0	10,241	115,123	50,224	205	50,019	65,541	13,359	374,117			
うち	27,577	1,114	28,691	26,464	8,403	78	8,325	272	5,392	78	105	114	6,829	0	4	6,825	1,581	947	1,044	290	75	115	28	981	42	213	456	121	1	0	0	0	0	0	0	0	0	143	0	1,093	15,927	11,266	5	9,691	1,737	11,989	43,504		
うち	9,714	736	10,450	9,714	2,091	68	2,023	103	1,725	25	57	75	2,348	0	2	2,346	991	585	277	103	30	42	9	523	21	147	119	57	1	0	0	0	0	0	0	0	0	59	0	384	12,412	9,696	5	9,691	1,737	979	22,128		
合計	901,633	94,122	995,755	709,700	259,471	35,851	222,820	7,576	333,890	3,933	3,329	3,457	143,205	0	148	143,057	38,395	15,215	16,178	2,626	8,682	64	65	38,659	2,563	4,897	8,926	3,152	68	915	7,910	6,056	0	26,895	1,423,843	248,084	619	121,949	248,084	1,022,898	2,225,397								

(参考1-別表①)

設備区分別固定資産明細表

(平成24年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment type (e.g., 建設費, 機械設備, 運送設備), acquisition method (取得), and various depreciation methods (定率法, 定額法, etc.). Rows include detailed breakdowns for each category, ending with a total for '固定資産の部'.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)
 (参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備											音声利用IP通信網設備				
	收容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	收容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	收容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ		伝送路			
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	7,864	5,518	3,876	29	604	201	1,395	5,898	3,129	274	3	1,311	6,840			
共通費	661	464	326	2	51	17	117	495	263	23	0	227	496			
管理費	769	540	379	3	59	20	136	577	306	27	0	348	459			
試験研究費	1,681	1,179	828	6	129	43	298	1,261	669	59	1	335	217			
通信設備使用料	94	66	46	0	7	2	17	70	37	3	0	12	71			
租税公課	453	318	223	2	35	12	80	340	180	16	0	311	228			
減価償却費	8,351	5,841	3,691	15	499	164	1,355	4,719	3,059	251	2	7,469	2,555			
固定資産除却費	113	118	88	0	13	3	21	180	55	5	0	162	355			
(再)除却損	52	71	59	0	8	2	10	121	31	3	0	96	285			
合計	19,985	14,044	9,459	57	1,397	462	3,420	13,541	7,699	657	6	10,176	11,220			

(参考5)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備			
	伝送路	右記以外	一一般門 般中交 容継換 局局機 ルル接 ルル続 ルルル ルルタ ルルタ ルル接 ルル続 ルルル ルルテ ルルテ ルルテ ルルテ ルルグ ルルグ ルル伝 ルル送 ルル機 ルル能	イーサネットフレーム伝送機能
営業費	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0
施設保全費	1,311	33	980	298
共通費	227	5	177	45
管理費	348	7	270	71
試験研究費	335	6	268	61
通信設備使用料	12	0	7	5
租税公課	311	8	222	81
減価償却費	7,469	144	6,172	1,154
固定資産除却費	162	3	126	32
(再)除却損	96	2	77	16
合計	10,176	207	8,221	1,747

網使用料算定根拠

イーサネットフレーム伝送機能

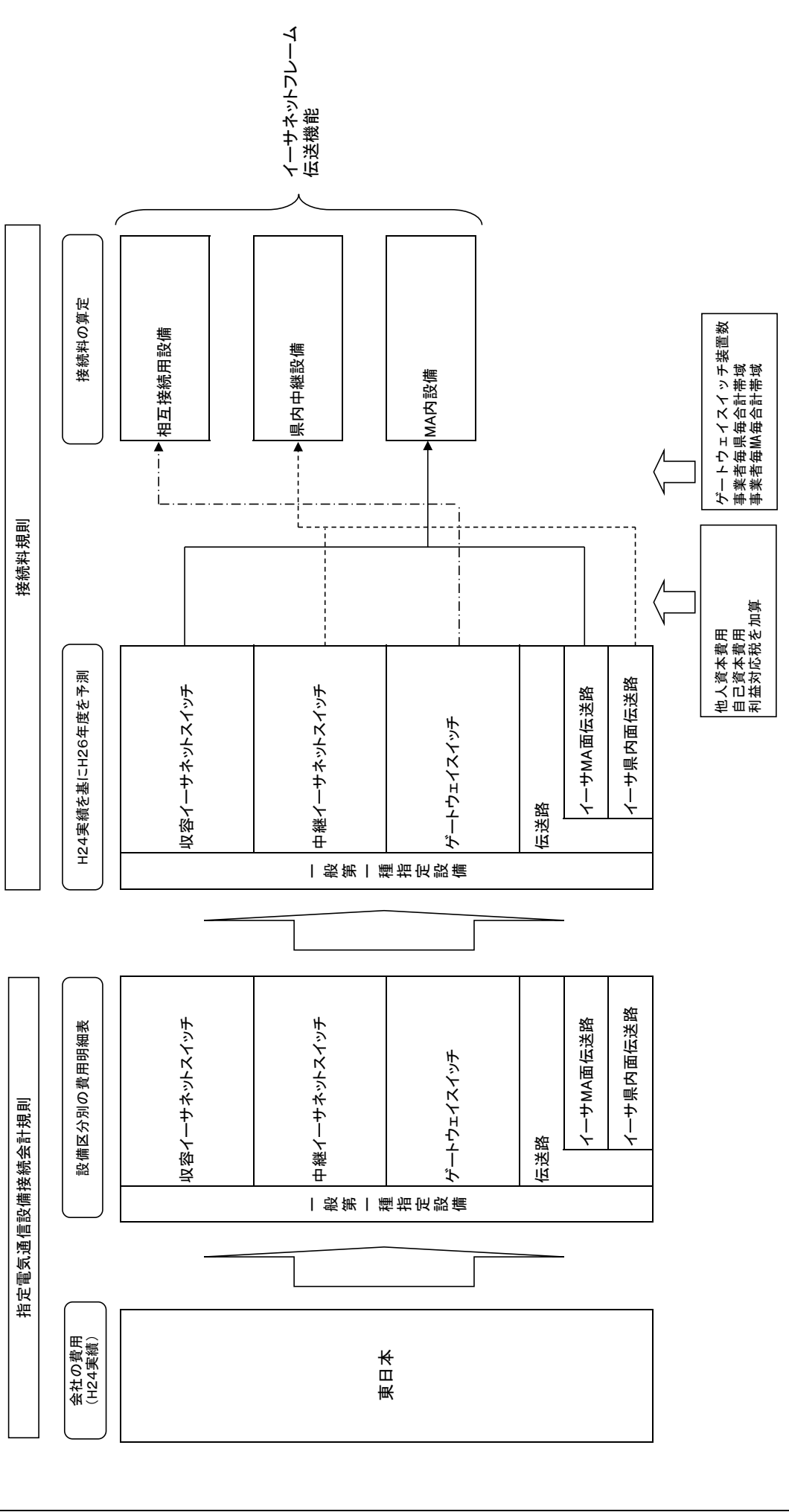
<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	6
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	7
V.資本構成比率の算定	8
VI.他人資本利子率の算定	9
VII.自己資本利益率の算定	10
VIII.利益対応税率の算定	11
IX.料金設定に用いた需要数	12
X.料金設定に使用した貸倒率	14
(別紙)	
1. PVC換算係数	15
2. 帯域換算係数	16
(別添)	
1. 収容イーサネットスイッチの設備管理運営費	17
2. 収容イーサネットスイッチの固定資産	18
3. 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費	19
4. 中継イーサネットスイッチの固定資産	20
5. ゲートウェイスイッチの設備管理運営費	21
6. ゲートウェイスイッチの固定資産	22
7. イーサ県内面伝送路の設備管理運営費	23
8. イーサ県内面伝送路の固定資産	24
9. イーサMA面伝送路の設備管理運営費	25
10. イーサMA面伝送路の固定資産	26
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	27
2. 設備区分別固定資産明細表	30
3. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	32
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	33
5. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)	34
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)	35
7. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	36
8. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	37

I. 算定手順

・H26年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. イーサネットフレーム伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路				合計	備考	
				イーサネット内面伝送路		イーサネットMA面伝送路				
				ダークファイバ以外	ダークファイバ	ダークファイバ以外	ダークファイバ			
①設備管理運営費	6,415	562	6.38	1,850	339	39	1,217	256	8,834	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
②他人資本費用	40	3	0.04	23	4	1	13	5	66	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	215	18	0.20	121	19	5	68	29	354	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	130	11	0.12	73	12	3	41	18	214	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	6,800	594	6.74	2,067	374	48	1,339	308	9,468	①+②+③+④

⑥正味固定資産	11,019	939	10.17	6,378	1,003	245	3,568	1,562	18,345	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)より
⑦投資等	17	1	0.02	10	2	0	5	2	28	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	100	9	0.09	58	9	2	32	14	167	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	476	45	0.53	66	13	1	43	9	587	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	11,612	994	10.81	6,512	1,027	248	3,648	1,587	19,127	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	559	48	0.52	314	49	12	176	76	921	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	151	13	0.18	112	8	11	24	69	277	
⑬減価償却費	2,409	187	1.95	1,188	225	16	832	114	3,785	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
⑭固定資産除却損	49	4	0.04	26	5	1	17	4	79	

(2) 階梯別原価の算定

A. 相互接続用設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①ゲートウェイスイッチ	6.74	(1)のゲートウェイスイッチの⑤
②合計	6.74	①

B. 県内中継設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①中継イーサネットスイッチ	594	(1)の中継イーサネットスイッチの⑤
②イーサネット内面伝送路ダークファイバ以外	374	(1)のイーサネット内面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサネット内面伝送路ダークファイバ	48	(1)のイーサネット内面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	1,016	①+②+③

C. MA内設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容イーサネットスイッチ	6,800	(1)の収容イーサネットスイッチの⑤
②イーサネットMA面伝送路ダークファイバ以外	1,339	(1)のイーサネットMA面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサネットMA面伝送路ダークファイバ	308	(1)のイーサネットMA面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	8,447	①+②+③

(3) 料金の設定

A. 相互接続用設備

区分	接続料原価	備考
a.装置の原価(百万円)	6.74	(2)のAの①
b.装置数(台)	2.00	Ⅹの1の③のゲートウェイスイッチ装置数(H26年度稼働)
c.相互接続用設備の料金額(円/装置・月)	280,833	$(a \div b \div 12 \text{ 月}) \times (1 + \text{Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率})$

B. 県内中継設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	968	(2)のBの①+(2)のBの②
b.換算後帯域(Mbps)	2,080.50	Ⅹの2のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	38,773	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	48	(2)のBの③
b.換算後帯域(Mbps)	345,938.44	Ⅹの2のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	12	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

C. MA内設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	8,139	(2)のCの①+(2)のCの②
b.換算後帯域(Mbps)	9,562.16	Ⅹの3のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	70,931	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	308	(2)のCの③
b.換算後帯域(Mbps)	1,396,783.22	Ⅹの3のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	18	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

(4) 県内中継設備、MA内設備の品目別料金の設定

A. 県内中継設備

1. 算定方法

(3)のBの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のBの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = 県内中継設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:IXの2の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(都道府県毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.57	10.00	99,767
20Mbps	3.42	20.00	132,844
30Mbps	4.03	30.00	156,615
40Mbps	4.54	40.00	176,509
50Mbps	4.97	50.00	193,302
60Mbps	5.36	60.00	208,543
70Mbps	5.71	70.00	222,234
80Mbps	6.03	80.00	234,761
90Mbps	6.33	90.00	246,513
100Mbps	6.61	100.00	257,490
200Mbps	8.78	200.00	342,827
300Mbps	10.37	300.00	405,676
400Mbps	11.67	400.00	457,281
500Mbps	12.79	500.00	501,907
600Mbps	13.78	600.00	541,492
700Mbps	14.68	700.00	577,588
800Mbps	15.51	800.00	610,969
900Mbps	16.27	900.00	641,637
1Gbps	16.99	1,000.00	670,753
2Gbps	22.58	2,000.00	899,494
3Gbps	26.66	3,000.00	1,069,688
4Gbps	30.00	4,000.00	1,211,190
5Gbps	32.88	5,000.00	1,334,856
6Gbps	35.43	6,000.00	1,445,727
7Gbps	37.74	7,000.00	1,547,293
8Gbps	39.86	8,000.00	1,641,492
9Gbps	41.84	9,000.00	1,730,262
10Gbps	43.68	10,000.00	1,813,605
以降1Gbpsごとに	-	-	181,360.5

B. MA内設備

1. 算定方法

(3)のCの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のCの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = MA内設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:IXの3の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(単位料金区域毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.57	10.00	182,473
20Mbps	3.42	20.00	242,944
30Mbps	4.03	30.00	286,392
40Mbps	4.54	40.00	322,747
50Mbps	4.97	50.00	353,427
60Mbps	5.36	60.00	381,270
70Mbps	5.71	70.00	406,276
80Mbps	6.03	80.00	429,154
90Mbps	6.33	90.00	450,613
100Mbps	6.61	100.00	470,654
200Mbps	8.78	200.00	626,374
300Mbps	10.37	300.00	740,954
400Mbps	11.67	400.00	834,965
500Mbps	12.79	500.00	916,207
600Mbps	13.78	600.00	988,229
700Mbps	14.68	700.00	1,053,867
800Mbps	15.51	800.00	1,114,540
900Mbps	16.27	900.00	1,170,247
1Gbps	16.99	1,000.00	1,223,118
2Gbps	22.58	2,000.00	1,637,622
3Gbps	26.66	3,000.00	1,945,020
4Gbps	30.00	4,000.00	2,199,930
5Gbps	32.88	5,000.00	2,422,211
6Gbps	35.43	6,000.00	2,621,085
7Gbps	37.74	7,000.00	2,802,936
8Gbps	39.86	8,000.00	2,971,310
9Gbps	41.84	9,000.00	3,129,753
10Gbps	43.68	10,000.00	3,278,266
以降1Gbpsごとに	-	-	327,826.6

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,357,707 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	3,563 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0015 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

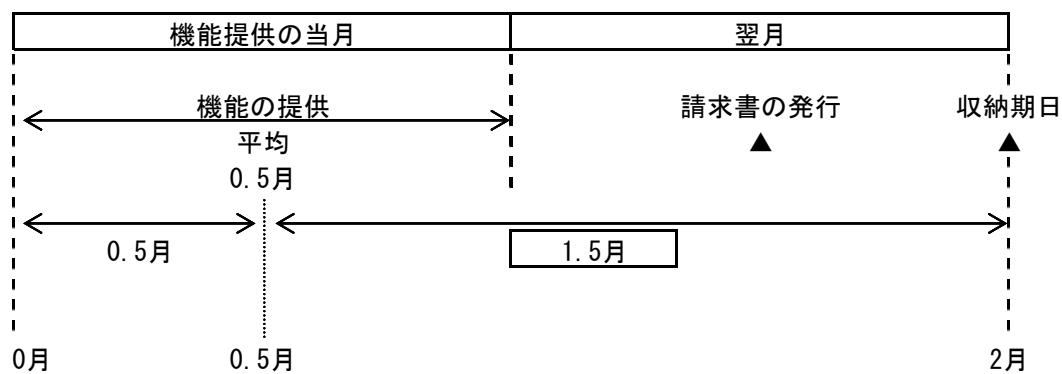
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,889,310 (A)
貯蔵品 (※)	26,154 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0091 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H24) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)					
電気通信事業 固定資産 2,889,310	有利子負債 772,317 (0.210)	③圧縮後の資本構成比 →	H24稼働 電気通信事業固定資産 2,889,310	有利子負債 772,317 (0.253)	↑ 負債	↑				
	その他の負債 539,934 (0.147)							退職給付引当金 147,580 (0.048)	↓ 資本	↓
	退職給付引当金 224,967 (0.061)							自己資本 2,138,441 (0.699)		
流動資産等 786,350	自己資本 2,138,441 (0.582)	②流動資産の 圧縮 ▲617,322	貯蔵品(月平均) 26,154	投資等 4,975	運転資本 137,899					
計 3,675,660	①流動資産の理論値と 実績の差 169,028-786,350=▲617,322		計 3,058,338	計 3,058,338						

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{772,317}{\text{負債}} + \frac{147,580}{\text{負債資本合計}} \right) \div \frac{3,058,338}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.301}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{772,317}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{772,317}{\text{負債の合計}} + \frac{147,580}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.840}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.840}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.160}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.301}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.699}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成24年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.14\%}$$

(単位：%)

区分	年度
	24
他人資本利子率	1.14

(注)借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.18\%}$$

(単位：%)

区分	年度	20	21	22	23	24	平均
他人資本利子率		1.48	1.37	1.17	1.08	0.81	1.18

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.14\% \times 0.840 + 1.18\% \times 0.160 = \boxed{1.15\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	22	23	24	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	4.00	3.39	<u>3.80</u>	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.17	1.08	0.81	—	
①-②	2.83	2.31	2.99	—	
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)	2.87	2.47	2.60	<u>2.65</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	20	21	22	23	24	
主要企業の自己資本利益率	1.21	3.04	4.00	3.39	3.80	<u>3.09</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.65%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{58.76\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を x_2 ($= x_1 \times 1.48$) とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= \underline{0.0401y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379y}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255$$

$$= \underline{0.0238y}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2379y \times 0.05 =$$

$$\underline{0.0119y}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2379y \times 0.123 =$$

$$\underline{0.0293y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3701y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益 y

利益対応税

$$x = 0.3701y$$

税引後利益

$$z = (1-0.3701)y$$

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. ゲートウェイスイッチ装置数

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
①ゲートウェイスイッチ装置数(県代表・MA代表接続用)	0	0	0	0.00	
②ゲートウェイスイッチ装置数(東日本代表)	2	2	2	2.00	
③合計	2	2	2	2.00	

2. 県内中継設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H26年度稼働需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H26年度稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.57	2.09	10.00	6.02	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.42	2.77	20.00	12.03	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.03	3.28	30.00	18.05	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.54	3.69	40.00	24.07	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.97	4.04	50.00	30.08	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.36	4.35	60.00	36.10	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.71	4.64	70.00	42.11	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	6.03	4.90	80.00	48.13	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.33	5.14	90.00	54.15	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.61	5.37	100.00	60.16	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.78	7.13	200.00	120.33	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	10.37	8.42	300.00	180.49	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.67	9.47	400.00	240.65	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.79	10.38	500.00	300.82	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.78	11.19	600.00	360.98	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.68	11.92	700.00	421.14	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	15.51	12.59	800.00	481.31	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	16.27	13.21	900.00	541.47	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.99	13.80	1,000.00	601.63	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	0.0	22.58	18.33	2,000.00	1,203.26	0.00	0.00	0.00	0.00
3Gbps	0.00	1.0	26.66	21.65	3,000.00	1,804.90	0.00	21.65	0.00	1,804.90
4Gbps	0.00	0.5	30.00	24.36	4,000.00	2,406.53	0.00	12.18	0.00	1,203.27
5Gbps	0.00	1.5	32.88	26.69	5,000.00	3,008.16	0.00	40.04	0.00	4,512.24
6Gbps	0.00	1.0	35.43	28.76	6,000.00	3,609.79	0.00	28.76	0.00	3,609.79
7Gbps	0.00	0.5	37.74	30.64	7,000.00	4,211.43	0.00	15.32	0.00	2,105.72
8Gbps	0.00	0.0	39.86	32.37	8,000.00	4,813.06	0.00	0.00	0.00	0.00
9Gbps	0.00	0.5	41.84	33.97	9,000.00	5,414.69	0.00	16.99	0.00	2,707.35
10Gbps	0.00	0.5	43.68	35.47	10,000.00	6,016.32	0.00	17.74	0.00	3,008.16
11Gbps	0.00	0.5	48.05	39.02	11,000.00	6,617.95	0.00	19.51	0.00	3,308.98
12Gbps	0.00	1.5	52.42	42.56	12,000.00	7,219.58	0.00	63.84	0.00	10,829.37
13Gbps	0.00	0.0	56.78	46.11	13,000.00	7,821.22	0.00	0.00	0.00	0.00
14Gbps	0.00	2.0	61.15	49.66	14,000.00	8,422.85	0.00	99.32	0.00	16,845.70
15Gbps	0.00	0.0	65.52	53.21	15,000.00	9,024.48	0.00	0.00	0.00	0.00
16Gbps	0.00	0.0	69.89	56.75	16,000.00	9,626.11	0.00	0.00	0.00	0.00
17Gbps	0.00	0.5	74.26	60.30	17,000.00	10,227.74	0.00	30.15	0.00	5,113.87
18Gbps	0.00	0.0	78.62	63.85	18,000.00	10,829.38	0.00	0.00	0.00	0.00
19Gbps	0.00	0.0	82.99	67.39	19,000.00	11,431.01	0.00	0.00	0.00	0.00
20Gbps	0.00	0.0	87.36	70.94	20,000.00	12,032.64	0.00	0.00	0.00	0.00
21Gbps	0.00	0.0	91.73	74.49	21,000.00	12,634.27	0.00	0.00	0.00	0.00
22Gbps	0.00	0.0	96.10	78.03	22,000.00	13,235.90	0.00	0.00	0.00	0.00
23Gbps	0.00	0.0	100.46	81.58	23,000.00	13,837.54	0.00	0.00	0.00	0.00
21Gbps	0.00	0.5	104.83	85.13	24,000.00	14,439.17	0.00	42.57	0.00	7,219.59
26Gbps	0.00	1.0	113.57	92.22	26,000.00	15,642.43	0.00	92.22	0.00	15,642.43
30Gbps	0.00	1.0	131.04	106.41	30,000.00	18,048.96	0.00	106.41	0.00	18,048.96
32Gbps	0.00	0.5	139.78	113.50	32,000.00	19,252.22	0.00	56.75	0.00	9,626.11
33Gbps	0.00	0.5	144.14	117.05	33,000.00	19,853.86	0.00	58.53	0.00	9,926.93
37Gbps	0.00	0.5	161.62	131.24	37,000.00	22,260.38	0.00	65.82	0.00	11,130.19
39Gbps	0.00	0.5	170.35	138.33	39,000.00	23,463.65	0.00	69.17	0.00	11,731.83
41Gbps	0.00	0.5	179.09	145.43	41,000.00	24,666.91	0.00	72.72	0.00	12,333.46
48Gbps	0.00	0.5	209.66	170.26	48,000.00	28,878.34	0.00	85.13	0.00	14,439.17
51Gbps	0.00	0.5	222.77	180.90	51,000.00	30,683.23	0.00	90.45	0.00	15,341.62
245Gbps	0.00	0.5	1,070.16	869.02	245,000.00	147,399.84	0.00	434.51	0.00	73,699.92
305Gbps	0.00	0.5	1,332.24	1,081.84	305,000.00	183,497.76	0.00	540.92	0.00	91,748.88
合計	0.00	17.0	-	-	-	-	0.00	2,080.50	0.00	345,938.44

3. MA内設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H26年度稼働需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H26年度稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	1.0	2.57	2.13	10.00	6.33	0.00	2.13	0.00	6.33
20Mbps	0.00	2.0	3.42	2.83	20.00	12.65	0.00	5.66	0.00	25.30
30Mbps	0.00	0.0	4.03	3.34	30.00	18.98	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	2.0	4.54	3.76	40.00	25.31	0.00	7.52	0.00	50.62
50Mbps	0.00	0.5	4.97	4.12	50.00	31.63	0.00	2.06	0.00	15.82
60Mbps	0.00	3.0	5.36	4.44	60.00	37.96	0.00	13.32	0.00	113.88
70Mbps	0.00	1.5	5.71	4.73	70.00	44.29	0.00	7.10	0.00	66.44
80Mbps	0.00	1.5	6.03	5.00	80.00	50.61	0.00	7.50	0.00	75.92
90Mbps	0.00	1.0	6.33	5.25	90.00	56.94	0.00	5.25	0.00	56.94
100Mbps	0.00	1.0	6.61	5.48	100.00	63.26	0.00	5.48	0.00	63.26
200Mbps	0.00	10.0	8.78	7.28	200.00	126.53	0.00	72.80	0.00	1,265.30
300Mbps	0.00	7.0	10.37	8.60	300.00	189.79	0.00	60.20	0.00	1,328.53
400Mbps	0.00	7.5	11.67	9.67	400.00	253.06	0.00	72.53	0.00	1,897.95
500Mbps	0.00	6.5	12.79	10.60	500.00	316.32	0.00	68.90	0.00	2,056.08
600Mbps	0.00	5.5	13.78	11.42	600.00	379.59	0.00	62.81	0.00	2,087.75
700Mbps	0.00	6.0	14.68	12.17	700.00	442.85	0.00	73.02	0.00	2,657.10
800Mbps	0.00	5.5	15.51	12.85	800.00	506.12	0.00	70.68	0.00	2,783.66
900Mbps	0.00	6.5	16.27	13.49	900.00	569.38	0.00	87.69	0.00	3,700.97
1Gbps	0.00	6.0	16.99	14.08	1,000.00	632.64	0.00	84.48	0.00	3,795.84
2Gbps	0.00	33.5	22.58	18.71	2,000.00	1,265.29	0.00	626.79	0.00	42,387.22
3Gbps	0.00	21.5	26.66	22.10	3,000.00	1,897.93	0.00	475.15	0.00	40,805.50
4Gbps	0.00	13.0	30.00	24.87	4,000.00	2,530.58	0.00	323.31	0.00	32,897.54
5Gbps	0.00	10.0	32.88	27.25	5,000.00	3,163.22	0.00	272.50	0.00	31,632.20
6Gbps	0.00	7.5	35.43	29.36	6,000.00	3,795.86	0.00	220.20	0.00	28,468.95
7Gbps	0.00	8.5	37.74	31.28	7,000.00	4,428.51	0.00	265.88	0.00	37,642.34
8Gbps	0.00	4.0	39.86	33.04	8,000.00	5,061.15	0.00	132.16	0.00	20,244.60
9Gbps	0.00	4.0	41.84	34.67	9,000.00	5,693.80	0.00	138.68	0.00	22,775.20
10Gbps	0.00	3.0	43.68	36.21	10,000.00	6,326.44	0.00	108.63	0.00	18,979.32
11Gbps	0.00	2.5	48.05	39.83	11,000.00	6,959.08	0.00	99.58	0.00	17,397.70
12Gbps	0.00	2.5	52.42	43.45	12,000.00	7,591.73	0.00	108.63	0.00	18,979.33
13Gbps	0.00	2.0	56.78	47.07	13,000.00	8,224.37	0.00	94.14	0.00	16,448.74
14Gbps	0.00	1.0	61.15	50.69	14,000.00	8,857.02	0.00	50.69	0.00	8,857.02
15Gbps	0.00	1.0	65.52	54.32	15,000.00	9,489.66	0.00	54.32	0.00	9,489.66
16Gbps	0.00	0.5	69.89	57.94	16,000.00	10,122.30	0.00	28.97	0.00	5,061.15
17Gbps	0.00	0.0	74.26	61.56	17,000.00	10,754.95	0.00	0.00	0.00	0.00
18Gbps	0.00	1.0	78.62	65.18	18,000.00	11,387.59	0.00	65.18	0.00	11,387.59
19Gbps	0.00	0.5	82.99	68.80	19,000.00	12,020.24	0.00	34.40	0.00	6,010.12
22Gbps	0.00	1.0	96.10	79.66	22,000.00	13,918.17	0.00	79.66	0.00	13,918.17
23Gbps	0.00	1.5	100.46	83.28	23,000.00	14,550.81	0.00	124.92	0.00	21,826.22
24Gbps	0.00	0.5	104.83	86.90	24,000.00	15,183.46	0.00	43.45	0.00	7,591.73
25Gbps	0.00	0.5	109.20	90.53	25,000.00	15,816.10	0.00	45.27	0.00	7,908.05
27Gbps	0.00	1.0	117.94	97.77	27,000.00	17,081.39	0.00	97.77	0.00	17,081.39
28Gbps	0.00	1.0	122.30	101.39	28,000.00	17,714.03	0.00	101.39	0.00	17,714.03
29Gbps	0.00	1.0	126.67	105.01	29,000.00	18,346.68	0.00	105.01	0.00	18,346.68
31Gbps	0.00	0.5	135.41	112.25	31,000.00	19,611.96	0.00	56.13	0.00	9,805.98
33Gbps	0.00	0.5	144.14	119.49	33,000.00	20,877.25	0.00	59.75	0.00	10,438.63
34Gbps	0.00	0.5	148.51	123.11	34,000.00	21,509.90	0.00	61.56	0.00	10,754.95
57Gbps	0.00	0.5	248.98	206.40	57,000.00	36,060.71	0.00	103.20	0.00	18,030.36
64Gbps	0.00	0.5	279.55	231.74	64,000.00	40,489.22	0.00	115.87	0.00	20,244.61
71Gbps	0.00	0.5	310.13	257.09	71,000.00	44,917.72	0.00	128.55	0.00	22,458.86
73Gbps	0.00	0.5	318.86	264.33	73,000.00	46,183.01	0.00	132.17	0.00	23,091.51
80Gbps	0.00	0.5	349.44	289.68	80,000.00	50,611.52	0.00	144.84	0.00	25,305.76
85Gbps	0.00	0.5	371.28	307.79	85,000.00	53,774.74	0.00	153.90	0.00	26,887.37
91Gbps	0.00	0.5	397.49	329.51	91,000.00	57,570.60	0.00	164.76	0.00	28,785.30
98Gbps	0.00	0.5	428.06	354.86	98,000.00	61,999.11	0.00	177.43	0.00	30,999.56
106Gbps	0.00	0.5	463.01	383.83	106,000.00	67,060.26	0.00	191.92	0.00	33,530.13
123Gbps	0.00	0.5	537.26	445.38	123,000.00	77,815.21	0.00	222.69	0.00	38,907.61
847Gbps	0.00	0.5	3,699.70	3,066.99	847,000.00	535,849.47	0.00	1,533.50	0.00	267,924.74
1055Gbps	0.00	0.5	4,608.24	3,820.16	1,055,000.00	667,439.42	0.00	1,910.08	0.00	333,719.71
合計	0.00	204.0	-	-	-	-	0.00	9,562.16	0.00	1,396,783.22

X.料金設定に使用した貸倒率

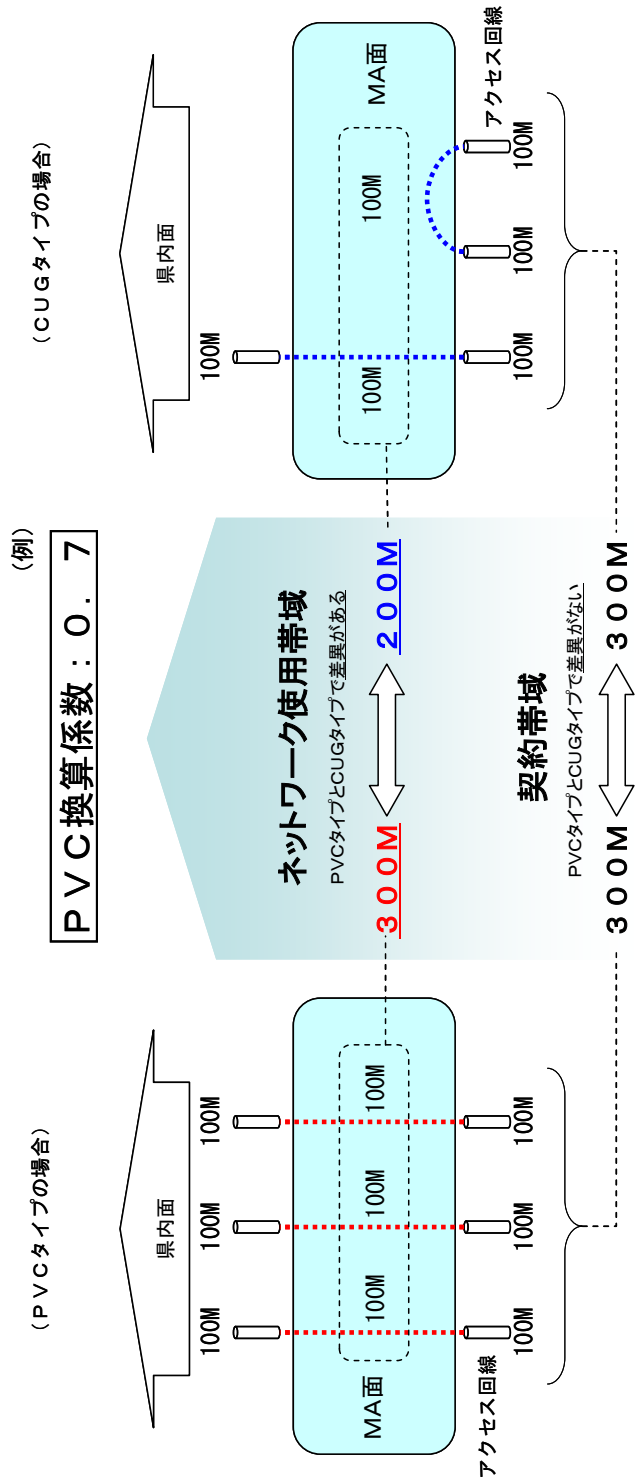
(単位:百万円)

	H24	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	193,614	H24年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)PVC換算係数

- PVCタイプとCUGタイプでは、アクセス回線の契約帯域に対するネットワークの使用帯域に差異がある。
- この差分をコスト配賦に反映させるためPVC換算係数を用いる。

<イメージ>



<算定式>

県内中継設備：県内中継設備のネットワーク使用帯域／県内中継設備の総契約帯域

料金算定に用いたPVC換算係数 (H25.3実績に基づき算定)

	PVC	CUG
県内中継設備	1.00000	0.60163
MA内設備	1.00000	0.63264

(別紙2) 帯域換算係数

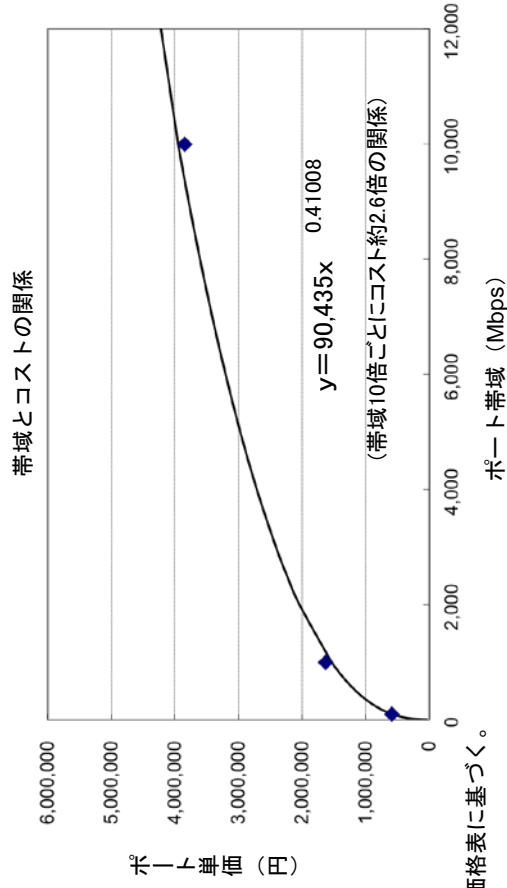
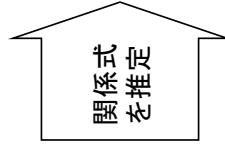
■市販イーサネットスイッチのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

○モデル機種と選定理由

- ・市販イーサネットスイッチのうち、冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であることから、シスコシステムズ社のイーサネットスイッチ装置「Catalyst 6504」(2005年発売開始)をモデルとした。

帯域とポートあたり価格の関係 (※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	581,183円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,625,323円	2.8
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	3,841,244円	6.6



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別添1) 収容サーバーネットワークの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	2,277	2,596	2,784	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	414	472	506	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	487	477	457	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	27	32	35	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	131	147	151	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	2,210	2,345	2,409	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	43	66	73	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	25	45	49	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	5,589	6,134	6,415	

(別添2) 収容イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	10,451	12,281	13,578	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	5,066	5,391	5,179	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損
その他	取得固定資産	4,441	5,219	5,770	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	999	1,173	1,297	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	5,236	6,152	6,802	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,584	1,862	2,058	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	5,926	6,963	7,699	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,912	2,247	2,484	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	26,053	30,615	33,849	
	正味固定資産	9,561	10,673	11,019	

(別添3) 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	274	269	261	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	50	49	47	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	59	49	45	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	3	3	3	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	16	14	13	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	251	216	187	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	5	7	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	3	5	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	657	607	562	

(別添4) 中継イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,347	1,363	1,363	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	573	465	350	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損
その他	取得固定資産	573	580	580	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	129	131	131	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	675	683	683	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	205	207	207	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	768	777	777	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	248	251	251	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,363	3,403	3,403	
	正味固定資産	1,154	1,054	939	

(別添5) ゲートウェイスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0.00	0.00	0.00	H24年度と同
施設保全費	2.85	2.94	3.05	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	0.52	0.53	0.55	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	0.61	0.59	0.54	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0.03	0.04	0.04	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	0.16	0.17	0.18	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	1.84	1.87	1.95	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0.05	0.06	0.07	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0.02	0.03	0.04	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	6.05	6.19	6.38	

(別添6) ゲートウェイスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	14.32	15.24	16.32	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	2.85	2.95	3.11	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損
その他	取得固定資産	6.09	6.48	6.94	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1.37	1.46	1.56	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0.00	0.00	0.00	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
その他	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
土木設備	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
建物	取得固定資産	7.18	7.65	8.19	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2.18	2.32	2.48	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	8.18	8.71	9.33	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2.64	2.82	3.01	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	35.78	38.09	40.78	
	正味固定資産	9.04	9.54	10.17	

(別添7) イーサ県内面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	68	65	66	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	28	27	28	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	16	14	13	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	1	1	1	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	16	17	19	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	240	255	242	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	7	9	9	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	4	6	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	376	389	378	

(別添8) イーサ県内面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	2,300	2,280	2,376	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
その他	正味固定資産	706	707	618	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	取得固定資産	551	546	569	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	正味固定資産	98	97	101	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	474	501	545	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
その他	正味固定資産	28	44	83	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	取得固定資産	7	8	8	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	正味固定資産	2	2	2	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	取得固定資産	688	706	769	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	正味固定資産	128	135	147	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	572	553	577	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	正味固定資産	174	168	175	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	237	237	249	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	正味固定資産	4,809	4,831	5,093	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	1,251	1,270	1,247	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率

(別添9) イーサMA面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	231	236	255	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	87	89	96	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	45	42	41	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	4	4	5	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	65	73	94	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	913	862	946	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	25	32	36	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	13	19	21	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	1,371	1,339	1,473	

(別添10) イーサMA面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	6,048	6,341	7,032	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	2,556	2,331	2,358	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	1,737	1,816	2,013	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	285	298	330	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	2,530	2,802	3,170	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	149	295	620	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	38	43	48	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	10	11	13	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	3,566	3,950	4,469	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	681	755	854	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	1,605	1,609	1,785	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	487	489	542	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	766	816	911	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	351	371	413	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	16,292	17,377	19,428	
	正味固定資産	4,519	4,550	5,130	

(参考1)

設備区分別の費用明細表
(平成24年度経緯精査を以て算定)

Table with columns for equipment categories (e.g., 第一理定設備管理部門計, 一般第一理定設備) and various cost components (e.g., 増設設備, 保守費, 修理費). Total values are listed at the bottom for categories like 営業費, 運賃, 施設保全費, etc.

(単位:百万円)

設備区分別固定資産明細表
(平成24年度継続会計をもとに算定)

(参考2)

備品区分	取得の項目		減価償却		売却		減損		その他		合計	
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
公共電話機設備	30,892	0	27,196	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	3,807	0	3,807	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市用電話機設備	1,193,415	202,702	1,030,714	16,437	0	0	0	0	0	0	0	0
市用電話機設備	1,193,415	202,702	1,030,714	16,437	0	0	0	0	0	0	0	0
市用電話機設備	44,165	0	44,165	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	44,165	0	44,165	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	2,321	0	2,321	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	1,392	0	1,392	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	988	0	988	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	66	0	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	1,231	0	1,231	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	1,295	0	1,295	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	66	0	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	212	0	212	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	202	0	202	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	11	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	18,700	19,748	1,308,745	6,986	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	1,807,564	90,730	1,808,024	6,422	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	208,337	8,728	120,708	5,62	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	13,277	0	13,277	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	1,929	0	1,929	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	1,629	0	1,629	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	403,135	6,153	241,892	5,325	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	322,179	481,173	273,006	4,256	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	80,656	12,739	68,377	1,082	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	1,481	0	1,481	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	1,400	0	1,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	82	0	82	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	6,576	887	5,893	936	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	5,520	460	5,033	808	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	1,054	34	860	146	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	24,770	0	24,770	22	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	20,139	0	20,139	22	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	4,631	0	4,631	1	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:百万円)

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	費用の項目											音声利用IP通信網設備		
	一般第一種指定設備	收容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	收容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	收容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ		ゲートウェイスイッチ	伝送路
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
施設保全費	36,942	7,864	5,518	3,876	29	604	201	1,395	5,898	3,129	274	2.85	1,311	6,840
共通費	3,141	661	464	326	2	51	17	117	495	263	23	0.24	227	496
管理費	3,623	769	540	379	3	59	20	136	577	306	27	0.28	348	459
試験研究費	6,706	1,681	1,179	828	6	129	43	298	1,261	669	59	0.61	335	217
通信設備使用料	426	94	66	46	0	7	2	17	70	37	3	0.03	12	71
租税公課	2,199	453	318	223	2	35	12	80	340	180	16	0.16	311	228
減価償却費	37,972	8,351	5,841	3,691	15	499	164	1,355	4,719	3,059	251	1.84	7,469	2,555
固定資産除却費	1,114	113	118	88	0	13	3	21	180	55	5	0.05	162	355
(再)除却損	736	52	71	59	0	8	2	10	121	31	3	0.02	96	285
合計	92,122	19,985	14,044	9,459	57	1,397	462	3,420	13,541	7,699	657	6.05	10,176	11,220

(参考5)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備		
	収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	3,129	852	2,277
共通費	263	72	191
管理費	306	83	223
試験研究費	669	182	487
通信設備使用料	37	10	27
租税公課	180	49	131
減価償却費	3,059	850	2,210
固定資産除却費	55	12	43
(再)除却損	31	6	25
合計	7,699	2,110	5,589

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備		
		収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
費用の項目		取得価額		
		減価償却累計額		
	正味価額			
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	1	0
		減価償却累計額	1	0
		正味価額	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
伝送機械設備	取得価額	14,550	3,316	
	減価償却累計額	6,861	957	
	正味価額	7,689	2,359	
無線機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
電力設備	取得価額	4,711	1,073	
	減価償却累計額	3,763	857	
	正味価額	948	217	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
総合監視システム	取得価額	26	6	
	減価償却累計額	22	5	
	正味価額	4	1	
空中線設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
土木設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
建物	取得価額	6,775	1,540	
	減価償却累計額	4,727	1,076	
	正味価額	2,048	464	
構築物	取得価額	487	111	
	減価償却累計額	389	88	
	正味価額	98	22	
機械及び装置	取得価額	49	11	
	減価償却累計額	37	9	
	正味価額	12	3	
車両及び船舶	取得価額	15	3	
	減価償却累計額	11	2	
	正味価額	4	1	
工具、器具及び備品	取得価額	686	153	
	減価償却累計額	512	115	
	正味価額	174	39	
リース資産	取得価額	13	3	
	減価償却累計額	9	2	
	正味価額	4	1	
土地	取得価額	892	204	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	892	204	
建設仮勘定	取得価額	182	39	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	182	39	
無形固定資産	取得価額	5,310	1,183	
	減価償却累計額	4,215	943	
	正味価額	1,095	240	
合計	取得価額	33,696	7,643	
	減価償却累計額	20,545	4,053	
	正味価額	13,151	3,590	

(参考7)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備					
	伝送路	右記以外	一般交換機接続ルータ接続ルータインターフェイス機能	インターネットフレーム伝送機能	イーサMA面伝送路	イーサ県内面伝送路
費用の項目						
営業費	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	1,311	33	980	298	231	68
共通費	227	5	177	45	34	11
管理費	348	7	270	71	54	17
試験研究費	335	6	268	61	45	16
通信設備使用料	12	0	7	5	4	1
租税公課	311	8	222	81	65	16
減価償却費	7,469	144	6,172	1,154	913	240
固定資産除却費	162	3	126	32	25	7
(再)除却損	96	2	77	16	13	4
合計	10,176	207	8,221	1,747	1,371	376

網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

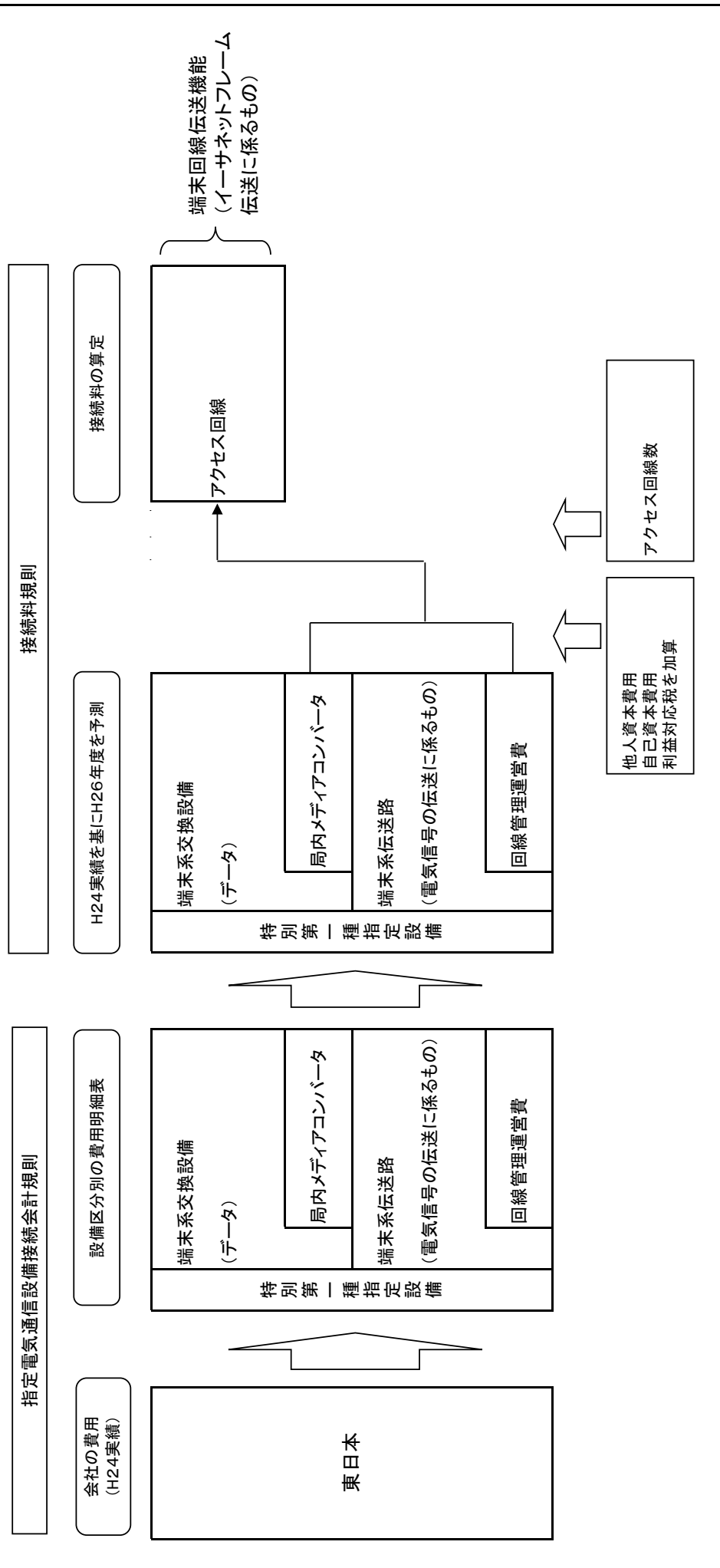
<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	20
3. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	22
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	23
5. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	24
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	25

I. 算定手順

・H26年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II.原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	908	502	1,410	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	9	0	9	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	46	3	49	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	28	2	30	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	991	507	1,498	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,423	80	2,503	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	4	0	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	22	1	23	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	35	62	96	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	2,484	143	2,626	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	120	7	126	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	17	2	19	(別添1)、(別添3)より
⑬減価償却費	601	8	610	
⑭固定資産除却損	12	0	13	

(2)料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a.1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	71	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b.全回線の共通原価(百万円)	920	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c.1Gbps回線数(回線)	1,612	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H26年度稼働)
d.全回線数(回線)	63,324	Ⅸの2の③合計回線数(H26年度稼働)
e.1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	3,670	a÷c÷12カ月
f.全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,211	b÷d÷12カ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	507	(1)の⑤の回線管理運営費
b.回線数(回線)	61,802	Ⅸの1の③合計回線数(H26年度稼働)
c.料金(円/回線・月)	684	a÷b÷12カ月

(3)品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a.加入者回線 (円/回線・月)	3,089	3,089	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のエのaの⑧(平成26年度)×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b.局内メディアコンバータ (円/回線・月)	4,881	1,211	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c.回線管理運営費 (円/回線・月)	684	684	(2)のBのc
d.合計 (円/回線・月)	8,654	4,984	a+(b+c)×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,357,707 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	3,563 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0015 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

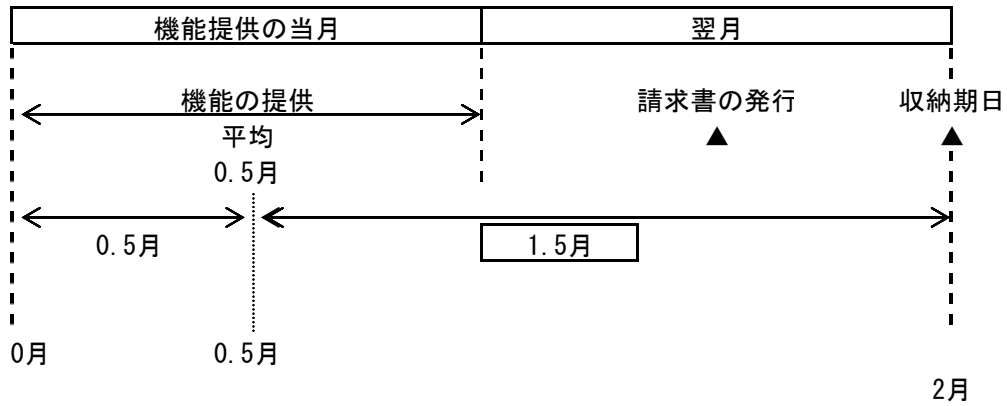
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,889,310 (A)
貯蔵品 (※)	26,154 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0091 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H24) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)			
電気通信事業 固定資産 2,889,310	有利子負債 772,317 (0.210)	③圧縮後の資本構成比 →	H24稼働 電気通信事業固定資産 2,889,310	有利子負債 772,317 (0.253)	↑ 負債	↑		
	その他の負債 539,934 (0.147)							退職給付引当金 147,580 (0.048)
	退職給付引当金 224,967 (0.061)							
	②流動資産の 圧縮 ▲617,322		貯蔵品(月平均) 26,154		↓ 資本	↓		
	自己資本 2,138,441 (0.582)		投資等 4,975				自己資本 2,138,441 (0.699)	
流動資産等 786,350		169,028	運転資本 137,899					
計 3,675,660	①流動資産の理論値と 実績の差 169,028-786,350=▲617,322		計 3,058,338		計 3,058,338			

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{772,317}{\text{負債}} + \frac{147,580}{\text{負債資本合計}} \right) \div \frac{3,058,338}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.301}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{772,317}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{772,317}{\text{負債の合計}} + \frac{147,580}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.840}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.840}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.160}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.301}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.699}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成24年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.14\%}$$

(単位：%)

年度	24
区分	
他人資本利率	1.14

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.18\%}$$

(単位：%)

年度	20	21	22	23	24	平均
区分						
他人資本利率	1.48	1.37	1.17	1.08	0.81	1.18

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.14\% \times 0.840 + 1.18\% \times 0.160 = \boxed{1.15\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	22	23	24	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	4.00	3.39	3.80	—
β値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)	1.17	1.08	0.81	—
①-②	2.83	2.31	2.99	—
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.47	2.60	2.65

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	20	21	22	23	24	
主要企業の自己資本利益率	1.21	3.04	4.00	3.39	3.80	3.09

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.65%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{58.76\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.48 \\ &= 1.48 \times 0.0271y \\ &= \underline{0.0401y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255 \\ &= \underline{0.2379y} \end{aligned}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255 \\ &= \underline{0.0238y} \end{aligned}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2379y \times 0.05 = \underline{0.0119y} \end{aligned}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2379y \times 0.123 = \underline{0.0293y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.3701y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3701y$
税引後利益	$z = (1-0.3701)y$

Ⅹ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
①1Gbps回線数	874	1,158	1,442	1,300	
②1Gbps以外の回線数	40,678	53,894	67,110	60,502	
③合計	41,552	55,052	68,552	61,802	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
①1Gbps回線数	1,085	1,436	1,788	1,612	
②1Gbps以外の回線数	41,556	54,972	68,452	61,712	
③合計	42,641	56,408	70,240	63,324	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H24	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	193,614	H24年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	272	3,508	平成26年度予測値
比率	0.07196	0.92804	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	135	160	179	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	43	51	57	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	35	35	36	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	1	1	1	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	15	16	17	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	535	563	601	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	6	15	16	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	3	11	12	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	770	841	908	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	2,778	3,387	3,911	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	1,563	1,672	1,712	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	638	778	898	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	123	150	173	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	730	890	1,028	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	221	270	311	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	360	439	507	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	161	196	226	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	4,507	5,495	6,345	
	正味固定資産	2,068	2,288	2,423	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	414	457	457	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	245	252	252	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	31	34	34	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	8	8	8	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	456	502	502	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	99	99	99	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	28	28	28	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	104	104	104	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	52	52	52	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	203	203	203	
	正味固定資産	80	80	80	

(参考1)

設備区分別の費用明細表 (平成24年度採算集計をもとに算定)

Table with columns for equipment categories (e.g., 第一種固定設備, 第二種固定設備) and various sub-items, and rows for financial metrics (e.g., 営業費, 運賃, 施設保全費, 共通費, 管理費, etc.). The table is rotated 90 degrees clockwise.

設備区分別固定資産明細表
(平成24年度接續会計をもちに算定)

取得区分	取得原価		減価償却累計額		減価償却額		取得価額		取得資産		取得負債		取得純資産	
	取得原価	減価償却累計額	減価償却額	取得原価	取得負債	取得純資産	取得負債	取得純資産	取得負債	取得純資産	取得負債	取得純資産	取得負債	取得純資産
建物	3,814,179	86,911	3,814,179	3,814,179	86,911	3,814,179	86,911	3,814,179	86,911	3,814,179	86,911	3,814,179	86,911	
構築物	2,939,227	3,122	2,939,227	2,939,227	3,122	2,939,227	3,122	2,939,227	3,122	2,939,227	3,122	2,939,227	3,122	
機械及び器具	63,897	2,320	63,897	63,897	2,320	63,897	2,320	63,897	2,320	63,897	2,320	63,897	2,320	
運搬車両	60,692	2,195	60,692	60,692	2,195	60,692	2,195	60,692	2,195	60,692	2,195	60,692	2,195	
土地	3,083,844	1,584	3,083,844	3,083,844	1,584	3,083,844	1,584	3,083,844	1,584	3,083,844	1,584	3,083,844	1,584	
有価証券	611,372	2,934	611,372	611,372	2,934	611,372	2,934	611,372	2,934	611,372	2,934	611,372	2,934	
権利取得	9,071	2,831	9,071	9,071	2,831	9,071	2,831	9,071	2,831	9,071	2,831	9,071	2,831	
その他	1,979	223	1,979	1,979	223	1,979	223	1,979	223	1,979	223	1,979	223	
合計	8,054,344	83,845	8,054,344	8,054,344	83,845	8,054,344	83,845	8,054,344	83,845	8,054,344	83,845	8,054,344	83,845	
減価償却率														
建物			0.023%											
構築物			0.000%											
機械及び器具			3.617%											
運搬車両			3.617%											
土地			0.000%											
有価証券			0.479%											
権利取得			31.323%											
その他			11.363%											

(単位:百万円)

(参考2)

(参考3)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1-別表①)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	18,912	18,777	135
共通費	1,648	1,629	18
管理費	1,785	1,760	25
試験研究費	1,832	1,797	35
通信設備使用料	285	284	1
租税公課	841	826	15
減価償却費	11,513	10,978	535
固定資産除却費	1,581	1,575	6
(再)除却損	961	959	3
合計	38,395	37,625	770

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備		
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
資産の項目				
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	202	202	0
	減価償却累計額	166	166	0
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	165,485	162,543	2,942
	減価償却累計額	143,150	141,798	1,351
無線機械設備	取得価額	22,335	20,745	1,590
	減価償却累計額	0	0	0
電力設備	取得価額	49,554	49,083	471
	減価償却累計額	39,624	39,247	376
電話番号案内設備	取得価額	9,930	9,835	95
	減価償却累計額	0	0	0
総合監視システム	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	1,388	1,385	4
空中線設備	取得価額	1,156	1,153	3
	減価償却累計額	232	231	1
通信衛星設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
市内線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
海底線設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
建物	取得価額	61,088	60,358	730
	減価償却累計額	42,540	42,031	509
構築物	取得価額	18,548	18,327	221
	減価償却累計額	4,420	4,368	52
機械及び装置	取得価額	3,539	3,498	42
	減価償却累計額	881	870	10
車両及び船舶	取得価額	377	373	4
	減価償却累計額	283	280	3
工具、器具及び備品	取得価額	94	93	1
	減価償却累計額	127	126	0
リース資産	取得価額	91	91	0
	減価償却累計額	36	36	0
土地	取得価額	3,929	3,891	38
	減価償却累計額	2,986	2,958	28
建設仮勘定	取得価額	943	933	10
	減価償却累計額	95	95	1
無形固定資産	取得価額	65	64	1
	減価償却累計額	30	30	0
合計	取得価額	7,582	7,498	84
	減価償却累計額	0	0	0
合計	取得価額	749	737	12
	減価償却累計額	0	0	0
合計	取得価額	749	737	12
	減価償却累計額	12,751	12,582	169
合計	取得価額	9,763	9,636	127
	減価償却累計額	2,988	2,946	42
合計	取得価額	307,747	303,240	4,507
	減価償却累計額	243,363	240,923	2,440
合計	取得価額	64,385	62,317	2,068
	減価償却累計額			

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1-別表①)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	25,817	0	25,817	25,403	414
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	118,805	116,726	2,078	2,078	0
共通費	8,202	6,953	1,249	1,231	18
管理費	14,808	12,799	2,008	1,995	13
試験研究費	2,503	2,503	0	0	0
通信設備使用料	25	25	0	0	0
租税公課	24,940	24,791	149	147	2
減価償却費	54,968	50,497	4,471	4,463	8
固定資産除却費	8,403	8,325	78	78	0
(再)除却損	2,091	2,023	68	68	0
合計	258,471	222,620	35,851	35,395	456

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 資産の項目		特別第一種指定設備				
		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	16,437	16,437	0	0
		減価償却累計額	14,012	14,012	0	0
		正味価額	2,425	2,425	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	6,984	6,984	0	0	
	減価償却累計額	6,423	6,423	0	0	
	正味価額	562	562	0	0	
無線機械設備	取得価額	688	688	0	0	
	減価償却累計額	654	654	0	0	
	正味価額	34	34	0	0	
電力設備	取得価額	5,325	5,325	0	0	
	減価償却累計額	4,256	4,256	0	0	
	正味価額	1,068	1,068	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	959	959	0	0	
	減価償却累計額	809	809	0	0	
	正味価額	149	149	0	0	
空中線設備	取得価額	23	23	0	0	
	減価償却累計額	22	22	0	0	
	正味価額	1	1	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	取得価額	2,246,500	2,246,500	0	0	
	減価償却累計額	1,944,435	1,944,435	0	0	
	正味価額	302,065	302,065	0	0	
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,755,112	1,755,112	0	0	
	減価償却累計額	1,407,334	1,407,334	0	0	
	正味価額	347,779	347,779	0	0	
海底線設備	取得価額	39	39	0	0	
	減価償却累計額	25	25	0	0	
	正味価額	14	14	0	0	
建物	取得価額	99,132	90,553	8,579	8,480	
	減価償却累計額	69,483	63,379	6,104	6,033	
	正味価額	29,649	27,174	2,475	2,447	
構築物	取得価額	7,168	6,575	593	586	
	減価償却累計額	5,737	5,263	475	469	
	正味価額	1,431	1,312	118	117	
機械及び装置	取得価額	4,008	3,853	155	154	
	減価償却累計額	2,748	2,626	121	120	
	正味価額	1,261	1,227	34	34	
車両及び船舶	取得価額	432	422	10	10	
	減価償却累計額	310	303	7	7	
	正味価額	122	119	3	3	
工具、器具及び備品	取得価額	22,112	17,466	4,646	4,621	
	減価償却累計額	16,581	13,276	3,305	3,287	
	正味価額	5,530	4,190	1,341	1,335	
リース資産	取得価額	428	378	50	50	
	減価償却累計額	296	260	35	35	
	正味価額	133	118	15	15	
土地	取得価額	18,672	16,257	2,415	2,385	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	18,672	16,257	2,415	2,385	
建設仮勘定	取得価額	15,236	15,236	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	15,236	15,236	0	0	
無形固定資産	取得価額	134,030	100,949	33,080	33,040	
	減価償却累計額	105,564	83,978	21,586	21,560	
	正味価額	28,465	16,971	11,494	11,480	
合計	取得価額	4,333,286	4,283,757	49,529	49,326	
	減価償却累計額	3,578,690	3,547,056	31,634	31,511	
	正味価額	754,596	736,701	17,895	17,815	

接続約款変更認可申請書



西設相制第117号
平成26年1月21日

総務大臣
新藤 義孝 殿

郵便番号 540-8511

おおさかふおおさかしちゅうおうくばんばちよう

住所 大阪府大阪府中央区馬場町3番15号

名称及び代表者の氏名

にしにつぼんでんしんでんわかぶしがいしゃ

西日本電信電話株式会社

むらお かずとし

代表取締役社長 村尾 和 俊

登録の年月日及び番号

平成16年4月1日 第234号

電気通信事業法第33条第2項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、平成26年4月1日より実施します。
------	---------------------------

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧

料金表		区分		単位	料金額	備考
第1表 接続料金		(略)		(略)	(略)	(略)
第1 網使用料		端末回線を収容する伝送装置及び端末回線に伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)		1回線ごとに	6,678円	
第2 料金額		ア 10Mbit/sから100Mbit/sまでの符合伝送が可能なもの		1回線ごとに		
2-1 端末回線伝送機能		イ 200Mbit/sから1Gbit/sまでの符合伝送が可能なもの		1回線ごとに	10,518円	
2-1-1 基本額						
2-1-1-1 基本料						

2-1-1-1-1の2~2-1-2 (略)

2-2~2-6の2 (略)

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能
2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額

区分		単位	料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能		1回線ごとに	341,667円	
LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。)				

新

料金表		区分		単位	料金額	備考
第1表 接続料金		(略)		(略)	(略)	(略)
第1 網使用料		端末回線を収容する伝送装置及び端末回線に伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)		1回線ごとに	5,528円	
第2 料金額		ア 10Mbit/sから100Mbit/sまでの符合伝送が可能なもの		1回線ごとに		
2-1 端末回線伝送機能		イ 200Mbit/sから1Gbit/sまでの符合伝送が可能なもの		1回線ごとに	9,501円	
2-1-1 基本額						
2-1-1-1 基本料						

2-1-1-1の2~2-1-2 (略)

2-2~2-6の2 (略)

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能
2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額

区分		単位	料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能		1回線ごとに	456,667円	
LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。)				

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごとに月額		料金額	備考
インターネット フレーム ム伝送 機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(都道府県の区域における通信に係るものに限ります。)	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	137,467円
		20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	183,350円
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	216,453円
		40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	244,231円
		50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	267,750円
		60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	288,606円
		70Mbit/sの符号伝送が可能なもの	307,333円
		80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	324,994円
		90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	341,058円
		100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	356,590円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	475,166円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	561,794円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	633,512円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	694,581円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	749,793円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	799,148円
800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	845,308円		
900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	887,740円		
1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	927,511円		
2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,240,551円		
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,472,124円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,663,228円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,828,775円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,977,282円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,112,477円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,237,023円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,354,114円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,463,751円		

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごとに月額		料金額	備考
インターネット フレーム ム伝送 機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(都道府県の区域における通信に係るものに限ります。)	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	116,501円
		20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	153,541円
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	180,878円
		40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	203,134円
		50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	222,155円
		60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	238,867円
		70Mbit/sの符号伝送が可能なもの	254,193円
		80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	268,594円
		90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	281,610円
		100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	293,702円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	388,286円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	457,460円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	513,699円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	562,084円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	605,387円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	644,532円
800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	680,443円		
900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	713,583円		
1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	744,874円		
2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	989,413円		
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,168,811円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,317,256円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,445,374円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,560,093円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,664,187円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,760,889円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,850,662円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,935,352円		

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額		
	区分	料金額
インターネット フレーム 伝送機 機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(単位料金区域における通信に係るものに限ります。)	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		20Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		40Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		50Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		60Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		70Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		80Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		90Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		100Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの
600Mbit/sの符号伝送が可能なもの		
700Mbit/sの符号伝送が可能なもの		
800Mbit/sの符号伝送が可能なもの		
900Mbit/sの符号伝送が可能なもの		
1Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
2Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
		234,880円
		313,406円
		370,116円
		417,736円
		458,083円
		493,885円
		526,051円
		556,399円
		584,020円
		610,732円
		815,128円
		964,982円
		1,089,382円
		1,195,603円
		1,291,824円
		1,378,046円
		1,458,813円
		1,533,218円
		1,603,077円
		2,157,133円
		2,572,107円
		2,917,996円
		3,220,251円
		3,493,416円
		3,743,856円
		3,976,116円
		4,195,649円
		4,402,456円

2-7~2-12 (略)

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額		
	区分	料金額
インターネット フレーム 伝送機 機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(単位料金区域における通信に係るものに限ります。)	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		20Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		40Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		50Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		60Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		70Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		80Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		90Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		100Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの
600Mbit/sの符号伝送が可能なもの		
700Mbit/sの符号伝送が可能なもの		
800Mbit/sの符号伝送が可能なもの		
900Mbit/sの符号伝送が可能なもの		
1Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
2Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
		197,891円
		260,891円
		307,422円
		345,326円
		377,740円
		406,233円
		432,373円
		456,945円
		479,164円
		499,815円
		661,617円
		780,286円
		876,996円
		960,374円
		1,035,125円
		1,102,818円
		1,165,021円
		1,222,518円
		1,276,879円
		1,704,415円
		2,021,372円
		2,285,784円
		2,515,689円
		2,722,850円
		2,911,974円
		3,088,550円
		3,253,363円
		3,409,548円

2-7~2-12 (略)

2-1-3 ルーティング伝送機能

区分		単 位	料金額	備 考
(1) 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第8欄のうち一般収容局ルータで接続し、IP通信網(専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。)を利用した交換及び伝送を行う機能(SIPサーバと連携して提供するセッション制御の機能を除き、LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なものに限りません。)	一般収容局ルータにおける1IP通信網収容装置ごとに月額	1,524,156円	—
(2) 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7-2欄で接続し、IP通信網(専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。)を利用した交換及び伝送を行う機能(LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なものに限りません。)	1ポートごとに月額	4,583,333円	—
(3)~(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 閉門交換機接続ルーティング伝送機能	IGSを経由して、IP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに1秒ごとに	1,1467円 0.017240円	—

2-1-3 ルーティング伝送機能

区分		単 位	料金額	備 考
(1) 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第8欄のうち一般収容局ルータで接続し、IP通信網(専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。)を利用した交換及び伝送を行う機能(SIPサーバと連携して提供するセッション制御の機能を除き、LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なものに限りません。)	一般収容局ルータにおける1IP通信網収容装置ごとに月額	1,612,834円	—
(2) 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7-2欄で接続し、IP通信網(専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。)を利用した交換及び伝送を行う機能(LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なものに限りません。)	1ポートごとに月額	4,291,667円	—
(3)~(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 閉門交換機接続ルーティング伝送機能	IGSを経由して、IP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに1秒ごとに	0.8737円 0.014214円	—

附 則

この改正規定は、認可を受けた後、平成26年4月1日から実施します。

網使用料算定根拠

一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能
一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能
関門交換機接続ルーティング伝送機能

<西日本>

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	5
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	6
V. 資本構成比率の算定	7
VI. 他人資本利子率の算定	8
VII. 自己資本利益率の算定	9
VIII. 利益対応税率の算定	10
IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒック	11
X. 料金設定に使用した貸倒率	12
(別紙)	
1. 機能別原価の算定に用いたポート実績トラヒック比	13
2. SIPサーバの分計に用いた通信回数比	14
3. 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比	15
4. QoS換算係数の設定	16
5. 帯域換算係数の算定	17
(別添)	
1. 収容ルータの設備管理運営費	18
2. 収容ルータの固定資産	19
3. 中継ルータの設備管理運営費	20
4. 中継ルータの固定資産	21
5. SIPサーバの設備管理運営費	22
6. SIPサーバの固定資産	23
7. ゲートウェイルータの設備管理運営費	24
8. ゲートウェイルータの固定資産	25
9. メディアゲートウェイの設備管理運営費	26
10. メディアゲートウェイの固定資産	27
11. 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費	28
12. 収容ルータ(SNI等)の固定資産	29
13. 網終端装置(VPN)の設備管理運営費	30
14. 網終端装置(VPN)の固定資産	31
15. 網終端装置(ISP)の設備管理運営費	32
16. 網終端装置(ISP)の固定資産	33
17. 伝送路の設備管理運営費	34
18. 伝送路の固定資産	35
19. 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費	36
20. 音声利用IP通信網設備の固定資産	37
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	38
2. 設備区分別固定資産明細表	39
3. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	41
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	42
5. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	43
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	44

I. 算定手順

・H26年度1年間の原価を予測し接続料を算定

1. 設備別原価の算定【Ⅱの1】

指定電気通信設備接続料規程

会社の費用
(H24実績)

西日本

設備区分別の費用明細表

一般第一種指定設備
収容ルータ 網終端装置 (ISP) ゲートウェイルータ メディアゲートウェイ 網終端装置 (VPN) 収容ルータ (SNI等) 中継ルータ 伝送路 SIPサーバ 音声利用IP通信網設備

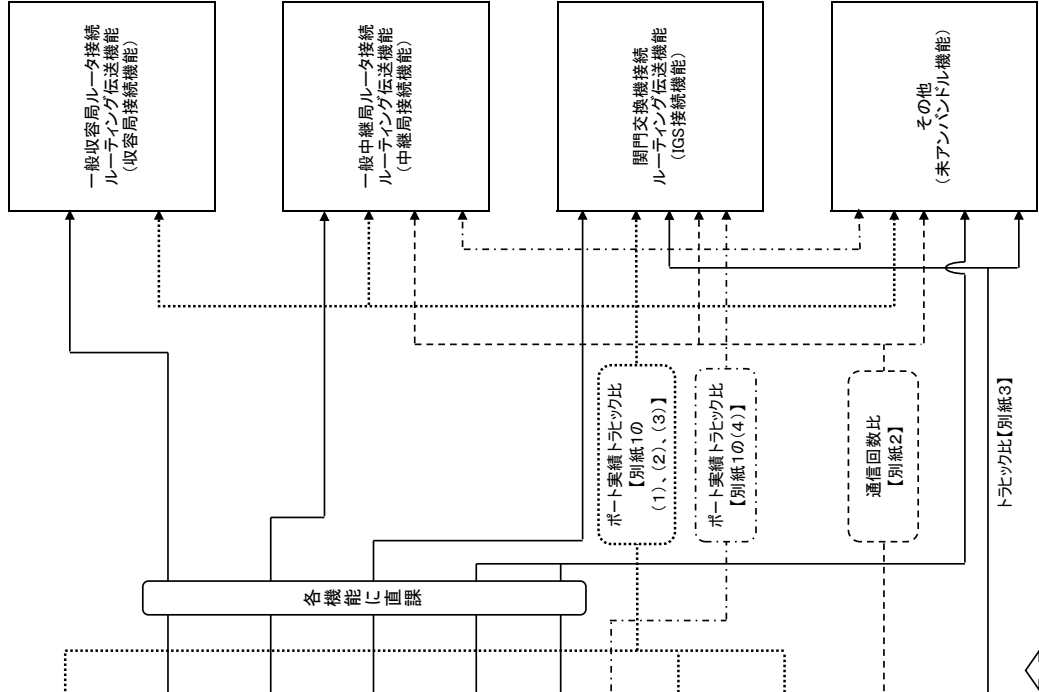
接続料規程

H24実績を基にH26年度を予測

一般第一種指定設備
収容ルータ 網終端装置 (ISP) ゲートウェイルータ メディアゲートウェイ 網終端装置 (VPN) 収容ルータ (SNI等) <small>うち専らIP電話の用に供するもの</small> 中継ルータ 伝送路 SIPサーバ 音声利用IP通信網設備

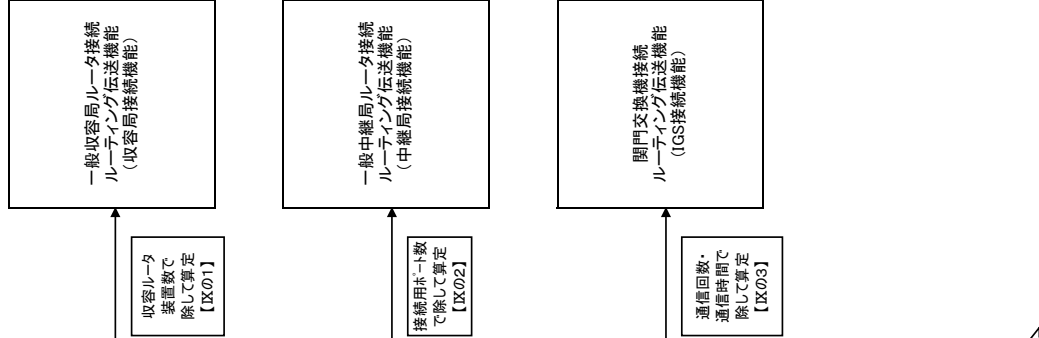
2. 機能別原価の算定【Ⅱの2】

機能別原価



4. 料金の設定【Ⅱの4】

接続料



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 設備別原価の算定

(1) NGN (単位: 百万円)

区分	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNF等)		左記以外	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	伝送路		合計	備考	
						収容ルータ(IP電話)	211				434	2,117			15,028
①設備管理運営費	14,745	13,945	6,318	63	1,643	645	211	434	2,117	15,028	6,853	6,254	599	61,358	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)より
②他人資本費用	156	130	65	1	16	6	2	5	22	145	134	113	21	675	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	360	300	150	1	37	15	4	11	51	334	309	260	49	1,558	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	224	187	94	1	23	9	2	7	32	208	193	162	31	971	③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	15,485	14,562	6,827	66	1,719	675	219	457	2,222	15,715	7,489	6,789	700	64,562	①+②+③+④

⑥正味固定資産	24,208	19,984	10,093	85	2,498	1,004	270	735	3,415	22,246	21,530	18,095	3,435	105,063	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)、(別添12)、(別添14)、(別添16)、(別添18)より
⑦投資等	41	34	17	0	4	2	0	1	6	38	37	31	6	179	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	199	164	83	1	20	8	2	6	28	182	177	148	28	862	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,146	1,165	498	6	199	47	13	34	163	1,243	243	221	23	4,649	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	25,594	21,347	10,691	92	2,661	1,061	285	776	3,612	23,709	21,987	18,495	3,492	110,753	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,861	1,552	777	7	193	77	21	56	263	1,724	1,598	1,344	254	8,051	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫租税公課	289	299	127	2	37	13	4	9	43	343	301	142	158	1,454	
⑬減価償却費	5,187	4,232	2,170	13	483	255	104	152	759	4,642	4,563	4,312	250	22,304	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)より
⑭固定資産除却損	101	97	41	0	11	4	1	3	14	102	42	34	8	412	

(2) 音声利用IP通信網設備 (単位: 百万円)

区分	メディアゲートウェイ	SIPサーバ	ルータ・伝送路等	合計	備考
①設備管理運営費	952	1,487	7,426	9,866	(別添19)より
②他人資本費用	7	8	57	72	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	17	18	132	166	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	11	11	82	104	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	987	1,524	7,697	10,208	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,081	1,137	8,640	10,858	(別添20)より
⑦投資等	2	2	15	18	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	9	9	71	89	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	90	129	640	860	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,182	1,277	9,366	11,825	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	86	93	681	860	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫租税公課	11	15	159	186	
⑬減価償却費	216	237	1,456	1,908	(別添19)より
⑭固定資産除却損	2	205	687	894	

2. 機能別原価の算定

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能) (単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	15,485	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のa
②中継ルータ	12,194	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
③網終端装置(ISP)	15,715	1の(1)の網終端装置(ISP)の⑤
④伝送路(ダークファイバ以外)	5,685	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
⑤伝送路(ダークファイバ)	677	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のa
⑥合計	49,756	①+②+③+④+⑤

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能) (単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	0	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のb
②中継ルータ	22	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
③ゲートウェイルータ	66	1の(1)のゲートウェイルータの⑤
④SIPサーバ	107	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のa
⑤収容ルータ(IP電話)	2	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(4)のa
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	10	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
⑦伝送路(ダークファイバ)	0	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のb
⑧合計	207	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦

C. 閉門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能) (単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	0	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のc
②中継ルータ	1,765	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
③メディアゲートウェイ	1,719	1の(1)のメディアゲートウェイの⑤
④SIPサーバ	5,578	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のb
⑤収容ルータ(IP電話)	193	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(4)のb
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	823	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
⑦伝送路(ダークファイバ)	17	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のc
⑧既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ	987	1の(2)のメディアゲートウェイの⑤
⑨既存ひかり電話網・SIPサーバ	1,376	1の(2)のSIPサーバの⑤×(別紙3)の(1)のc
⑩既存ひかり電話網・その他	6,920	1の(2)のルータ・伝送路等の⑤×(別紙3)の(2)のc
⑪合計	19,378	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩

3. 機能別調整額の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 百万円)

区分	金額等			備考
	特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能		
	LANインタフェースにより10G bit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
①前々算定期間における費用	62	12,983	34	平成26年度網使用料算定根拠(ヒストリカル)の7-1の(1)の(a)の⑤ルーティング伝送機能+7-2の(1)の(a)の⑤ルーティング伝送機能+7-3の(1)の(a)の⑤ルーティング伝送機能

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 百万円)

区分	金額等			備考
	特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能		
	LANインタフェースにより10G bit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
①前々算定期間における調整額	▲53	▲5,844	▲15	平成24年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等			備考
	特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能		
	LANインタフェースにより10G bit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
①前々算定期間における需要(ポート)	5	765	2	平成26年度網使用料算定根拠(ヒストリカル)のXの1の(127)(128)
②前々算定期間における接続料金(円/ポート・月)	691,667	822,260	822,260	平成24年度適用網使用料
③前々算定期間における収入(百万円)	42	7,548	20	①×②×12ヶ月

(d) 特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能における調整額 (単位: 百万円)

区分	金額等			備考
	特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能		
	LANインタフェースにより10G bit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
①調整額	▲33	▲409	▲1	(a)の①+(b)の①)×(1+平成26年度網使用料算定根拠(ヒストリカル)のX.V. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 機能別調整額の算定 (単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①収容局ルータ接続に係るもの	▲442	(d)の①の特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能
②中継局ルータ接続に係るもの	▲1	(d)の①の特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能

4. 料金の設定

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

区分	H26年度	備考
①原価(百万円)	49,314	2のAの⑥+3の(c)の①
②装置数(装置)	2,548	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの1. 収容局装置数
③料金(円/装置・月)	1,612,834	①÷②÷12ヶ月×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

区分	H26年度	備考
①原価(百万円)	206	2のBの⑧+3の(e)の②
②ポート数(ポート)	4	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの2. ゲートウェイルータ接続用ポート数
③料金(円/ポート・月)	4,291,667	①÷②÷12ヶ月×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

C. 開門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

区分	H26年度	備考
①回数比例コスト(百万円)	6,954	
原価(NGN)	5,578	2のCの④
原価(既存ひかり電話網)	1,376	2のCの⑤
②時間比例コスト(メディアゲートウェイ以外)(百万円)	9,718	
原価(NGN)	2,798	2のCの①+②+⑤+⑥+⑦
原価(既存ひかり電話網)	6,920	2のCの⑧
③時間比例コスト(メディアゲートウェイ)(百万円)	2,706	
原価(NGN)	1,719	2のCの③
原価(既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ相当)	987	2のCの⑧
④通信回数(千回)	7,959,476	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの3. ひかり電話トラフィックの(1)の⑦
⑤通信時間(千時間)	242,801	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの3. ひかり電話トラフィックの(2)の⑦
⑥通信時間(メディアゲートウェイ経由)(千時間)	242,760	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの3. ひかり電話トラフィックの(2)の⑧
⑦1回あたり(円/回)	0.8737	①÷④×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)
⑧1秒あたり(円/秒)	0.014214	(②÷⑤+③÷⑥)×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,302,639 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	3,995 (B)
投資等比率(B ÷ A)	0.0017 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

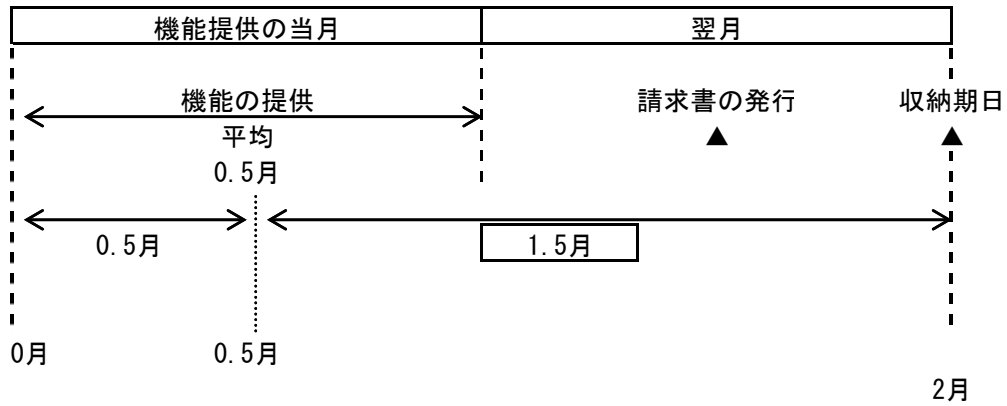
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,703,874 (A)
貯蔵品(※)	22,097 (B)
貯蔵品比率(B ÷ A)	0.0082 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H24) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)		
電気通信事業 固定資産	1,132,380 (0.341)	③ 圧縮後の資本構成比	H24稼働 電気通信事業固定資産			有利子負債 1,132,380 (0.397)	
2,703,874	その他の負債 452,799 (0.136)			2,703,874			退職給付引当金 207,373 (0.073)
	退職給付引当金 222,983 (0.067)						
	自己資本 1,515,926 (0.456)			自己資本 1,515,926 (0.531)			
流動資産等 620,214		② 流動資産の 圧縮 ▲468,409	貯蔵品(月平均) 22,097				
			投資等 5,038				
			151,805	運転資本 124,671			
計	3,324,088	① 流動資産の理論値と 実績の差 151,805-620,214=▲468,409	計	2,855,679	計	2,855,679	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{1,132,380 + 207,373}{2,855,679} = 0.469$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,132,380}{1,132,380 + 207,373} = 0.845$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.845 = 0.155$$

有利子負債が負債の合計に占める比率

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - 0.469 = 0.531$$

他人資本比率

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成24年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.32\%}$$

(単位：%)

年度	24
区分	
他人資本利率	1.32

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.18\%}$$

(単位：%)

年度	20	21	22	23	24	平均
区分						
他人資本利率	1.48	1.37	1.17	1.08	0.81	1.18

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.32\% \times 0.845 + 1.18\% \times 0.155 = \boxed{1.30\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	22	23	24	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	4.00	3.39	<u>3.80</u>	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.17	1.08	0.81	—	
①-②	2.83	2.31	2.99	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.87	2.47	2.60	<u>2.65</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	20	21	22	23	24	
主要企業の自己資本利益率	1.21	3.04	4.00	3.39	3.80	<u>3.09</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.65%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 58.76%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = 0.0271y$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= 0.0401y$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= 0.2379y$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255$$

$$= 0.0238y$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2379y \times 0.05 = 0.0119y$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2379y \times 0.123 = 0.0293y$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= 0.3701y$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

利益対応税率 = $\frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.3701y$
税引後利益 $z = (1-0.3701)y$

区. 料金設定に用いた設備数及びトラフィック

1. 収容ルータ装置数

(単位:台)

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
収容ルータ装置数	2,470	2,522	2,574	2,548	NGNのエリア展開及びユーザ数等を踏まえ予測

2. ゲートウェイルータ接続用ポート数

(単位:ポート)

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
接続用ポート数	4	4	4	4	東西間のNGN接続用ポート数 (利用部門の使用分を含む)

3. ひかり電話トラフィック

(1)通信回数

(単位:千回)

通信先	H24年度 (実績)	H25年度	H26年度	備考
①ひかり電話(西日本エリア内)	994,565	1,121,035	1,341,400	平成24年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	255,030	16,197	88	
③ひかり電話(東西間)	121,596	136,273	152,104	
④(再)既存ひかり電話発着	40,715	9,801	842	
⑤その他(固定電話・移動体等)	7,513,282	7,757,781	7,958,546	
⑥合計	8,629,443	9,015,089	9,452,050	

⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	7,809,027	7,783,779	7,959,476
-----------------	-----------	-----------	-----------

(2)通信時間

(単位:千時間)

通信先	H24年度 (実績)	H25年度	H26年度	備考
①ひかり電話(西日本エリア内)	32,718	36,113	42,402	平成24年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	8,743	546	3	
③ひかり電話(東西間)	5,915	6,768	7,697	
④(再)既存ひかり電話発着	1,833	451	38	
⑤その他(固定電話・移動体等)	236,672	240,450	242,760	
⑥合計	275,305	283,331	292,859	

⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	247,248	241,447	242,801
⑧(再)メディアゲートウェイ経由(⑤)	236,672	240,450	242,760

(参考)フレッツ光及びひかり電話の施設数

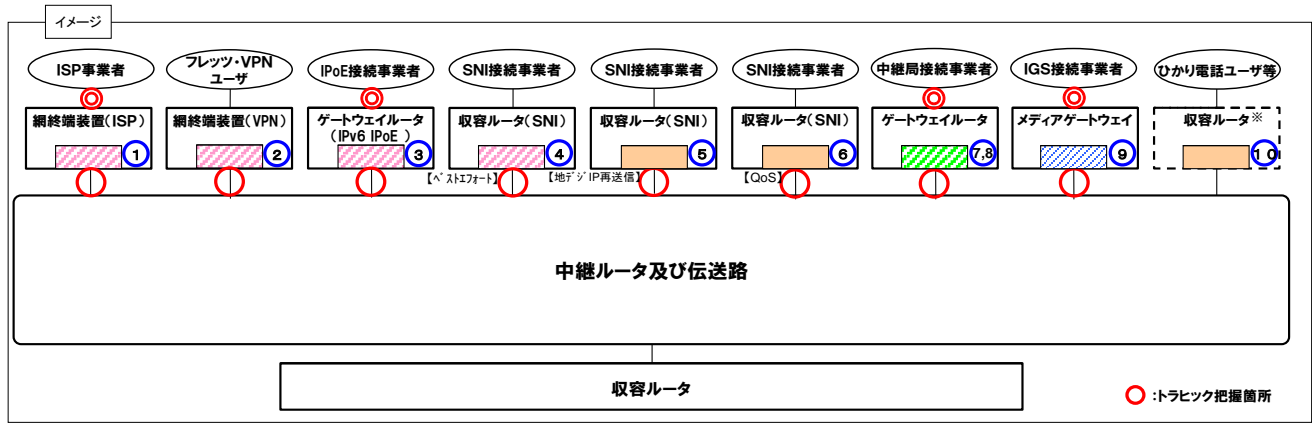
区分	H24年度末	H25年度末	H26年度末	備考
フレッツ光(千契約)	7,550	8,050	8,550	
ひかり電話(千ch)	7,084	7,634	8,184	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H24	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	193,459	H24年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) 機能別原価の算定に用いたポート実績トラヒック比



※当社のひかり電話ユーザー間等の通信に係るもの

1. 算定方法

エッジ設備ごとに、以下の計算式により換算後ポート実績トラヒックを算定。

(算定式) 【伝送路(ダークファイバ)】 1ポートあたり実績トラヒック × QoS換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラヒック

【上記以外】 1ポートあたり実績トラヒック × QoS換算係数 × 帯域換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラヒック

(1) QoS換算係数

区分	換算係数※	対応するエッジ設備
QoS・最優先クラス	1.20	⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)、⑨メディアゲートウェイ
QoS・高優先クラス	1.16	⑥取容ルータ(SNI・QoS通信)、⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)
ベストエフォート	1.00	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 IPoE)、④取容ルータ(SNI・ベストエフォート)、⑤取容ルータ(SNI・地デジIP再送信)

※QoSにかかる網内管理値をもとに算定(別紙4)

(2) 帯域換算係数

(1ポートあたり実績トラヒック × QoS換算係数)の算定結果を0.40乗(別紙5)し、帯域換算後ポート実績トラヒックを算定。

2. 算定結果

上記の換算後ポート実績トラヒックを機能ごとに集計し、ポート実績トラヒック比を算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 取容ルータの⑤、中継ルータの⑤、伝送路(ダークファイバ以外)の⑤、伝送路(ダークファイバ)の⑤)にポート実績トラヒック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラヒック比			接続料原価(単位:百万円)			対応するエッジ設備
	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) ※1 取容ルータ	(3) 伝送路(ダークファイバ)	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) ※1 取容ルータ	(3) 伝送路(ダークファイバ)	
a.一般取容ルータ接続ルーティング伝送機能(取容局接続機能)	83.74%	100.00%	96.73%	17,879	15,485	677	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 IPoE)、④取容ルータ(SNI・ベストエフォート)
b.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)	0.15%	0.00%	0.03%	32	0	0	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
c.開門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)	12.12%	0.00%	2.40%	2,588	0	17	⑨メディアゲートウェイ
d.その他(未アンバンドル機能)	3.99%	0.00%	0.84%	852	0	6	⑤取容ルータ(SNI・地デジIP再送信)、⑥取容ルータ(SNI・QoS通信)及び⑩取容ルータ(当社のひかり電話ユーザー間等の通信に係るもの)(※2)
e.合計	100.00%	100.00%	100.00%	21,351	15,485	700	

※1 フレッツ光の加入を前提としない当社ひかり電話ユーザーのトラヒック見合いを各機能へ分計

※2 ⑩取容ルータ(当社のひかり電話ユーザー間の通信に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザー間の通信との通信時間比を基に算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 取容ルータ(IP電話)の⑤)にポート実績トラヒック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラヒック比	接続料原価(単位:百万円)	対応するエッジ設備
	(4) 取容ルータ(IP電話)	(4) 取容ルータ(IP電話)	
a.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)	1.08%	2	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
b.開門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)	87.92%	193	⑨メディアゲートウェイ
c.その他(未アンバンドル機能)	11.00%	24	⑩取容ルータ(当社のひかり電話ユーザー間の通信に係るもの)(※)
d.合計	100.00%	219	

※⑩取容ルータ(当社のひかり電話ユーザー間の通信に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザー間の通信との通信時間比を基に算定

(別紙2) SIPサーバの分計に用いた通信回数比

平成24年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) SIPサーバの⑤)に通信回数比を乗じて算定

区分	通信回数 (単位:千回)		接続料原価 (単位:百万円)	対応する通信
	回数	比率		
a. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	151,262	1.61%	107	ゲートウェイルータ経由のひかり電話(標準音質及び高音質等)、ゲートウェイルータ経由のひかり電話以外のQoS通信
b. 専門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	7,894,393	84.17%	5,578	IGS経由のひかり電話(標準音質)
c. その他 (未アンバンドル機能)	1,334,297	14.22%	942	収容ルータ(SNI)経由のQoS通信、ひかり電話(標準音質及び高音質等)のNGN網内折返し通信 (当社の既存ひかり電話網との発着信を含む)
d. 合計	9,379,952	100.00%	6,627	

(別紙3) 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比

平成24年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定

(1) SIPサーバーバコスト

(単位:千回)

区分	H26年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	72,098	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	65,083	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	90.3%	b ÷ a

(2) その他コスト

(単位:千時間)

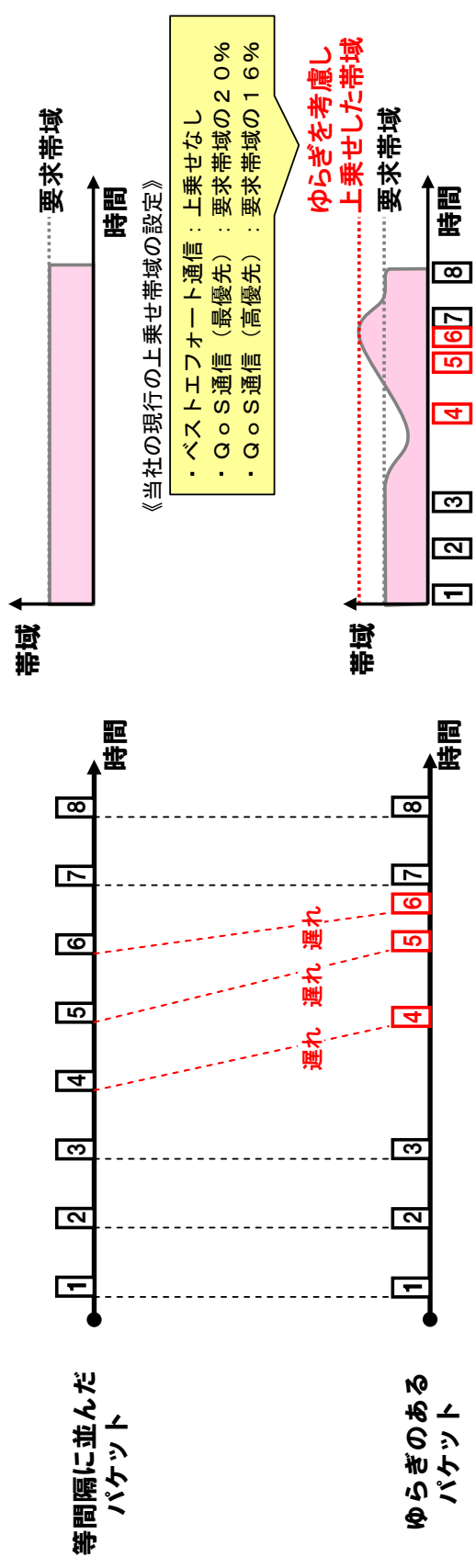
区分	H26年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	2,248	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	2,021	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	89.9%	b ÷ a

(別紙4) QoS換算係数の設定

- QoS通信では「ゆらぎ」を吸収するために、通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理していることに着目し、QoSの有無・程度に応じたコスト差を設定。
- 具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のような比率で上乗せ帯域を設定しています。

QoS通信（最優先）：QoS通信（高優先）：ベストエフォート通信 = 1.20 : 1.16 : 1.00

- 等間隔に並んで送信されたパケットが、1つの装置で複数通信のパケットを束ねて転送する際に間隔がずれることを「ゆらぎ」といいます。
- 「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところより大きい帯域を使うことになります。
- こうした「ゆらぎ」を吸収するために、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど上乗せする率を高めています。



(別紙5) 帯域換算係数の算定

■ 市販ルータのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート実績トラフィックを換算する比率を算出

○モデル機種

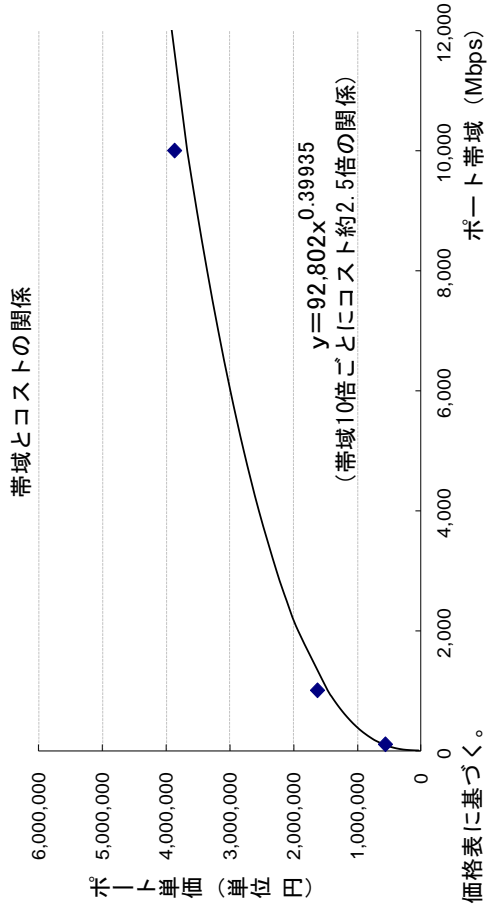
- ・シスコシステムズ社のルータ装置「Cisco 7604」(2005年発売開始)

○選定理由

- ・冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であるため

帯域とポートあたり価格の関係(※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	570,760円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,531,868円	2.7
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	3,590,503円	6.3



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別添1) 収容ルーターの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	6,319	6,951	6,871	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	886	975	964	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,358	1,296	1,236	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	55	63	64	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	322	325	289	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	6,350	5,972	5,187	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	103	138	135	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	74	105	101	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	15,395	15,719	14,745	

(別添2) 收容ルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	28,259	32,045	32,658	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	16,492	15,345	12,073	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	9,373	10,629	10,833	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,761	1,997	2,036	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	13,269	15,047	15,335	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,591	4,072	4,150	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	27,633	31,336	31,935	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	5,148	5,838	5,950	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	78,535	89,058	90,760	
	正味固定資産	26,992	27,252	24,208	

(別添3) 中継ルーターの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	5,861	7,133	7,035	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	822	1,001	1,011	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,260	1,206	1,161	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	51	67	71	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	299	322	299	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5,151	4,760	4,232	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	129	137	135	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	101	99	97	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	13,574	14,626	13,945	

(別添4) 中継ルータの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	24,174	32,266	32,780	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	11,290	10,579	8,370	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	7,955	10,670	10,839	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,488	1,967	1,998	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	11,236	14,636	14,875	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,033	3,950	4,015	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	23,289	29,665	30,160	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,344	5,509	5,601	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	66,654	87,238	88,654	
	正味固定資産	20,155	22,005	19,984	

(別添5) SIPサーバーの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	2,590	2,794	2,848	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	363	392	399	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	557	532	538	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	23	129	182	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	132	133	127	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2,346	2,330	2,170	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	42	54	55	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	30	41	41	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	6,053	6,366	6,318	

(別添6) SIPサーバーの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	10,592	11,780	12,376	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	5,634	5,207	4,392	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	5,233	5,820	6,114	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,192	1,325	1,392	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	5,593	6,221	6,535	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,515	1,685	1,770	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	11,664	12,972	13,628	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,172	2,416	2,538	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	33,082	36,794	38,653	
	正味固定資産	10,513	10,633	10,093	

(別添7) ゲートウェイルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	38	37	36	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	5	5	5	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	8	8	7	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	17	15	13	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	72	67	63	

(別添8) ゲートウェイルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	190	190	190	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	25	18	13	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	64	64	64	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産				
	正味固定資産	12	12	12	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	90	90	90	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	25	25	25	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	189	189	189	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	35	35	35	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	533	533	533	
	正味固定資産	96	90	85	

(別添9) メディアゲートウェイの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	797	824	823	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	112	116	115	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	171	164	159	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	7	7	8	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	41	39	37	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	606	521	483	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	21	18	18	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	16	11	11	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,755	1,689	1,643	

(別添10) メディアゲートウェイの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	3,816	4,069	4,190	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	1,301	1,122	943	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	1,247	1,330	1,369	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	230	246	253	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	1,796	1,915	1,972	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	487	519	535	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	3,752	4,001	4,120	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	699	745	767	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	10,611	11,314	11,651	
	正味固定資産	2,717	2,632	2,498	

(別添11) 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	189	215	288	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	26	30	40	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	41	42	40	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	2	2	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	10	10	13	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	176	273	255	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	3	4	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	3	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	445	577	645	

(別添12) 収容ルータ(SNI等)の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	904	1,026	1,269	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	442	437	539	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
その他	取得固定資産	302	342	418	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	57	64	78	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	428	484	590	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	116	131	159	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	894	1,010	1,223	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	166	188	228	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	2,527	2,861	3,500	
	正味固定資産	781	821	1,004	

(別添13) 網終端装置(VPN)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	798	932	975	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	112	131	137	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	172	174	175	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	7	8	9	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	41	45	43	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	796	786	759	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	13	18	19	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	9	14	14	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,938	2,094	2,117	

(別添14) 網終端装置(VPN)の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	3,470	4,177	4,506	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	1,908	1,959	1,749	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	1,148	1,382	1,490	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	215	259	280	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	1,624	1,955	2,108	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	439	528	570	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	3,376	4,064	4,384	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	629	757	817	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	9,617	11,578	12,488	
	正味固定資産	3,192	3,504	3,415	

(別添15) 網終端装置 (ISP) の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	5,684	7,189	7,434	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	797	1,011	1,105	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,222	1,261	1,275	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	50	70	84	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	289	329	343	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	4,437	4,637	4,642	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	134	137	145	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再) 除却損	105	97	102	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	12,613	14,635	15,028	

(別添16) 網終端装置(ISP)の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	23,884	35,711	37,785	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	10,272	10,021	9,069	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	8,191	12,287	12,998	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,588	2,296	2,434	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	11,251	15,915	16,892	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,040	4,299	4,563	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	23,359	31,432	33,461	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,355	5,802	6,180	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	66,686	95,344	101,137	
	正味固定資産	19,255	22,418	22,246	

(別添17) 伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	971	1,160	1,248	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	324	387	416	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	215	223	217	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	11	13	14	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	208	259	301	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,342	4,306	4,563	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	54	82	94	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	15	35	42	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	6,125	6,430	6,853	

(別添18) 伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	27,247	33,686	37,365	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	11,147	12,553	12,598	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	ケーブル	839	1,037	1,150	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	その他	5,251	6,483	7,191	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	建物	5,292	6,341	7,018	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	259	665	1,255	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
建物	取得固定資産	109	131	145	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	32	38	42	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	7,594	9,099	10,070	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,495	1,791	1,982	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	7,719	9,380	10,404	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,050	2,490	2,762	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	2,859	3,516	3,899	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,273	1,569	1,740	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	56,071	68,635	76,092	
	正味固定資産	17,095	20,143	21,530	

(別添19) 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	8,420	8,144	5,557	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	872	846	598	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	207	141	52	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	64	64	47	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	267	246	186	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	3,325	2,684	1,908	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	90	85	1,519	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	34	28	894	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	13,246	12,210	9,866	

(別添20) 音声利用IP通信網設備の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	33,881	33,918	25,729	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	4,934	3,502	2,045	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	12,413	12,436	9,544	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,959	1,963	1,507	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	3,969	4,140	4,116	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	195	180	158	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	82	85	85	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	24	25	25	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	5,697	5,942	5,909	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,122	1,171	1,164	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	16,637	16,628	12,285	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,493	4,490	3,315	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	119,706	119,197	82,699	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,617	3,616	2,644	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	192,386	192,345	140,367	
	正味固定資産	16,345	14,946	10,858	

設備区分別の費用明細表

(平成24年度接續会計をもとに算定)

(参考1)

(単位:百万円)

事業	うち光ファイバー伝送機能に係るもの											指定外電算設備	指定設備部門計	追加経費(材料・雑入除除費)	合計																																
	特別管理指定設備	一般管理指定設備	回線管理装置	上記以外	主配線(電気通信の伝送に係るもの)	主配線(光通信の伝送に係るもの)	公共電話設備	サイレントフォン設備	無線LAN設備(無線)	無線LAN設備(有線)	無線LAN設備(無線)																																				
営業費	24,194	0	24,194	23,275	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	115,346	261,838	401,379																												
(再)算倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	239	1,320	1,560																											
運用費	4,106	0	4,106	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,839	0	128	8,967																										
総保全費	302,846	33,075	269,771	125,531	2,592	123,039	3,147	27,106	229	2,926	2,026	54,682	0	31	54,851	1,732	8,271	6,660	2,461	6,660	1,732	8,271	1,156	1,156	38,020	152	37,867	38,067	0	380,522																	
共通費	24,236	2,223	22,064	6,421	526	5,595	861	2,763	167	16	11	6,422	0	6	6,416	1,195	585	304	300	100	85	479	407	13	7	54	0	32	36,976	2,276	23	2,253	11,463	22,216	69,992												
管理費	36,850	2,443	34,405	14,689	1,729	12,969	415	4,262	103	85	59	7,818	0	6	7,812	1,089	444	1,069	401	141	122	435	370	16	32	238	2	39	1,408	214	449	208	4	883	0	361	0	946	49,159	1,461	21	1,440	12,374	35,222	89,008		
試験研究費	31,563	5,664	25,879	3,317	0	3,317	28	2,964	214	1	25	9,835	0	8	9,827	1,505	321	1,232	381	123	191	385	332	13	9	38	0	49	2,114	42	226	326	277	1	0	447	0	612	16,228	2,096	12	2,084	3,866	10,246	47,791		
通信設備使用料	6,955	201	6,864	41	0	41	2	7	1	0	0	3,890	0	2	3,888	170	83	400	90	36	83	137	117	699	215	279	1	22	226	0	64	222	80	4	0	31	0	1,375	606,031	3,743	9	3,734	182	602,126	612,868		
租税公課	55,582	1,761	53,820	25,207	116	25,181	491	14,025	152	67	46	6,789	0	5	6,784	716	292	1,397	855	327	71	301	257	23	7	44	0	39	1,001	24	156	1,632	276	2	0	324	0	5,488	6,643	2,594	17	2,567	5,543	15,116	65,224		
減価償却費	252,285	30,223	222,062	65,071	4,010	61,061	1,634	64,778	2,014	259	664	41,106	0	18	41,088	10,005	3,942	4,033	5,486	1,387	1,082	3,851	3,330	98	38	206	2	288	15,592	385	961	3,507	874	12	0	3,643	0	10,486	89,426	41,199	186	41,013	41,003	7,224	345,711		
固定資産除却費	26,684	637	26,227	12,239	44	12,196	308	4,527	22	117	110	5,714	0	1	5,713	402	242	565	255	98	123	222	195	7	5	20	0	27	626	7	56	511	91	6	0	271	0	1,779	16,971	11,000	6	10,994	5,734	237	44,835		
(再)除却損	7,255	415	6,841	2,292	35	2,247	130	889	9	63	67	2,219	0	0	2,218	264	177	139	55	20	43	116	104	2	3	10	0	11	312	4	27	84	27	5	0	84	0	84	0	271	9,938	7,842	2	7,890	1,957	119	17,193
合計	769,532	77,136	692,396	276,991	32,991	243,400	6,906	122,750	2,903	3,471	2,944	136,456	0	77	136,379	33,591	14,164	16,260	10,249	3,103	2,569	12,102	10,318	963	639	5,835	56	782	32,436	674	3,437	9,531	3,142	0	26,219	287,631	102,378	425	101,942	235,017	950,216	2,057,463					

設備区分別固定資産明細表
(平成24年度接統会計をもとに算定)

Table with columns for equipment type (e.g., 建設費, 機械設備, 船舶), acquisition method (e.g., 取得価額, 減価償却累計額), and detailed asset information (e.g., 取得年月日, 取得場所, 数量). The table is organized into several sections corresponding to different equipment categories.

(単位:百万円)

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備												
	収容ルータ	中継ルータ	S I P サーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ (S N I 等)	網終端装置 (V P N)	網終端装置 (I S P)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用 I P 通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	6,319	5,861	2,590	38	797	189	798	5,684	1,735	271	5	1,168	8,420
共通費	413	384	169	2	52	12	52	372	114	18	0	178	456
管理費	473	439	194	3	60	14	60	425	130	20	0	209	416
試験研究費	1,358	1,260	557	8	171	41	172	1,222	373	58	1	255	207
通信設備使用料	55	51	23	0	7	2	7	50	15	2	0	14	64
租税公課	322	299	132	2	41	10	41	289	88	14	0	258	267
減価償却費	6,350	5,151	2,346	17	606	176	796	4,437	1,627	231	3	5,156	3,325
固定資産除却費	104	129	42	1	21	3	13	134	28	5	0	67	90
(再)除却損	75	101	30	0	16	2	9	105	20	4	0	18	34
合計	15,396	13,574	6,053	72	1,755	445	1,938	12,613	4,110	620	10	7,304	13,246

(参考5)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備			
	伝送路	右記以外	一般交換機接続ルータ接続ルータインターフェース機能	イーサネットフレーム伝送機能
費用の項目				
営業費	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0
施設保全費	1,168	43	971	154
共通費	178	7	149	22
管理費	209	8	174	26
試験研究費	255	10	215	30
通信設備使用料	14	0	11	3
租税公課	258	9	208	40
減価償却費	5,156	197	4,342	618
固定資産除却費	67	2	54	11
(再)除却損	18	1	15	2
合計	7,304	276	6,125	903

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	資産の項目	一般第一種指定設備				
		伝送路	右記以外	一般交換機 交換機 接続 ターミナル 接続 テータリング テータリング 伝送機能 伝送機能	インターネット フレーム 伝送機能	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	1	0	1	0
		減価償却累計額	1	0	1	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	34,745	997	29,040	4,708
		減価償却累計額	21,042	611	17,597	2,834
無線機械設備	取得価額	13,703	387	11,442	1,874	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	4,115	119	3,440	555	
	減価償却累計額	3,466	101	2,898	468	
電話番号案内設備	取得価額	649	19	542	88	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	21	1	17	3	
	減価償却累計額	19	1	16	3	
空中線設備	取得価額	1	0	1	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	5,433	131	4,120	1,182
		減価償却累計額	5,133	124	3,892	1,117
		正味価額	300	7	227	66
	市外線路設備	取得価額	1,152	28	872	252
		減価償却累計額	1,104	27	836	242
		正味価額	47	1	36	11
土木設備	取得価額	10,022	241	7,594	2,187	
	減価償却累計額	8,049	194	6,099	1,756	
海底線設備	取得価額	1,973	47	1,495	431	
	減価償却累計額	544	13	411	120	
建物	取得価額	9,256	285	7,719	1,233	
	減価償却累計額	6,797	195	5,669	933	
構築物	取得価額	2,459	70	2,050	340	
	減価償却累計額	757	22	631	104	
機械及び装置	取得価額	638	18	532	88	
	減価償却累計額	119	3	99	16	
車両及び船舶	取得価額	34	1	28	5	
	減価償却累計額	29	1	24	4	
工具、器具及び備品	取得価額	5	0	4	1	
	減価償却累計額	10	0	8	1	
リース資産	取得価額	8	0	7	1	
	減価償却累計額	2	0	1	0	
土地	取得価額	432	12	358	62	
	減価償却累計額	333	9	276	48	
建設仮勘定	取得価額	98	3	82	14	
	減価償却累計額	3	0	2	0	
無形固定資産	取得価額	2	0	2	0	
	減価償却累計額	1	0	1	0	
合計	取得価額	1,009	29	841	139	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
合計	取得価額	1,009	29	841	139	
	減価償却累計額	107	3	86	18	
合計	取得価額	107	3	86	18	
	減価償却累計額	1,133	29	905	199	
合計	取得価額	933	24	745	164	
	減価償却累計額	200	5	160	35	
合計	取得価額	68,772	1,890	56,071	10,811	
	減価償却累計額	48,062	1,315	38,976	7,771	
合計	取得価額	20,709	574	17,095	3,040	
	減価償却累計額					

網使用料算定根拠

イーサネットフレーム伝送機能

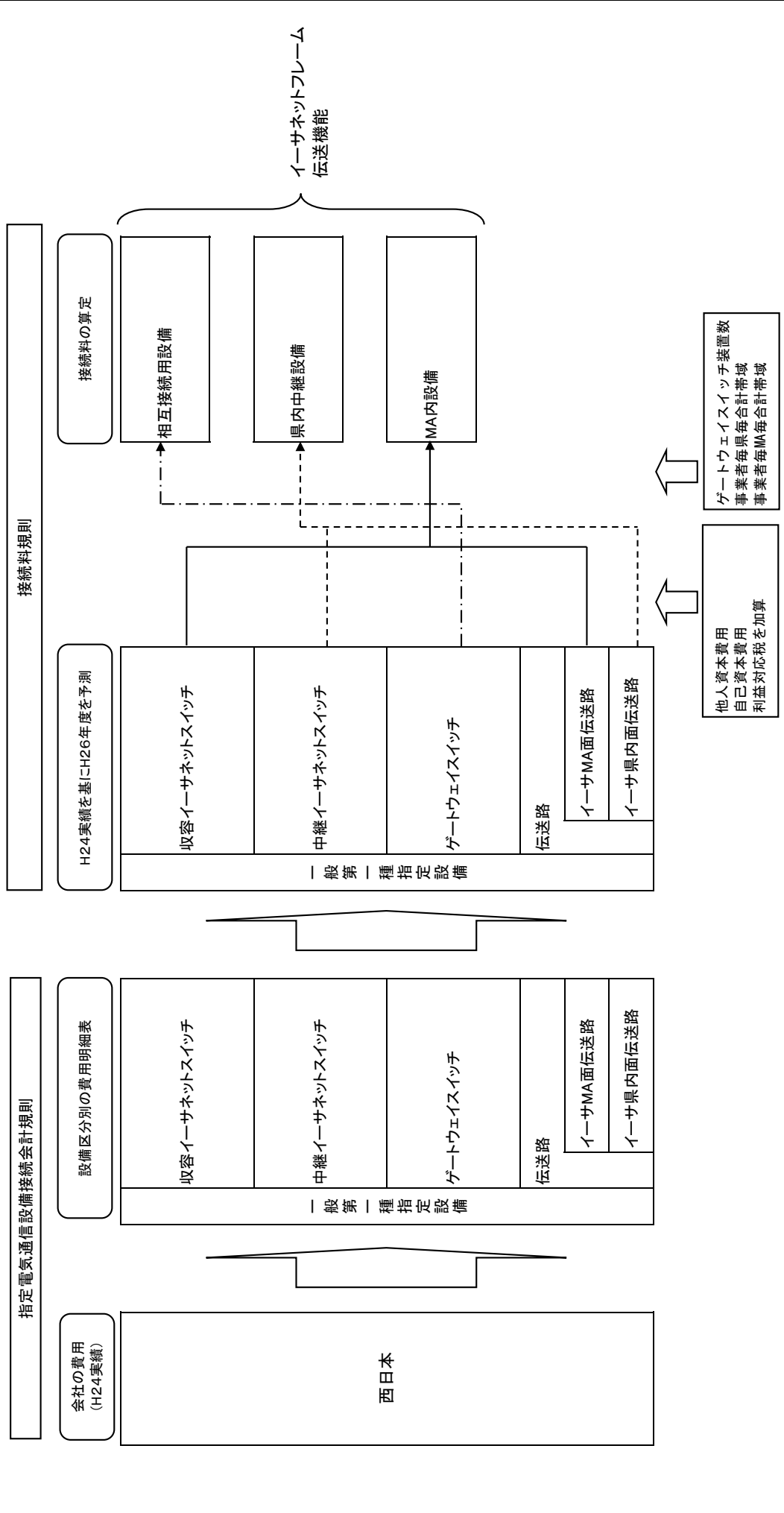
<西日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	6
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	7
V.資本構成比率の算定	8
VI.他人資本利率の算定	9
VII.自己資本利益率の算定	10
VIII.利益対応税率の算定	11
IX.料金設定に用いた需要数	12
X.料金設定に使用した貸倒率	14
(別紙)	
1. PVC換算係数	15
2. 帯域換算係数	16
(別添)	
1. 収容イーサネットスイッチの設備管理運営費	17
2. 収容イーサネットスイッチの固定資産	18
3. 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費	19
4. 中継イーサネットスイッチの固定資産	20
5. ゲートウェイスイッチの設備管理運営費	21
6. ゲートウェイスイッチの固定資産	22
7. イーサ県内面伝送路の設備管理運営費	23
8. イーサ県内面伝送路の固定資産	24
9. イーサMA面伝送路の設備管理運営費	25
10. イーサMA面伝送路の固定資産	26
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	27
2. 設備区分別固定資産明細表	28
3. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	30
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	31
5. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	32
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	33
7. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	34
8. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	35

I. 算定手順

・H26年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. イーサネットフレーム伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路				合計	備考	
				イーサネット内面伝送路		イーサネットMA面伝送路				
				ダークファイバ以外	ダークファイバ	ダークファイバ以外	ダークファイバ			
①設備管理運営費	3,917	591	10.49	1,275	265	24	801	184	5,793	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
②他人資本費用	42	6	0.10	28	5	1	15	7	77	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	97	15	0.23	65	12	2	35	16	177	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	60	9	0.14	41	7	1	22	10	110	(③自己資本費用+(⑪)有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	4,116	621	10.96	1,409	289	28	873	217	6,157	①+②+③+④
⑥正味固定資産	6,569	990	15.63	4,535	822	157	2,439	1,118	12,109	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)より
⑦投資等	11	2	0.03	8	1	0	4	2	21	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	54	8	0.13	37	7	1	20	9	99	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	287	46	0.86	39	8	1	25	5	373	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	6,921	1,046	16.65	4,619	838	159	2,488	1,134	12,602	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	503	76	1.21	336	61	12	181	82	916	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	85	13	0.26	75	5	6	16	48	173	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
⑬減価償却費	1,506	204	3.25	880	196	12	583	89	2,593	
⑭固定資産除却損	27	4	0.07	10	1	0	4	4	41	

(2) 階梯別原価の算定

A. 相互接続用設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①ゲートウェイスイッチ	10.96	(1)のゲートウェイスイッチの⑤
②合計	10.96	①

B. 県内中継設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①中継イーサネットスイッチ	621	(1)の中継イーサネットスイッチの⑤
②イーサネット内面伝送路ダークファイバ以外	289	(1)のイーサネット内面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサネット内面伝送路ダークファイバ	28	(1)のイーサネット内面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	938	①+②+③

C. MA内設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容イーサネットスイッチ	4,116	(1)の収容イーサネットスイッチの⑤
②イーサネットMA面伝送路ダークファイバ以外	873	(1)のイーサネットMA面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサネットMA面伝送路ダークファイバ	217	(1)のイーサネットMA面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	5,206	①+②+③

(3) 料金の設定

A. 相互接続用設備

区分	接続料原価	備考
a.装置の原価(百万円)	10.96	(2)のAの①
b.装置数(台)	2.00	IXの1の③のゲートウェイスイッチ装置数(H26年度稼働)
c.相互接続用設備の料金額(円/装置・月)	456,667	$(a \div b \div 12 \text{ヶ月}) \times (1 + X \cdot \text{料金設定に使用した貸倒率})$

B. 県内中継設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	910	(2)のBの①+(2)のBの②
b.換算後帯域(Mbps)	1,641.45	IXの2のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	46,199	$a \div b \div 12 \text{ヶ月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	28	(2)のBの③
b.換算後帯域(Mbps)	291,627.75	IXの2のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	8	$a \div b \div 12 \text{ヶ月}$

C. MA内設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	4,989	(2)のCの①+(2)のCの②
b.換算後帯域(Mbps)	5,301.24	IXの3のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	78,425	$a \div b \div 12 \text{ヶ月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	217	(2)のCの③
b.換算後帯域(Mbps)	692,649.40	IXの3のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	26	$a \div b \div 12 \text{ヶ月}$

(4) 県内中継設備、MA内設備の品目別料金の設定

A. 県内中継設備

1. 算定方法

((3)のBの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のBの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸利率) = 県内中継設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域: Ⅸの2の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(都道府県毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.52	10.00	116,501
20Mbps	3.32	20.00	153,541
30Mbps	3.91	30.00	180,878
40Mbps	4.39	40.00	203,134
50Mbps	4.80	50.00	222,155
60Mbps	5.16	60.00	238,867
70Mbps	5.49	70.00	254,193
80Mbps	5.80	80.00	268,594
90Mbps	6.08	90.00	281,610
100Mbps	6.34	100.00	293,702
200Mbps	8.37	200.00	388,286
300Mbps	9.85	300.00	457,460
400Mbps	11.05	400.00	513,699
500Mbps	12.08	500.00	562,084
600Mbps	13.00	600.00	605,387
700Mbps	13.83	700.00	644,532
800Mbps	14.59	800.00	680,443
900Mbps	15.29	900.00	713,583
1Gbps	15.95	1,000.00	744,874
2Gbps	21.07	2,000.00	989,413
3Gbps	24.78	3,000.00	1,168,811
4Gbps	27.82	4,000.00	1,317,256
5Gbps	30.42	5,000.00	1,445,374
6Gbps	32.73	6,000.00	1,560,093
7Gbps	34.81	7,000.00	1,664,187
8Gbps	36.73	8,000.00	1,760,889
9Gbps	38.50	9,000.00	1,850,662
10Gbps	40.16	10,000.00	1,935,352
以降1Gbpsごとに	-	-	193,535.2

B. MA内設備

1. 算定方法

((3)のCの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のCの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸利率) = MA内設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域: Ⅸの3の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(単位料金区域毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.52	10.00	197,891
20Mbps	3.32	20.00	260,891
30Mbps	3.91	30.00	307,422
40Mbps	4.39	40.00	345,326
50Mbps	4.80	50.00	377,740
60Mbps	5.16	60.00	406,233
70Mbps	5.49	70.00	432,373
80Mbps	5.80	80.00	456,945
90Mbps	6.08	90.00	479,164
100Mbps	6.34	100.00	499,815
200Mbps	8.37	200.00	661,617
300Mbps	9.85	300.00	780,286
400Mbps	11.05	400.00	876,996
500Mbps	12.08	500.00	960,374
600Mbps	13.00	600.00	1,035,125
700Mbps	13.83	700.00	1,102,818
800Mbps	14.59	800.00	1,165,021
900Mbps	15.29	900.00	1,222,518
1Gbps	15.95	1,000.00	1,276,879
2Gbps	21.07	2,000.00	1,704,415
3Gbps	24.78	3,000.00	2,021,372
4Gbps	27.82	4,000.00	2,285,784
5Gbps	30.42	5,000.00	2,515,689
6Gbps	32.73	6,000.00	2,722,850
7Gbps	34.81	7,000.00	2,911,974
8Gbps	36.73	8,000.00	3,088,550
9Gbps	38.50	9,000.00	3,253,363
10Gbps	40.16	10,000.00	3,409,548
以降1Gbpsごとに	-	-	340,954.8

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,302,639 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	3,995 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0017 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

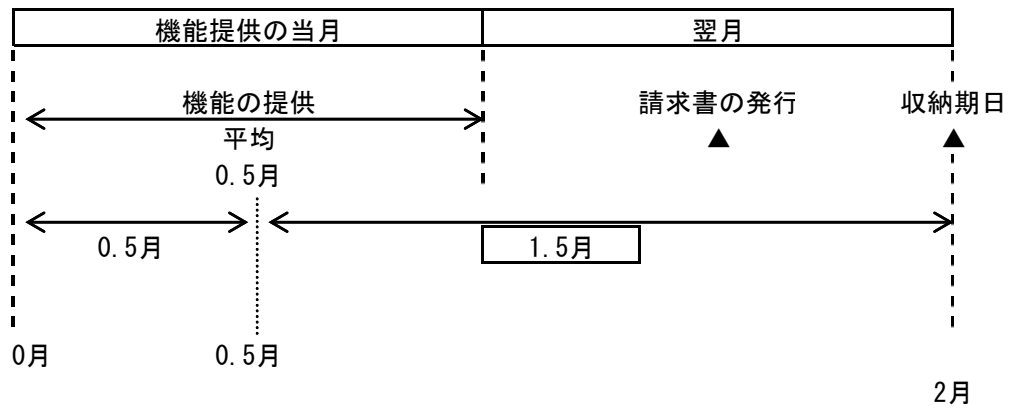
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,703,874 (A)
貯蔵品 (※)	22,097 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0082 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ヵ月}}{12 \text{ヵ月}} \times 365 \text{日} = \boxed{45.625 \text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H24) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)				
電気通信事業 固定資産 2,703,874	有利子負債 1,132,380 (0.341)	③圧縮後の資本構成比 →	H24稼働 電気通信事業固定資産 2,703,874	有利子負債 1,132,380 (0.397)	↑ 負債 ↓			
	その他の負債 452,799 (0.136)							
	退職給付引当金 222,983 (0.067)							
流動資産等 620,214	自己資本 1,515,926 (0.456)	②流動資産の 圧縮 ▲468,409	貯蔵品(月平均) 22,097	退職給付引当金 207,373 (0.073)	↑ 資本 ↓			
		151,805	投資等 5,038	自己資本 1,515,926 (0.531)				
計	3,324,088	①流動資産の理論値と 実績の差 151,805-620,214=▲468,409	計	2,855,679		計	2,855,679	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{\left(\frac{1,132,380}{\text{負債}} + \frac{207,373}{\text{負債資本合計}} \right)}{\frac{2,855,679}{\text{負債資本合計}}} = \boxed{0.469}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,132,380}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{1,132,380}{\text{負債の合計}} + \frac{207,373}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.845}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{\boxed{0.845}}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.155}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{\boxed{0.469}}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.531}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成24年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.32\%}$$

(単位：%)

年度 区分	24
他人資本利率	1.32

(注)借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.18\%}$$

(単位：%)

年度 区分	20	21	22	23	24	平均
他人資本利率	1.48	1.37	1.17	1.08	0.81	1.18

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.32\% \times 0.845 + 1.18\% \times 0.155 = \boxed{1.30\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

VII. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	22	23	24	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	4.00	3.39	<u>3.80</u>	—	
β 値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.17	1.08	0.81	—	
①-②	2.83	2.31	2.99	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.87	2.47	2.60	<u>2.65</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成24年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β 値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	20	21	22	23	24	
主要企業の自己資本利益率	1.21	3.04	4.00	3.39	3.80	<u>3.09</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成24年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.65%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 58.76%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= \underline{0.0401y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379y}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255$$

$$= \underline{0.0238y}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2379y \times 0.05 =$$

$$\underline{0.0119y}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2379y \times 0.123 =$$

$$\underline{0.0293y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3701y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3701y$
税引後利益	$z = (1-0.3701)y$

IX. 料金設定に用いた需要数

1. ゲートウェイスイッチ装置数

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
①ゲートウェイスイッチ装置数(県代表・MA代表接続用)	0	0	0	0.00	
②ゲートウェイスイッチ装置数(西日本代表)	2	2	2	2.00	
③合計	2	2	2	2.00	

2. 県内中継設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H26年度稼働需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H26年度稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
	PVC	CUG	ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
			PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.52	2.17	10.00	6.91	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.32	2.87	20.00	13.81	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	3.91	3.37	30.00	20.72	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.39	3.78	40.00	27.62	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.80	4.14	50.00	34.53	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.16	4.45	60.00	41.43	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.49	4.74	70.00	48.34	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.80	5.00	80.00	55.25	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.08	5.24	90.00	62.15	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.34	5.46	100.00	69.06	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.37	7.21	200.00	138.11	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	9.85	8.49	300.00	207.17	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.05	9.52	400.00	276.23	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.08	10.42	500.00	345.29	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.00	11.21	600.00	414.34	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.5	13.83	11.92	700.00	483.40	0.00	5.96	0.00	241.70
800Mbps	0.00	0.0	14.59	12.58	800.00	552.46	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.5	15.29	13.18	900.00	621.51	0.00	6.59	0.00	310.76
1Gbps	0.00	0.0	15.95	13.75	1,000.00	690.57	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	3.0	21.07	18.16	2,000.00	1,381.14	0.00	54.48	0.00	4,143.42
3Gbps	0.00	4.0	24.78	21.37	3,000.00	2,071.71	0.00	85.48	0.00	8,286.84
4Gbps	0.00	1.5	27.82	23.98	4,000.00	2,762.28	0.00	35.97	0.00	4,143.42
5Gbps	0.00	3.0	30.42	26.22	5,000.00	3,452.85	0.00	78.66	0.00	10,358.55
6Gbps	0.00	4.0	32.73	28.21	6,000.00	4,143.42	0.00	112.84	0.00	16,573.88
7Gbps	0.00	3.0	34.81	30.01	7,000.00	4,833.99	0.00	90.03	0.00	14,501.97
8Gbps	0.00	0.5	36.73	31.66	8,000.00	5,524.56	0.00	15.83	0.00	2,762.28
9Gbps	0.00	0.5	38.50	33.19	9,000.00	6,215.13	0.00	16.60	0.00	3,107.57
10Gbps	0.00	0.5	40.16	34.62	10,000.00	6,905.70	0.00	17.31	0.00	3,452.85
11Gbps	0.00	0.5	44.18	38.08	11,000.00	7,596.27	0.00	19.04	0.00	3,798.14
12Gbps	0.00	0.5	48.19	41.54	12,000.00	8,286.84	0.00	20.77	0.00	4,143.42
14Gbps	0.00	0.5	56.22	48.47	14,000.00	9,667.98	0.00	24.24	0.00	4,833.99
15Gbps	0.00	0.5	60.24	51.93	15,000.00	10,358.55	0.00	25.97	0.00	5,179.28
16Gbps	0.00	0.0	64.26	55.39	16,000.00	11,049.12	0.00	0.00	0.00	0.00
17Gbps	0.00	0.5	68.27	58.85	17,000.00	11,739.69	0.00	29.43	0.00	5,869.85
18Gbps	0.00	0.5	72.29	62.32	18,000.00	12,430.26	0.00	31.16	0.00	6,215.13
27Gbps	0.00	0.5	108.43	93.47	27,000.00	18,645.39	0.00	46.74	0.00	9,322.70
29Gbps	0.00	1.0	116.46	100.40	29,000.00	20,026.53	0.00	100.40	0.00	20,026.53
32Gbps	0.00	0.5	128.51	110.78	32,000.00	22,098.24	0.00	55.39	0.00	11,049.12
35Gbps	0.00	1.0	140.56	121.17	35,000.00	24,169.95	0.00	121.17	0.00	24,169.95
47Gbps	0.00	1.0	188.75	162.71	47,000.00	32,456.79	0.00	162.71	0.00	32,456.79
56Gbps	0.00	1.0	224.90	193.87	56,000.00	38,671.92	0.00	193.87	0.00	38,671.92
77Gbps	0.00	0.5	309.23	266.57	77,000.00	53,173.89	0.00	133.29	0.00	26,586.95
91Gbps	0.00	0.5	365.46	315.04	91,000.00	62,841.87	0.00	157.52	0.00	31,420.94
合計	0.00	30.00	-	-	-	-	0.00	1,641.45	0.00	291,627.75

3. MA内設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H26年度稼働需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H26年度稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) ((①)×②)			
	PVC	CUG	ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
			PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	20.5	2.52	2.23	10.00	7.40	0.00	45.72	0.00	151.70
20Mbps	0.00	12.0	3.32	2.95	20.00	14.80	0.00	35.40	0.00	177.80
30Mbps	0.00	7.0	3.91	3.47	30.00	22.21	0.00	24.29	0.00	155.47
40Mbps	0.00	16.5	4.39	3.89	40.00	29.61	0.00	64.19	0.00	488.57
50Mbps	0.00	12.5	4.80	4.25	50.00	37.01	0.00	53.13	0.00	462.63
60Mbps	0.00	8.5	5.16	4.58	60.00	44.41	0.00	38.93	0.00	377.49
70Mbps	0.00	6.0	5.49	4.87	70.00	51.81	0.00	29.22	0.00	310.86
80Mbps	0.00	9.5	5.80	5.14	80.00	59.21	0.00	48.83	0.00	562.50
90Mbps	0.00	9.5	6.08	5.38	90.00	66.62	0.00	51.11	0.00	632.89
100Mbps	0.00	8.5	6.34	5.62	100.00	74.02	0.00	47.77	0.00	629.17
200Mbps	0.00	35.5	8.37	7.42	200.00	148.04	0.00	263.41	0.00	5,255.42
300Mbps	0.00	28.5	9.85	8.73	300.00	222.05	0.00	248.81	0.00	6,328.43
400Mbps	0.00	9.0	11.05	9.79	400.00	296.07	0.00	88.11	0.00	2,664.63
500Mbps	0.00	7.5	12.08	10.71	500.00	370.09	0.00	80.33	0.00	2,775.88
600Mbps	0.00	7.0	13.00	11.52	600.00	444.11	0.00	80.64	0.00	3,108.77
700Mbps	0.00	8.5	13.83	12.26	700.00	518.13	0.00	104.21	0.00	4,404.11
800Mbps	0.00	5.5	14.59	12.93	800.00	592.14	0.00	71.12	0.00	3,256.77
900Mbps	0.00	6.0	15.29	13.56	900.00	666.16	0.00	81.36	0.00	3,996.96
1Gbps	0.00	5.5	15.95	14.14	1,000.00	740.18	0.00	77.77	0.00	4,070.99
2Gbps	0.00	33.0	21.07	18.67	2,000.00	1,480.36	0.00	616.11	0.00	48,851.88
3Gbps	0.00	4.5	24.78	21.97	3,000.00	2,220.54	0.00	98.87	0.00	9,992.43
4Gbps	0.00	7.5	27.82	24.65	4,000.00	2,960.72	0.00	184.88	0.00	22,205.40
5Gbps	0.00	5.0	30.42	26.96	5,000.00	3,700.90	0.00	134.80	0.00	18,504.50
6Gbps	0.00	3.0	32.73	29.01	6,000.00	4,441.08	0.00	87.03	0.00	13,323.24
7Gbps	0.00	5.0	34.81	30.86	7,000.00	5,181.26	0.00	154.30	0.00	25,906.30
8Gbps	0.00	3.0	36.73	32.55	8,000.00	5,921.44	0.00	97.65	0.00	17,764.32
9Gbps	0.00	3.0	38.50	34.13	9,000.00	6,661.62	0.00	102.39	0.00	19,994.86
10Gbps	0.00	2.0	40.16	35.60	10,000.00	7,401.80	0.00	71.20	0.00	14,803.60
11Gbps	0.00	2.5	44.18	39.16	11,000.00	8,141.98	0.00	97.90	0.00	20,354.95
12Gbps	0.00	2.0	48.19	42.72	12,000.00	8,882.16	0.00	85.44	0.00	17,764.32
13Gbps	0.00	2.0	52.21	46.28	13,000.00	9,622.34	0.00	92.56	0.00	19,244.68
14Gbps	0.00	1.0	56.22	49.84	14,000.00	10,362.52	0.00	49.84	0.00	10,362.52
15Gbps	0.00	1.0	60.24	53.40	15,000.00	11,102.70	0.00	53.40	0.00	11,102.70
16Gbps	0.00	1.0	64.26	56.96	16,000.00	11,842.88	0.00	56.96	0.00	11,842.88
19Gbps	0.00	2.0	76.30	67.64	19,000.00	14,063.42	0.00	135.28	0.00	28,126.84
21Gbps	0.00	0.5	84.34	74.76	21,000.00	15,543.78	0.00	37.38	0.00	7,771.89
23Gbps	0.00	1.0	92.37	81.88	23,000.00	17,024.14	0.00	81.88	0.00	17,024.14
24Gbps	0.00	0.5	96.38	85.44	24,000.00	17,764.32	0.00	42.72	0.00	8,882.16
25Gbps	0.00	0.5	100.40	89.00	25,000.00	18,504.50	0.00	44.50	0.00	9,252.25
28Gbps	0.00	0.5	112.45	99.68	28,000.00	20,725.04	0.00	49.84	0.00	10,362.52
41Gbps	0.00	0.5	164.66	145.96	41,000.00	30,347.38	0.00	72.98	0.00	15,173.69
47Gbps	0.00	0.5	188.75	167.32	47,000.00	34,788.46	0.00	83.66	0.00	17,394.23
49Gbps	0.00	0.5	196.78	174.44	49,000.00	36,268.82	0.00	87.22	0.00	18,134.41
56Gbps	0.00	0.5	224.90	199.36	56,000.00	41,450.08	0.00	99.68	0.00	20,725.04
59Gbps	0.00	0.5	236.94	210.04	59,000.00	43,670.62	0.00	105.02	0.00	21,835.31
60Gbps	0.00	0.5	240.96	213.60	60,000.00	44,410.80	0.00	106.80	0.00	22,205.40
70Gbps	0.00	0.5	281.12	249.20	70,000.00	51,812.60	0.00	124.60	0.00	25,906.30
71Gbps	0.00	0.5	285.14	252.76	71,000.00	52,552.78	0.00	126.38	0.00	26,276.39
74Gbps	0.00	0.5	297.18	263.44	74,000.00	54,773.32	0.00	131.72	0.00	27,386.86
77Gbps	0.00	0.5	309.23	274.12	77,000.00	56,993.86	0.00	137.06	0.00	28,496.93
87Gbps	0.00	0.5	349.39	309.72	87,000.00	64,395.66	0.00	154.86	0.00	32,197.83
91Gbps	0.00	0.5	365.46	323.96	91,000.00	67,356.38	0.00	161.98	0.00	33,678.19
合計	0.00	310.0	-	-	-	-	0.00	5,301.24	0.00	692,649.40

X.料金設定に使用した貸倒率

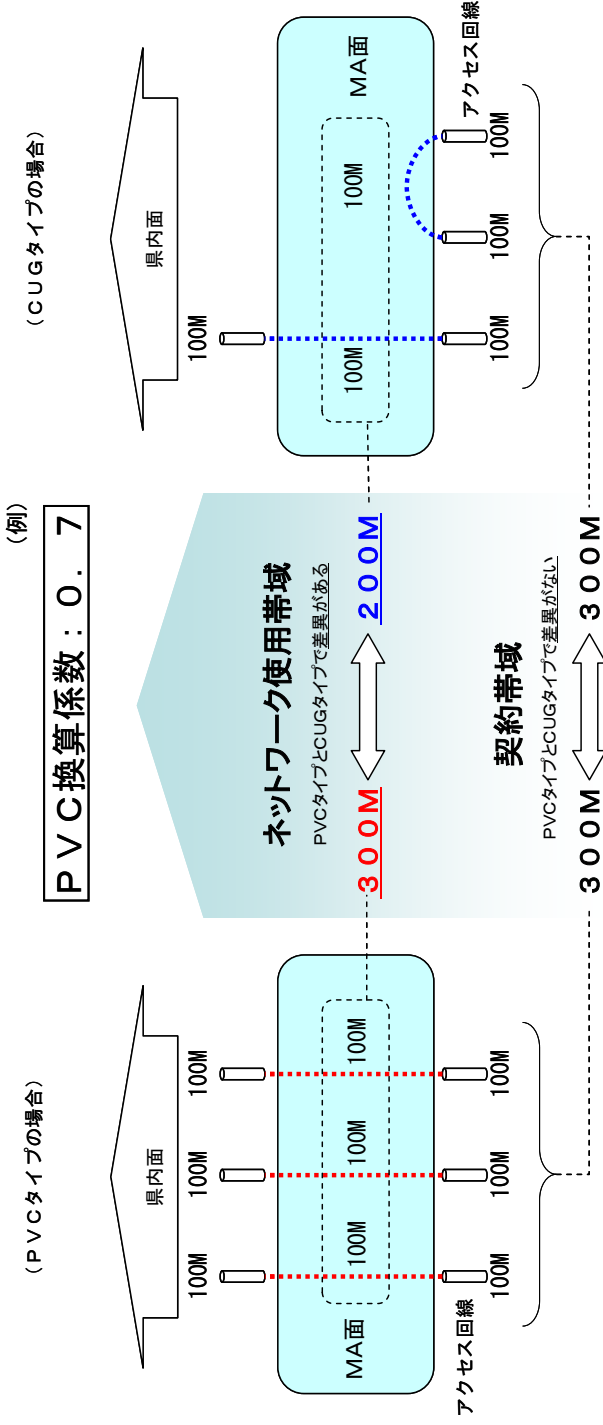
(単位:百万円)

	H24	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	193,459	H24年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)PVC換算係数

- PVCタイプとCUGタイプでは、アクセス回線の契約帯域に対するネットワークの使用帯域に差異がある。
- この差分をコスト配賦に反映させるためPVC換算係数を用いる。

<イメージ>



<算定式>

県内中継設備：県内中継設備のネットワーク使用帯域／県内中継設備の総契約帯域

料金算定に用いたPVC換算係数 (H25.3実績に基づき算定)

	PVC	CUG
県内中継設備	1.00000	0.69057
MA内設備	1.00000	0.74018

(別紙2) 帯域換算係数

■ 市販イーサネットスイッチのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

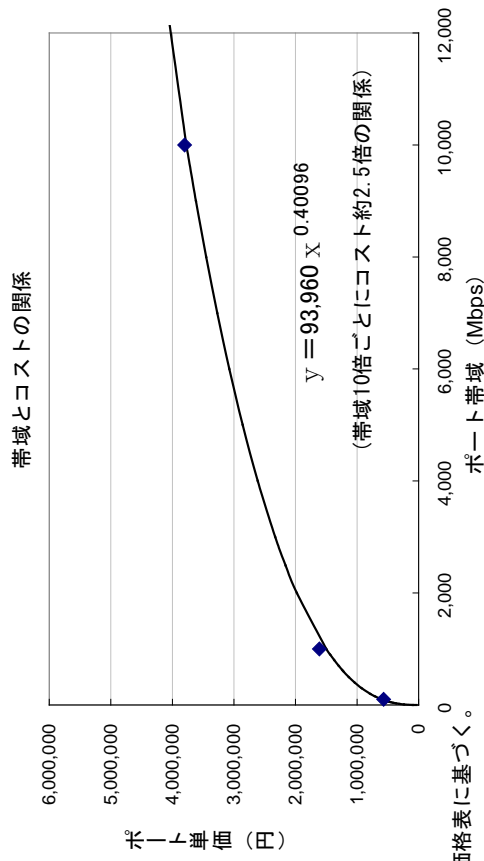
○モデル機種と選定理由

- ・市販イーサネットスイッチのうち、冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であることから、シスコシステムズ社のイーサネットスイッチ装置「Catalyst 6504」(2005年発売開始)をモデルとした。

帯域とポートあたり価格の関係 (※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	581,274円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,573,334円	2.7
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	3,683,913円	6.3

↑
関係式を推定



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別添1) 収容イーターネットワークの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	1,250	1,601	1,774	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	175	225	249	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	269	260	251	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	11	14	17	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	64	81	85	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,140	1,436	1,506	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	20	31	36	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	14	24	27	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	2,928	3,649	3,917	

(別添2) 収容イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	5,213	6,886	7,866	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	2,905	3,608	3,549	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	1,854	2,449	2,798	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	372	491	561	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	2,479	3,275	3,741	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	670	885	1,011	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	5,148	6,801	7,768	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	960	1,268	1,448	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	14,694	19,411	22,173	
	正味固定資産	4,906	6,251	6,569	

(別添3) 中継イサネツチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	271	283	283	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	38	40	40	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	58	48	44	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	2	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	14	14	13	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	231	226	204	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	5	6	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	4	4	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	620	618	591	

(別添4) 中継イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,270	1,367	1,409	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	584	539	439	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	457	492	507	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	92	99	102	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	613	659	680	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	166	179	184	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,280	1,378	1,421	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	238	257	265	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,619	3,897	4,017	
	正味固定資産	1,080	1,073	990	

(別添5) ゲートウェイスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0.00	0.00	0.00	H24年度と同
施設保全費	4.85	5.37	5.31	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	0.68	0.75	0.75	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1.04	0.85	0.77	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0.04	0.05	0.05	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	0.25	0.29	0.26	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2.69	3.69	3.25	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0.08	0.10	0.10	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0.06	0.08	0.07	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	9.62	11.10	10.49	

(別添6) ゲートウェイスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	21.35	24.41	24.89	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	6.41	7.59	5.98	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	7.64	8.73	8.90	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1.53	1.75	1.79	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0.00	0.00	0.00	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
その他	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
土木設備	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
建物	取得固定資産	10.23	11.69	11.92	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2.77	3.16	3.23	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	21.30	24.35	24.83	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3.97	4.54	4.63	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	60.52	69.17	70.55	
	正味固定資産	14.68	17.05	15.63	

(別添7) イーサ県内面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	35	38	43	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	11	13	14	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	8	9	9	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	7	9	11	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	157	183	208	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	2	3	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	1	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	221	255	289	

(別添8) イーサネット内面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,161	1,326	1,539	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	480	547	595	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	222	253	293	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	36	41	47	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	217	236	273	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	11	40	72	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	4	5	6	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1	1	2	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	312	339	392	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	61	67	77	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	328	368	428	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	88	98	114	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	122	138	160	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	54	62	71	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		2,366	2,665	3,091	
		731	857	978	

(別添9) イーサMA面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	120	136	155	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	37	42	47	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	22	29	25	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	2	3	4	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	33	48	64	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	461	565	672	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	9	12	17	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	4	8	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	683	834	985	

(別添10) イーサMA面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	3,193	3,710	4,375	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	1,338	1,585	1,765	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	692	802	946	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	108	126	148	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	1,306	1,601	1,882	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	64	295	532	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	27	33	39	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	8	10	11	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	1,875	2,298	2,701	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	369	453	532	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	945	1,060	1,250	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	252	283	333	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	408	481	566	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	169	198	234	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	8,445	9,985	11,758	
	正味固定資産	2,309	2,950	3,556	

設備区分別の費用明細表

(平成24年度接続会計をもとに算定)

(参考1)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment categories (e.g., 営業費, 運賃) and various equipment types (e.g., 専用線, 無線機, 交換機). The table lists costs in million yen for various items like '専用線(ドクト)運賃', '無線機', '交換機', and 'ケーブル'. It includes a total row at the bottom labeled '合計'.

設備区分別固定資産明細表

(平成24年度継続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for asset categories (e.g., 一般用資産, 情報処理設備, 通信設備) and rows for acquisition and disposal amounts. Includes sub-headers like '取得価額' and '減価償却累計額'.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備												
	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
施設保全費	33,875	5,861	2,590	38	797	189	798	5,684	1,735	271	4.85	1,168	8,420
共通費	2,223	384	169	2	52	12	52	372	114	18	0.32	178	456
管理費	2,443	439	194	3	60	14	60	425	130	20	0.36	209	416
試験研究費	5,684	1,260	557	8	171	41	172	1,222	373	58	1.04	255	207
通信設備使用料	291	51	23	0	7	2	7	50	15	2	0.04	14	64
租税公課	1,761	299	132	2	41	10	41	289	88	14	0.25	258	267
減価償却費	30,223	5,151	2,346	17	606	176	796	4,437	1,627	231	2.69	5,156	3,325
固定資産除却費	637	129	42	1	21	3	13	134	28	5	0.08	67	90
(再)除却損	415	101	30	0	16	2	9	105	20	4	0.06	18	34
合計	77,136	15,396	6,053	72	1,755	445	1,938	12,613	4,110	620	9.62	7,304	13,246

(参考5)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備		
	収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	1,735	486	1,250
共通費	114	32	82
管理費	130	36	94
試験研究費	373	104	269
通信設備使用料	15	4	11
租税公課	88	25	64
減価償却費	1,627	487	1,140
固定資産除却費	28	8	20
(再)除却損	20	6	14
合計	4,110	1,182	2,928

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備		
		収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
費用の項目				
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	1	0
		減価償却累計額	1	0
		正味価額	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
伝送機械設備	取得価額	7,225	1,624	
	減価償却累計額	2,935	380	
	正味価額	4,290	1,245	
無線機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
電力設備	取得価額	1,867	408	
	減価償却累計額	1,573	344	
	正味価額	294	64	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
総合監視システム	取得価額	9	2	
	減価償却累計額	8	2	
	正味価額	1	0	
空中線設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
土木設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
建物	取得価額	3,168	689	
	減価償却累計額	2,314	505	
	正味価額	854	184	
構築物	取得価額	262	57	
	減価償却累計額	221	48	
	正味価額	41	9	
機械及び装置	取得価額	26	6	
	減価償却累計額	24	5	
	正味価額	3	1	
車両及び船舶	取得価額	11	2	
	減価償却累計額	9	2	
	正味価額	2	0	
工具、器具及び備品	取得価額	588	127	
	減価償却累計額	450	98	
	正味価額	138	30	
リース資産	取得価額	3	1	
	減価償却累計額	2	0	
	正味価額	1	1	
土地	取得価額	382	83	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	382	83	
建設仮勘定	取得価額	58	12	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	58	12	
無形固定資産	取得価額	5,219	1,112	
	減価償却累計額	4,621	985	
	正味価額	598	127	
合計	取得価額	18,817	4,123	
	減価償却累計額	12,156	2,368	
	正味価額	6,661	1,755	

(参考7)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備							
	伝送路	右記以外	一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	閉門交換機接続ルーティング伝送機能	イーサネットフレーム伝送機能	イーサMA面伝送路	イーサ県内面伝送路
費用の項目								
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	1,168	43	971	154	120	35		
共通費	178	7	149	22	16	5		
管理費	209	8	174	26	20	6		
試験研究費	255	10	215	30	22	8		
通信設備使用料	14	0	11	3	2	0		
租税公課	258	9	208	40	33	7		
減価償却費	5,156	197	4,342	618	461	157		
固定資産除却費	67	2	54	11	9	2		
(再)除却損	18	1	15	2	2	1		
合計	7,304	276	6,125	903	683	221		

網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

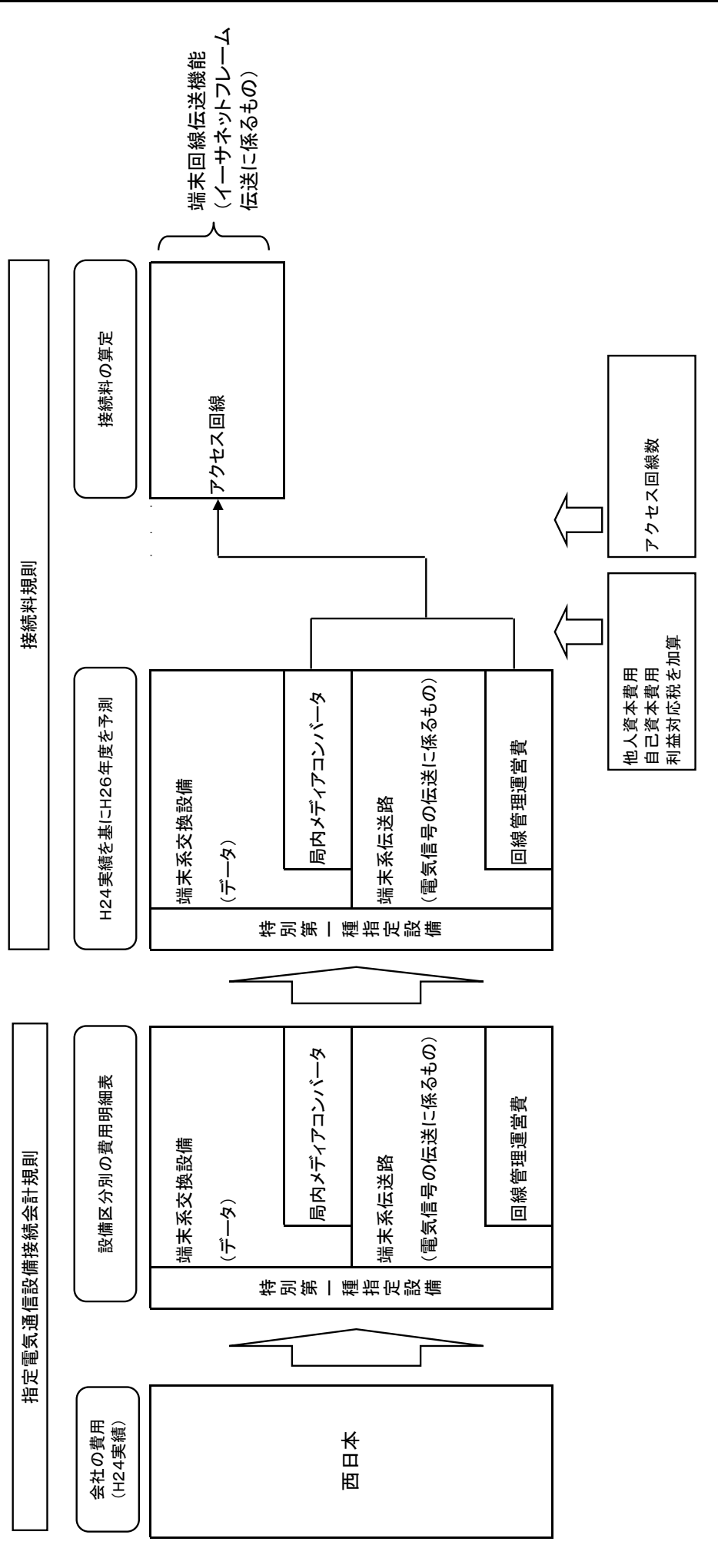
<西日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	18
3. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	20
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	21
5. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	22
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	23

I. 算定手順

・H26年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II.原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	803	485	1,288	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	15	1	15	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	34	2	36	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	21	1	22	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	873	489	1,361	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,372	60	2,432	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	4	0	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	19	0	20	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	22	60	82	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	2,417	120	2,538	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	176	9	184	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	14	2	16	(別添1)、(別添3)より
⑬減価償却費	606	5	611	
⑭固定資産除却損	4	0	4	

(2)料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a.1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	39	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b.全回線の共通原価(百万円)	834	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c.1Gbps回線数(回線)	818	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H26年度稼働)
d.全回線数(回線)	46,748	Ⅸの2の③合計回線数(H26年度稼働)
e.1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	3,973	a÷c÷12カ月
f.全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,487	b÷d÷12カ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	489	(1)の⑤の回線管理運営費
b.回線数(回線)	45,550	Ⅸの1の③合計回線数(H26年度稼働)
c.料金(円/回線・月)	895	a÷b÷12カ月

(3)品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a.加入者回線(円/回線・月)	3,146	3,146	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のエのaの⑧(平成26年度)×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b.局内メディアコンバータ(円/回線・月)	5,460	1,487	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c.回線管理運営費(円/回線・月)	895	895	(2)のBのc
d.合計(円/回線・月)	9,501	5,528	a+(b+c)×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,302,639 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	3,995 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0017 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

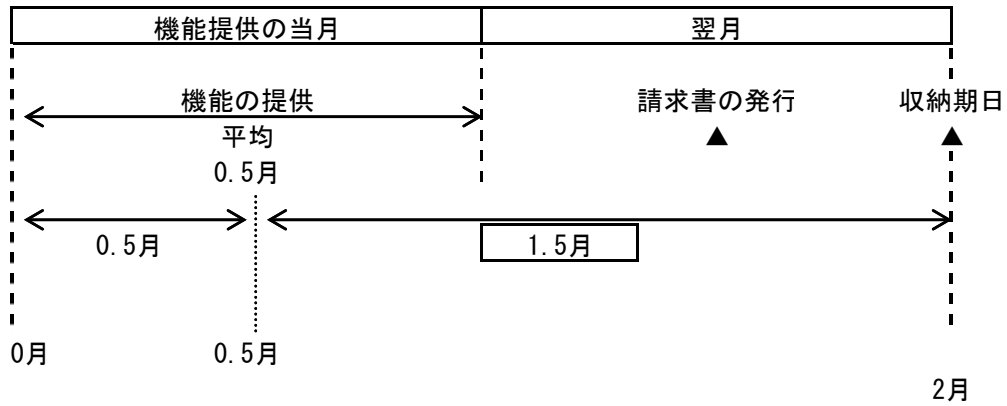
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,703,874 (A)
貯蔵品 (※)	22,097 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0082 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H24) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,703,874	有利子負債 1,132,380 (0.341)	H24稼働 電気通信事業固定資産 2,703,874	③圧縮後の資本構成比 →	有利子負債 1,132,380 (0.397)	↑ 負債 ↓
流動資産等 620,214	その他の負債 452,799 (0.136)			退職給付引当金 207,373 (0.073)	
	退職給付引当金 222,983 (0.067)			自己資本 1,515,926 (0.456)	
	②流動資産の 圧縮 ▲468,409	貯蔵品(月平均) 22,097	投資等 5,038	運転資本 124,671	↑ 資本 ↓
	①流動資産の理論値と 実績の差 151,805-620,214=▲468,409	計 2,855,679		計 2,855,679	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{1,132,380 + 207,373}{2,855,679} = 0.469$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,132,380}{1,132,380 + 207,373} = 0.845$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.845 = 0.155$$

有利子負債が負債の合計に占める比率

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - 0.469 = 0.531$$

他人資本比率

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成24年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.32\%}$$

(単位：%)

年度	24
区分	
他人資本利率	1.32

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.18\%}$$

(単位：%)

年度	20	21	22	23	24	平均
区分						
他人資本利率	1.48	1.37	1.17	1.08	0.81	1.18

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.32\% \times 0.845 + 1.18\% \times 0.155 = \boxed{1.30\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	22	23	24	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	4.00	3.39	<u>3.80</u>	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.17	1.08	0.81	—	
①-②	2.83	2.31	2.99	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.87	2.47	2.60	<u>2.65</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成24年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	20	21	22	23	24	
主要企業の自己資本利益率	1.21	3.04	4.00	3.39	3.80	<u>3.09</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成24年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.65%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 58.76%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = 0.0271y \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.48 \\ &= 1.48 \times 0.0271y \\ &= 0.0401y \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255 \\ &= 0.2379y \end{aligned}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255 \\ &= 0.0238y \end{aligned}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2379y \times 0.05 = 0.0119y \end{aligned}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2379y \times 0.123 = 0.0293y \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= 0.3701y \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.3701y$
税引後利益 $z = (1-0.3701)y$

Ⅹ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
①1Gbps回線数	287	470	572	521	
②1Gbps以外の回線数	24,808	40,630	49,428	45,029	
③合計	25,095	41,100	50,000	45,550	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
①1Gbps回線数	450	738	898	818	
②1Gbps以外の回線数	25,265	41,443	50,417	45,930	
③合計	25,715	42,181	51,315	46,748	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H24	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	193,459	H24年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	163	3,506	平成26年度予測値
比率	0.04443	0.95557	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	72	102	118	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	24	33	39	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	19	20	19	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	10	13	14	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	415	571	606	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	2	5	7	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	4	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	542	745	803	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	2,018	2,930	3,502	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産	1,356	1,820	1,858	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
線路設備	その他	364	528	631	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	56	81	97	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
建物	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	562	816	975	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	149	216	258	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,167	4,598	5,495	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,653	2,250	2,372	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	443	560	449	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	172	251	139	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	29	36	29	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	478	603	485	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	90	90	90	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	28	28	28	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	106	106	106	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	32	32	32	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	195	195	195	
	正味固定資産	60	60	60	

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	17,629	17,556	72
共通費	1,195	1,183	12
管理費	1,069	1,056	12
試験研究費	1,505	1,486	19
通信設備使用料	170	170	0
租税公課	716	706	10
減価償却費	10,906	10,491	415
固定資産除却費	402	400	2
(再)除却損	264	264	1
合計	33,591	33,049	542

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等	特別第一種指定設備			
		端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	313	313	0
		減価償却累計額	268	268	0
		正味価額	45	45	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	159,371	157,250	2,121	
	減価償却累計額	137,108	136,358	750	
	正味価額	22,263	20,892	1,371	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	23,389	23,129	260	
	減価償却累計額	19,698	19,479	219	
	正味価額	3,691	3,650	41	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	124	123	1	
	減価償却累計額	117	116	1	
	正味価額	7	7	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	48,448	47,886	562	
	減価償却累計額	35,431	35,018	413	
	正味価額	13,017	12,868	149	
構築物	取得価額	3,982	3,936	46	
	減価償却累計額	3,358	3,319	39	
	正味価額	624	617	7	
機械及び装置	取得価額	316	315	2	
	減価償却累計額	282	281	2	
	正味価額	34	34	0	
車両及び船舶	取得価額	177	177	1	
	減価償却累計額	148	147	0	
	正味価額	30	30	0	
工具、器具及び備品	取得価額	4,303	4,275	28	
	減価償却累計額	3,427	3,406	22	
	正味価額	875	869	7	
リース資産	取得価額	47	47	0	
	減価償却累計額	33	32	0	
	正味価額	15	15	0	
土地	取得価額	5,570	5,509	61	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	5,570	5,509	61	
建設仮勘定	取得価額	398	394	5	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	398	394	5	
無形固定資産	取得価額	44,913	44,833	80	
	減価償却累計額	41,218	41,149	68	
	正味価額	3,695	3,683	11	
合計	取得価額	291,352	288,186	3,167	
	減価償却累計額	241,087	239,573	1,514	
	正味価額	50,265	48,613	1,653	

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	23,275	0	23,275	22,832	443
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	125,631	123,039	2,592	2,592	0
共通費	6,421	5,595	826	812	14
管理費	14,699	12,969	1,729	1,715	15
試験研究費	3,317	3,317	0	0	0
通信設備使用料	41	41	0	0	0
租税公課	25,297	25,181	116	114	2
減価償却費	65,071	61,061	4,009	4,004	5
固定資産除却費	12,239	12,196	44	43	0
(再)除却損	2,282	2,247	35	35	0
合計	275,991	243,400	32,591	32,113	478

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営(イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営(イーサネットフレーム伝送機能)
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	22,830	22,830	0	0
		減価償却累計額	19,238	19,238	0	0
		正味価額	3,592	3,592	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	8,990	8,990	0	0	
	減価償却累計額	8,145	8,145	0	0	
	正味価額	845	845	0	0	
無線機械設備	取得価額	4,082	4,082	0	0	
	減価償却累計額	3,628	3,628	0	0	
	正味価額	455	455	0	0	
電力設備	取得価額	7,382	7,382	0	0	
	減価償却累計額	6,217	6,217	0	0	
	正味価額	1,166	1,166	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	72	72	0	0	
	減価償却累計額	68	68	0	0	
	正味価額	4	4	0	0	
空中線設備	取得価額	193	193	0	0	
	減価償却累計額	139	139	0	0	
	正味価額	54	54	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,632,692	2,632,692	0	0
		減価償却累計額	2,206,361	2,206,361	0	0
		正味価額	426,331	426,331	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,556,405	1,556,405	0	0	
	減価償却累計額	1,241,445	1,241,445	0	0	
	正味価額	314,960	314,960	0	0	
海底線設備	取得価額	4,390	4,390	0	0	
	減価償却累計額	4,158	4,158	0	0	
	正味価額	232	232	0	0	
建物	取得価額	100,185	93,564	6,622	6,532	
	減価償却累計額	72,052	67,457	4,596	4,534	
	正味価額	28,133	26,107	2,026	1,998	
構築物	取得価額	8,343	7,812	531	523	
	減価償却累計額	7,034	6,587	447	441	
	正味価額	1,309	1,225	83	82	
機械及び装置	取得価額	2,763	2,489	274	270	
	減価償却累計額	2,400	2,150	251	247	
	正味価額	363	340	23	23	
車両及び船舶	取得価額	278	271	7	7	
	減価償却累計額	231	226	6	6	
	正味価額	47	45	1	1	
工具、器具及び備品	取得価額	23,547	14,989	8,558	8,525	
	減価償却累計額	19,027	12,135	6,892	6,864	
	正味価額	4,521	2,854	1,667	1,661	
リース資産	取得価額	111	101	10	10	
	減価償却累計額	81	73	8	8	
	正味価額	30	28	2	2	
土地	取得価額	14,696	13,371	1,325	1,306	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	14,696	13,371	1,325	1,306	
建設仮勘定	取得価額	11,441	11,441	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	11,441	11,441	0	0	
無形固定資産	取得価額	164,004	98,318	65,686	65,643	
	減価償却累計額	136,651	80,568	56,083	56,047	
	正味価額	27,354	17,751	9,603	9,597	
合計	取得価額	4,562,406	4,479,394	83,012	82,817	
	減価償却累計額	3,726,875	3,658,593	68,282	68,147	
	正味価額	835,531	820,800	14,730	14,670	

接続料と利用者料金との関係に関する検証

<目 次>

1	概要	1
2	利用者向け料金と接続料金水準の比較 東日本・西日本	6

接続料と利用者料金との関係に関する検証

1. 経緯

- (1) 一般に、市場メカニズムが有効に機能している場合、利用者料金はコストに適正利潤を加えたものになることから、接続料の水準の妥当性を検証するため、平成11年から、接続料と利用者料金との関係に関する検証（以下「スタックテスト」という。）が行われている。
- (2) スタックテストの具体的な運用方法は次のとおり。
 - ① NTT東西が、毎年度、加入電話・ISDN基本料、公衆電話、フレッツ光ネクストといった大括りのサービス区分ごとに接続料と利用者料金との関係を検証・公表する。
 - ② 総務省が、接続料の認可時に、優先順位の高いサービス（市場が形成途上で、熾烈な価格競争が行われており、市場シェアの大幅な変動の可能性があるもの。具体的には、データ系のサービスのうち、特にインターネット関連サービス）について、サービスごと、品目ごと、速度ごと（以下「サービスメニューごと」という。）に、接続料と利用者料金との関係を検証し、情報通信行政・郵政行政審議会に報告する。
- (3) スタックテストの運用方法については、平成19年3月30日付け情報通信審議会答申「コロケーションルールの見直し等に係る接続ルールの整備について」（情審通第34号）を受けて、総務省は、同年7月に「接続料と利用者料金との関係の検証（スタックテスト）の運用に関するガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）を策定した。
- (4) なお、上記答申においては、接続料と利用者料金との関係が必ずしも固定的なものではないため、スタックテスト上の基準が満たされない場合、直ちに接続料が不当であると判断することは適当ではないと提言されたことから、ガイドラインでは、そうした場合、当該接続料を設定した事業者に対し、当該接続料の水準が妥当であるにもかかわらずスタックテスト上の基準が満たされなかったことについて論拠の提示を求め、当該事業者から合理的な論拠が提示された場合には、当該接続料の水準を妥当と判断するとされている。

2. ガイドラインに基づく検証の実施方法

(1) 接続料を設定する事業者が実施するスタックテスト

ア 検証時期

毎事業年度の実績原価方式により算定される接続料の認可申請時及び接続会計の公表時。

イ 検証区分

- ①加入電話・ISDN基本料、②加入電話・ISDN通話料、③公衆電話、
- ④番号案内、⑤Bフレッツ、⑥フレッツADSL、⑦フレッツISDN、
- ⑧フレッツ光ネクスト、⑨フレッツ光ライト、⑩ひかり電話、
- ⑪ビジネスイーサワイド

ウ 検証方法

検証区分ごとに、利用者料金収入と接続料収入との差分（営業費相当分）が営業費の基準値（利用者料金収入の20%）を下回らないものであるか否かを検証する。

(2) 総務省が実施するスタックテスト

ア 検証時期

- ① 実績原価に基づき毎事業年度再計算して算定される接続料の認可時
- ② 対象となるサービスに係る接続料の認可時（上記①の認可時を除く。）

イ 検証区分及び対象範囲

検証区分は、個々のサービスメニューごととし、その対象範囲は、次のサービスのうち市場が拡大傾向にあるものを基本として、総務省が毎年度決定する。

- ① 新規に接続料が設定された機能を利用して提供されるサービス
- ② 接続料の算定方法が変更された機能を利用して提供されるサービス
- ③ 将来原価方式により算定された機能を利用して提供されるサービス

ウ 検証方法

検証1 各サービスメニューについて、利用者料金が接続料を上回っているか。

検証2 各サービスブランドについて、営業費相当分が営業費の基準値（利用者料金収入の20%）を上回っているか。

※ 営業費はサービスメニューごとに均等に生じるものではないことから、営業費相当分と営業費の基準値との関係の検証は、サービスブランド（接続料設定事業者により同種のサービスとして位置づけられているサービスメニューの集合）を単位として実施することとされている。

※ ただし、接続料は基本的にサービスメニューごとに異なることから、併せて、利用者料金が接続料を上回っているか否かについてサービスメニュー単位で検証することとされている。

3 検証結果

ガイドラインに基づき、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」、「Bフレッツ」、「ひかり電話」及び「ビジネスイーサワイド」について、NTT東西に対して、検証に必要な資料の提出を求めた上で検証を行ったところ、その結果は、以下のとおりである。

NTT東日本

サービスブランド	サービスメニュー	1)利用者料金との比較	2)営業費の基準値との比較	
フレッツ光ネクスト	ファミリータイプ	○	○	
	ビジネスタイプ	○		
	マンションタイプ (1G-MC 使用)	ミニ		○
		プラン1		○
		プラン2		○
	マンションタイプ (GE-PON 使用)	ミニ		○
		プラン1		○
プラン2		○		
フレッツ光ライト	ファミリータイプ	○	○	
	マンションタイプ	○		
Bフレッツ	マンションタイプ (100M-MC 使用)	ミニ	○	○
		プラン1	○	
		プラン2	○	
ひかり電話		○	○	
サービスブランド	利用形態	1)利用者料金との比較	2)営業費の基準値との比較	
ビジネスイーサ ワイド	MA設備まで利用する場合	○	○	
	県内設備まで利用する場合	○		

NTT西日本

サービスブランド	サービスメニュー	1)利用者料金との比較	2)営業費の基準値との比較	
フレッツ光ネクスト	ファミリータイプ	○	○	
	ビジネスタイプ	○		
	マンションタイプ (1G-MC 使用)	ミニ		○
		プラン1		○
		プラン2		○
	マンションタイプ (GE-PON 使用)	ミニ		○
		プラン1		○
プラン2		○		
フレッツ光ライト	ファミリータイプ	○	○	
	マンションタイプ	○		
フレッツ・光プレミアム	マンションタイプ (光配線方式)	プラン1	○	○
		プラン2	○	
	マンションタイプ (VDSL 方式)	プラン1	○	
		プラン2	○	
	マンションタイプミニ	○		
ひかり電話		○	○	
サービスブランド	利用形態	1)利用者料金との比較	2)営業費の基準値との比較	
ビジネスイーサ ワイド	MA設備まで利用する場合	○	○	
	県内設備まで利用する場合	○		

(注) ○：スタックテストの要件を満たしていると認められるもの
 ×：スタックテストの要件を満たしていないと認められるもの

(検証結果に対する総務省の考え方)

■ フレッツ光ネクスト

全てのサービスメニューについて利用者料金が接続料を上回っており、かつ、営業費相当分が営業費の基準値を上回っているため、接続料が不適正であるとは認められない。

■ フレッツ光ライト

全てのサービスメニューについて利用者料金が接続料を上回っており、かつ、営業費相当分が営業費の基準値を上回っているため、接続料が不適正であるとは認められない。

■ Bフレッツ

全てのサービスメニューについて利用者料金が接続料を上回っており、かつ、営業費相当分が営業費の基準値を上回っているため、接続料が不適正であるとは認められない。

■ ひかり電話

全てのサービスメニューについて利用者料金が接続料を上回っており、かつ、営業費相当分が営業費の基準値を上回っているため、接続料が不適正であるとは認められない。

■ ビジネスイーサワイド

全てのサービスメニューについて利用者料金が接続料を上回っており、かつ、営業費相当分が営業費の基準値を上回っているため、接続料が不適正であるとは認められない。

※ ビジネスイーサワイドについては、NTT東西が提供する「ビジネスイーサワイド」が、CUGタイプの利用者料金のみを設定しておりPVCタイプの利用者料金を設定していないことから、検証の対象とする接続料については、PVCタイプの接続料を算定した際の考え方及び手順に基づきCUGタイプの接続料相当額を計算し、当該料金とCUGタイプの利用者料金の関係を検証することとしている。これにより、PVCタイプの接続料算定の考え方及び手順の適正性が検証可能である。

また、CUGタイプの利用者料金はMA内料金が1Gb/sごとの設定となっており、また、事業者ごとのバルク型料金も採用していないなど、接続料とは料金設定の単位や対象に違いがあることから、利用形態ごとの利用者料金と接続料を比較することとしている。具体的には、①MA設備まで利用する場合と、②県内設備まで利用する場合の1回線あたりの平均的な利用者料金と接続料相当額を計算し、これらを比較することで検証することとしている。

これらの検証を行った結果、上記の検証の基準を満たすものと判断されれば、PVCタイプの接続料についても、適正なものと判断されるとの考えに基づき判断している。

【NTT東日本が実施するもの】

平成24年度の利用者向け料金と接続料金の水準の比較

(単位: 億円)

サービス	①利用者 料金収入	②接続料金 相当	③差分 (①-②)
加入電話・ISDN 基本料	3,609	2,288	1,321
加入電話・ISDN 通話料	402	214	188
公衆電話(デジタル公衆を含む)	17	72	▲ 55
番 号 案 内	26	42	▲ 16
B フ レ ッ ツ	2,211	715	1,496
フ レ ッ ツ A D S L	350	84	266
フ レ ッ ツ I S D N	20	8	12
フ レ ッ ツ 光 ネ ク ス ト	2,250	826	1,424
フ レ ッ ツ 光 ラ イ ト	140	75	65
ひ か り 電 話	1,211	379	832
ビ ジ ネ ス イ ー サ ワ イ ド	169	80	89

(注1) 接続料金相当は、各サービスで使用する設備ごとの需要数に今回申請した接続料金を乗じて算定しております

(注2) 加入電話・ISDN 基本料の接続料金相当には、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに係る費用(NTSコスト)の580億円は含んでいません。

【NTT西日本が実施するもの】

平成24年度の利用者向け料金と接続料金の水準の比較

(単位:億円)

サービス	①利用者 料金収入	②接続料金 相当	③差分 (①-②)
加入電話・ISDN 基本料	3,627	2,452	1,175
加入電話・ISDN 通話料	368	193	175
公衆電話(デジタル公衆を含む)	17	73	▲ 56
番 号 案 内	29	40	▲ 11
B フ レ ッ ツ	1,943	702	1,241
フ レ ッ ツ A D S L	358	88	270
フ レ ッ ツ I S D N	23	10	13
フ レ ッ ツ 光 ネ ク ス ト	1,659	676	983
フ レ ッ ツ 光 ラ イ ト	46	29	17
ひ か り 電 話	1,074	352	722
ビ ジ ネ ス イ ー サ ワ イ ド	85	51	34

(注1) 接続料金相当は、各サービスで使用する設備ごとの需要数に今回申請した接続料金を乗じて算定しております。

(注2) 加入電話・ISDN 基本料の接続料金相当には、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに係る費用(NTSコスト)の488億円は含んでいません。